

法律第四百七十七号（平一六・一二・一）

民法の一部を改正する法律

民法（明治二十九年法律第八十九号）の一部を次のように改正する。

題名及び目次（明治三十一年法律第九号において付されたものを含む。）を削る。

次の題名及び目次を付する。

民法

目次

第一編 総則

第一章 通則（第一条・第二条）

第二章 人

第一節 権利能力（第三条）

第二節 行為能力（第四条 第二十一条）

第三節 住所（第二十二条 第二十四条）

第四節 不在者の財産の管理及び失踪の宣告（第二十五条 第三十二条）

第五節 同時死亡の推定（第三十二条の二）

第三章 法人

第一節 法人の設立（第三十三条 第五十一条）

第二節 法人の管理（第五十二条 第六十七条）

第三節 法人の解散（第六十八条 第八十三条）

第四節 補則（第八十四条・第八十四条の二）

第五節 罰則（第八十四条の三）

第四章 物（第八十五条 第八十九条）

第五章 法律行為

第一節 総則（第九十条 第九十二条）

第二節 意思表示（第九十三条 第九十八条の二）

第三節 代理（第九十九条 第一百八条）

第四節 無効及び取消し（第一百九条 第二百六条）

第五節 条件及び期限（第二百七条 第三十七條）

第六章 期間の計算（第三十八條 第四十三條）

第七章 時効

第一節 総則（第四十四條 第六十一條）

第二節 取得時効（第六十二條 第六十五條）

第三節 消滅時効（第六十六條 第七十四條の二）

第二編 物権

第一章 総則（第七十五條 第七十九條）

第二章 占有権

第一節 占有権の取得（第百八十条 第百八十七条）

第二節 占有権の効力（第百八十八条 第二百二条）

第三節 占有権の消滅（第二百三条・第二百四条）

第四節 準占有（第二百五条）

第三章 所有権

第一節 所有権の限界

第一款 所有権の内容及び範囲（第二百六条 第二百八条）

第二款 相隣関係（第二百九条 第二百三十八条）

第二節 所有権の取得（第二百三十九条 第二百四十八条）

第三節 共有（第二百四十九条 第二百六十四条）

第四章 地上権（第二百六十五条 第二百六十九条の二）

第五章 永小作権（第二百七十条 第二百七十九条）

第六章 地役権（第二百八十条 第二百九十四条）

第七章 留置権（第二百九十五条 第三百二条）

第八章 先取特権

第一節 総則（第三百三条 第三百五条）

第二節 先取特権の種類

第一款 一般の先取特権（第三百六条 第三百十条）

第二款 動産の先取特権（第三百十一条 第三百二十四条）

第三款 不動産の先取特権（第三百二十五条 第三百二十八条）

第三節 先取特権の順位（第三百二十九条 第三百三十二条）

第四節 先取特権の効力（第三百三十三条 第三百四十一条）

第九章 質権

第一節 総則（第三百四十二条 第三百五十一条）

第二節 動産質（第三百五十二条 第三百五十五条）

第三節 不動産質（第三百五十六条 第三百六十一条）

第四節 権利質（第三百六十二条 第三百六十八条）

第十章 抵当権

第一節 総則（第三百六十九条 第三百七十二条）

第二節 抵当権の効力（第三百七十三条 第三百九十五条）

第三節 抵当権の消滅（第三百九十六条 第三百九十八条）

第四節 根抵当（第三百九十八条の二 第三百九十八条の二十二）

第三編 債権

第一章 総則

第一節 債権の目的（第三百九十九条 第四百十一条）

第二節 債権の効力

第一款 債務不履行の責任等（第四百十二条 第四百二十二条）

第二款 債権者代位権及び詐害行為取消権（第四百二十三条 第四百二十六条）

第三節 多数当事者の債権及び債務

第一款 総則（第四百二十七条）

第二款 不可分債権及び不可分債務（第四百二十八条 第四百三十一条）

第三款 連帯債務（第四百三十二条 第四百四十五条）

第四款 保証債務

第一目 総則（第四百四十六条 第四百六十五条）

第二目 貸金等根保証契約（第四百六十五条の二 第四百六十五条の五）

第四節 債権の譲渡（第四百六十六条 第四百七十三条）

第五節 債権の消滅

第一款 弁済

第一目 総則（第四百七十四条 第四百九十三条）

第二目 弁済の目的物の供託（第四百九十四条 第四百九十八条）

第三目 弁済による代位（第四百九十九条 第五百四条）

第二款 相殺（第五百五条 第五百十二条）

第三款 更改（第五百十三条 第五百十八条）

第四款 免除（第五百十九条）

第五款 混同（第五百二十条）

第二章 契約

第一節 総則

第一款 契約の成立（第五百二十一条 第五百三十二条）

第二款 契約の効力（第五百三十三条 第五百三十九条）

第三款 契約の解除（第五百四十条 第五百四十八条）

第二節 贈与（第五百四十九条 第五百五十四条）

第三節 売買

第一款 総則（第五百五十五条 第五百五十九条）

第二款 売買の効力（第五百六十条 第五百七十八条）

第三款 買戻し（第五百七十九条 第五百八十五条）

第四節 交換（第五百八十六条）

第五節 消費貸借（第五百八十七条 第五百九十二条）

第六節 使用貸借（第五百九十三条 第六百条）

第七節 賃貸借

第一款 総則（第六百一条 第六百四条）

第二款 賃貸借の効力（第六百五条 第六百十六条）

- 第三款 賃貸借の終了（第六百十七条 第六百二十二条）
- 第八節 雇用（第六百二十三条 第六百三十一条）
- 第九節 請負（第六百三十二条 第六百四十二条）
- 第十節 委任（第六百四十三条 第六百五十六条）
- 第十一節 寄託（第六百五十七条 第六百六十六条）
- 第十二節 組合（第六百六十七条 第六百八十八条）
- 第十三節 終身定期金（第六百八十九条 第六百九十四条）
- 第十四節 和解（第六百九十五条・第六百九十六条）
- 第三章 事務管理（第六百九十七条 第七百二条）
- 第四章 不当利得（第七百三条 第七百八条）
- 第五章 不法行為（第七百九条 第七百二十四条）
- 第四編 親族
 - 第一章 総則（第七百二十五条 第七百三十条）
 - 第二章 婚姻
 - 第一節 婚姻の成立
 - 第一款 婚姻の要件（第七百三十一条 第七百四十一条）
 - 第二款 婚姻の無効及び取消し（第七百四十二条 第七百四十九条）
 - 第二節 婚姻の効力（第七百五十条 第七百五十四条）
 - 第三節 夫婦財産制
 - 第一款 総則（第七百五十五条 第七百五十九条）
 - 第二款 法定財産制（第七百六十条 第七百六十二条）
 - 第四節 離婚
 - 第一款 協議上の離婚（第七百六十三条 第七百六十九条）
 - 第二款 裁判上の離婚（第七百七十条・第七百七十一条）
 - 第三章 親子
 - 第一節 実子（第七百七十二条 第七百九十一条）
 - 第二節 養子
 - 第一款 縁組の要件（第七百九十二条 第八百一条）
 - 第二款 縁組の無効及び取消し（第八百二条 第八百八条）
 - 第三款 縁組の効力（第八百九条・第八百十条）
 - 第四款 離縁（第八百十一条 第八百十七条）
 - 第五款 特別養子（第八百十七条の二 第八百十七条の十一）
 - 第四章 親権
 - 第一節 総則（第八百十八条・第八百十九条）
 - 第二節 親権の効力（第八百二十条 第八百三十三条）
 - 第三節 親権の喪失（第八百三十四条 第八百三十七条）

第五章 後見

第一節 後見の開始（第八百三十八条）

第二節 後見の機関

第一款 後見人（第八百三十九条 第八百四十七条）

第二款 後見監督人（第八百四十八条 第八百五十二条）

第三節 後見の事務（第八百五十三条 第八百六十九条）

第四節 後見の終了（第八百七十条 第八百七十五条）

第六章 保佐及び補助

第一節 保佐（第八百七十六条 第八百七十六条の五）

第二節 補助（第八百七十六条の六 第八百七十六条の十）

第七章 扶養（第八百七十七条 第八百八十一条）

第五編 相続

第一章 総則（第八百八十二条 第八百八十五条）

第二章 相続人（第八百八十六条 第八百九十五条）

第三章 相続の効力

第一節 総則（第八百九十六条 第八百九十九条）

第二節 相続分（第九百条 第九百五条）

第三節 遺産の分割（第九百六条 第九百十四条）

第四章 相続の承認及び放棄

第一節 総則（第九百十五条 第九百十九条）

第二節 相続の承認

第一款 単純承認（第九百二十条・第九百二十一条）

第二款 限定承認（第九百二十二条 第九百三十七条）

第三節 相続の放棄（第九百三十八条 第九百四十条）

第五章 財産分離（第九百四十一条 第九百五十条）

第六章 相続人の不存在（第九百五十一条 第九百五十九条）

第七章 遺言

第一節 総則（第九百六十条 第九百六十六条）

第二節 遺言の方式

第一款 普通の方式（第九百六十七条 第九百七十五条）

第二款 特別の方式（第九百七十六条 第九百八十四条）

第三節 遺言の効力（第九百八十五条 第一千三条）

第四節 遺言の執行（第一千四条 第一千二十一条）

第五節 遺言の撤回及び取消し（第一千二十二条 第一千二十七条）

第八章 遺留分（第一千二十八条 第一千四十四条）

附則

第一編から第三編までを次のように改める。

第一編 総則

第一章 通則

(基本原則)

第一条 私権は、公共の福祉に適合しなければならない。

2 権利の行使及び義務の履行は、信義に従い誠実に行わなければならない。

3 権利の濫用は、これを許さない。

(解釈の基準)

第二条 この法律は、個人の尊厳と両性の本質的平等を旨として、解釈しなければならない。

第二章 人

第一節 権利能力

第三条 私権の享有は、出生に始まる。

2 外国人は、法令又は条約の規定により禁止される場合を除き、私権を享有する。

第二節 行為能力

(成年)

第四条 年齢二十歳をもって、成年とする。

(未成年者の法律行為)

第五条 未成年者が法律行為をするには、その法定代理人の同意を得なければならない。ただし、単に権利を得、又は義務を免れる法律行為については、この限りでない。

2 前項の規定に反する法律行為は、取り消すことができる。

3 第一項の規定にかかわらず、法定代理人が目的を定めて処分を許した財産は、その目的の範囲内において、未成年者が自由に処分することができる。目的を定めないで処分を許した財産を処分するときも、同様とする。

(未成年者の営業の許可)

第六条 一種又は数種の営業を許された未成年者は、その営業に関しては、成年者と同一の行為能力を有する。

2 前項の場合において、未成年者がその営業に堪えることができない事由があるときは、その法定代理人は、第四編(親族)の規定に従い、その許可を取り消し、又はこれを制限することができる。

(後見開始の審判)

第七条 精神上の障害により事理を弁識する能力を欠く常況にある者については、家庭裁判所は、本人、配偶者、四親等内の親族、未成年後見人、未成年後見監督人、保佐人、保佐監督人、補助人、補助監督人又は検察官の請求により、後見開始の審判をすることができる。

(成年被後見人及び成年後見人)

第八条 後見開始の審判を受けた者は、成年被後見人とし、これに成年後見人を付する。

(成年被後見人の法律行為)

第九条 成年被後見人の法律行為は、取り消すことができる。ただし、日用品の購入その他日常生活に関する行為については、この限りでない。

(後見開始の審判の取消し)

第十条 第七条に規定する原因が消滅したときは、家庭裁判所は、本人、配偶者、四親等内の親族、後見人(未成年後見人及び成年後見人をいう。以下同じ。)、後見監督人(未成年後見監督人及び成年後見監督人をいう。以下同じ。)又は検察官の請求により、後見開始の審判を取り消さなければならない。

(保佐開始の審判)

第十一条 精神上の障害により事理を弁識する能力が著しく不十分である者については、家庭裁判所は、本人、配偶者、四親等内の親族、後見人、後見監督人、補助人、補助監督人又は検察官の請求により、保佐開始の審判をすることができる。ただし、第七条に規定する原因がある者については、この限りでない。

(被保佐人及び保佐人)

第十二条 保佐開始の審判を受けた者は、被保佐人とし、これに保佐人を付する。

(保佐人の同意を要する行為等)

第十三条 被保佐人が次に掲げる行為をするには、その保佐人の同意を得なければならない。ただし、第九条ただし書に規定する行為については、この限りでない。

- 一 元本を領収し、又は利用すること。
- 二 借財又は保証をすること。
- 三 不動産その他重要な財産に関する権利の得喪を目的とする行為をすること。
- 四 訴訟行為をすること。
- 五 贈与、和解又は仲裁合意(仲裁法(平成十五年法律第百三十八号)第二条第一項に規定する仲裁合意をいう。)をすること。
- 六 相続の承認若しくは放棄又は遺産の分割をすること。
- 七 贈与の申込みを拒絶し、遺贈を放棄し、負担付贈与の申込みを承諾し、又は負担付遺贈を承認すること。
- 八 新築、改築、増築又は大修繕をすること。
- 九 第六百二条に定める期間を超える賃貸借をすること。

2 家庭裁判所は、第十一条本文に規定する者又は保佐人若しくは保佐監督人の請求により、被保佐人が前項各号に掲げる行為以外の行為をする場合であってもその保佐人の同意を得なければならない旨の審判をすることができる。ただし、第九条ただし書に規定する行為については、この限りでない。

3 保佐人の同意を得なければならない行為について、保佐人が被保佐人の利益を害するおそれがないにもかかわらず同意をしないときは、家庭裁判所は、被保佐人の請求により、保佐人の同意に代わる許可を与えることができる。

4 保佐人の同意を得なければならない行為であって、その同意又はこれに代わる許可を得ないでしたものは、取り消すことができる。

(保佐開始の審判等の取消し)

第十四条 第十一条本文に規定する原因が消滅したときは、家庭裁判所は、本人、配偶者、四親等内の親族、未成年後見人、未成年後見監督人、保佐人、保佐監督人又は検察官の請求により、保佐開始の審判を取り消さなければならない。

2 家庭裁判所は、前項に規定する者の請求により、前条第二項の審判の全部又は一部を取り消すことができる。

(補助開始の審判)

第十五条 精神上の障害により事理を弁識する能力が不十分である者については、家庭裁判所は、本人、配偶者、四親等内の親族、後見人、後見監督人、保佐人、保佐監督人又は検察官の請求により、補助開始の審判をすることができる。ただし、第七条又は第十一条本文に規定する原因がある者については、この限りでない。

2 本人以外の者の請求により補助開始の審判をするには、本人の同意がなければならない。

3 補助開始の審判は、第十七条第一項の審判又は第八百七十六条の九第一項の審判とともにしなければならない。

(被補助人及び補助人)

第十六条 補助開始の審判を受けた者は、被補助人とし、これに補助人を付する。

(補助人の同意を要する旨の審判等)

第十七条 家庭裁判所は、第十五条第一項本文に規定する者又は補助人若しくは補助監督人の請求により、被補助人が特定の法律行為をするにはその補助人の同意を得なければならない旨の審判をすることができる。ただし、その審判によりその同意を得なければならないものとする行為は、第十三条第一項に規定する行為の一部に限る。

2 本人以外の者の請求により前項の審判をするには、本人の同意がなければならない。

3 補助人の同意を得なければならない行為について、補助人が被補助人の利益を害するおそれがないにもかかわらず同意をしないときは、家庭裁判所は、被補助人の請求により、補助人の同意に代わる許可を与えることができる。

4 補助人の同意を得なければならない行為であって、その同意又はこれに代わる許可を得ないでしたものは、取り消すことができる。

(補助開始の審判等の取消し)

第十八条 第十五条第一項本文に規定する原因が消滅したときは、家庭裁判所は、本人、配偶者、四親等内の親族、未成年後見人、未成年後見監督人、補助人、補助監督人又は検察官の請求により、補助開始の審判を取り消さなければならない。

2 家庭裁判所は、前項に規定する者の請求により、前条第一項の審判の全部又は一部を取り消すことができる。

3 前条第一項の審判及び第八百七十六条の九第一項の審判をすべて取り消す場合には、家庭裁判所は、補助開始の審判を取り消さなければならない。

(審判相互の関係)

第十九条 後見開始の審判をする場合において、本人が被保佐人又は被補助人であるときは、家庭裁判所は、その本人に係る保佐開始又は補助開始の審判を取り消さなければならない。

2 前項の規定は、保佐開始の審判をする場合において本人が成年被後見人若しくは被補助人であるとき、又は補助開始の審判をする場合において本人が成年被後見人若しくは被保佐人であるときについて準用する。

(制限行為能力者の相手方の催告権)

第二十条 制限行為能力者(未成年者、成年被後見人、被保佐人及び第十七条第一項の審判を受けた被補助人をいう。以下同じ。)の相手方は、その制限行為能力者が行為能力者(行為能力の制限を受けない者をいう。以下同じ。)となった後、その者に対し、一箇月以上の期間を定めて、その期間内にその取り消すことができる行為を追認するかどうかを確答すべき旨の催告をすることができる。この場合において、その者がその期間内に確答を発しないときは、その行為を追認したものとみなす。

2 制限行為能力者の相手方が、制限行為能力者が行為能力者とならない間に、その法定代理人、保佐人又は補助人に対し、その権限内の行為について前項に規定する催告をした場合において、これらの者が同項の期間内に確答を発しないときも、同項後段と同様とする。

3 特別の方式を要する行為については、前二項の期間内にその方式を具備した旨の通知を発しないときは、その行為を取り消したものとみなす。

4 制限行為能力者の相手方は、被保佐人又は第十七条第一項の審判を受けた被補助人に対しては、第一項の期間内にその保佐人又は補助人の追認を得るべき旨の催告をすることができる。この場合において、その被保佐人又は被補助人がその期間内にその追認を得た旨の通知を発しないときは、その行為を取り消したものとみなす。

(制限行為能力者の詐術)

第二十一条 制限行為能力者が行為能力者であることを信じさせるため詐術を用いたときは、その行為を取り消すことができない。

第三節 住所

(住所)

第二十二條 各人の生活の本拠をその者の住所とする。

(居所)

第二十三條 住所が知れない場合には、居所を住所とみなす。

2 日本に住所を有しない者は、その者が日本人又は外国人のいずれであるかを問わず、日本における居所をその者の住所とみなす。ただし、法例（明治三十一年法律第十号）その他準拠法を定める法律に従いその者の住所地法によるべき場合は、この限りでない。

(仮住所)

第二十四條 ある行為について仮住所を選定したときは、その行為に関しては、その仮住所を住所とみなす。

第四節 不在者の財産の管理及び失踪の宣告

(不在者の財産の管理)

第二十五條 従来の住所又は居所を去った者（以下「不在者」という。）がその財産の管理人（以下この節において単に「管理人」という。）を置かなかつたときは、家庭裁判所は、利害関係人又は検察官の請求により、その財産の管理について必要な処分を命ずることができる。本人の不在中に管理人の権限が消滅したときも、同様とする。

2 前項の規定による命令後、本人が管理人を置いたときは、家庭裁判所は、その管理人、利害関係人又は検察官の請求により、その命令を取り消さなければならない。

(管理人の改任)

第二十六條 不在者が管理人を置いた場合において、その不在者の生死が明らかでないときは、家庭裁判所は、利害関係人又は検察官の請求により、管理人を改任することができる。

(管理人の職務)

第二十七條 前二条の規定により家庭裁判所が選任した管理人は、その管理すべき財産の目録を作成しなければならない。この場合において、その費用は、不在者の財産の中から支弁する。

2 不在者の生死が明らかでない場合において、利害関係人又は検察官の請求があるときは、家庭裁判所は、不在者が置いた管理人にも、前項の目録の作成を命ずることができる。

3 前二項に定めるもののほか、家庭裁判所は、管理人に対し、不在者の財産の保存に必要と認める処分を命ずることができる。

(管理人の権限)

第二十八條 管理人は、第百三条に規定する権限を超える行為を必要とするときは、家庭裁判所の許可を得て、その行為をすることができる。不在者の生死が明らかでない場合において、その管理人が不在者が定めた権限を超える行為を必要とするときも、

同様とする。

(管理人の担保提供及び報酬)

第二十九条 家庭裁判所は、管理人に財産の管理及び返還について相当の担保を立てさせることができる。

2 家庭裁判所は、管理人と不在者との関係その他の事情により、不在者の財産の中から、相当な報酬を管理人に与えることができる。

(失踪の宣告)

第三十条 不在者の生死が七年間明らかでないときは、家庭裁判所は、利害関係人の請求により、失踪の宣告をすることができる。

2 戦地に臨んだ者、沈没した船舶の中に在った者その他死亡の原因となるべき危難に遭遇した者の生死が、それぞれ、戦争が止んだ後、船舶が沈没した後又はその他の危難が去った後一年間明らかでないときも、前項と同様とする。

(失踪の宣告の効力)

第三十一条 前条第一項の規定により失踪の宣告を受けた者は同項の期間が満了した時に、同条第二項の規定により失踪の宣告を受けた者はその危難が去った時に、死亡したものとみなす。

(失踪の宣告の取消し)

第三十二条 失踪者が生存すること又は前条に規定する時と異なる時に死亡したことの証明があったときは、家庭裁判所は、本人又は利害関係人の請求により、失踪の宣告を取り消さなければならない。この場合において、その取消しは、失踪の宣告後その取消し前に善意でした行為の効力に影響を及ぼさない。

2 失踪の宣告によって財産を得た者は、その取消しによって権利を失う。ただし、現に利益を受けている限度においてのみ、その財産を返還する義務を負う。

第五節 同時死亡の推定

第三十二条の二 数人の者が死亡した場合において、そのうちの一人が他の者の死亡後になお生存していたことが明らかでないときは、これらの者は、同時に死亡したものと推定する。

第三章 法人

第一節 法人の設立

(法人の成立)

第三十三条 法人は、この法律その他の法律の規定によらなければ、成立しない。

(公益法人の設立)

第三十四条 学術、技芸、慈善、祭祀、宗教その他の公益に関する社団又は財団であって、営利を目的としないものは、主務官庁の許可を得て、法人とすることができる。

(名称の使用制限)

第三十五条 社団法人又は財団法人でない者は、その名称中に社団法人若しくは財団法

人という文字又はこれらと誤認されるおそれのある文字を用いてはならない。

(外国法人)

第三十六条 外国法人は、国、国の行政区画及び商事会社を除き、その成立を認許しない。ただし、法律又は条約の規定により認許された外国法人は、この限りでない。

2 前項の規定により認許された外国法人は、日本において成立する同種の法人と同一の私権を有する。ただし、外国人が享有することのできない権利及び法律又は条約中に特別の規定がある権利については、この限りでない。

(定款)

第三十七条 社団法人を設立しようとする者は、定款を作成し、次に掲げる事項を記載しなければならない。

- 一 目的
- 二 名称
- 三 事務所の所在地
- 四 資産に関する規定
- 五 理事の任免に関する規定
- 六 社員の資格の得喪に関する規定

(定款の変更)

第三十八条 定款は、総社員の四分の三以上の同意があるときに限り、変更することができる。ただし、定款に別段の定めがあるときは、この限りでない。

2 定款の変更は、主務官庁の認可を受けなければ、その効力を生じない。

(寄附行為)

第三十九条 財団法人を設立しようとする者は、その設立を目的とする寄附行為で、第三十七条第一号から第五号までに掲げる事項を定めなければならない。

(裁判所による名称等の定め)

第四十条 財団法人を設立しようとする者が、その名称、事務所の所在地又は理事の任免の方法を定めずに死亡したときは、裁判所は、利害関係人又は検察官の請求により、これを定めなければならない。

(贈与又は遺贈に関する規定の準用)

第四十一条 生前の処分寄附行為をするときは、その性質に反しない限り、贈与に関する規定を準用する。

2 遺言寄附行為をするときは、その性質に反しない限り、遺贈に関する規定を準用する。

(寄附財産の帰属時期)

第四十二条 生前の処分寄附行為をしたときは、寄附財産は、法人の設立の許可があった時から法人に帰属する。

2 遺言寄附行為をしたときは、寄附財産は、遺言が効力を生じた時から法人に帰属

したものとみなす。

(法人の能力)

第四十三条 法人は、法令の規定に従い、定款又は寄附行為で定められた目的の範囲内において、権利を有し、義務を負う。

(法人の不法行為能力等)

第四十四条 法人は、理事その他の代理人がその職務を行うについて他人に加えた損害を賠償する責任を負う。

2 法人の目的の範囲を超える行為によって他人に損害を加えたときは、その行為に係る事項の決議に賛成した社員及び理事並びにその決議を履行した理事その他の代理人は、連帯してその損害を賠償する責任を負う。

(法人の設立の登記等)

第四十五条 法人は、その設立の日から、主たる事務所の所在地においては二週間以内に、その他の事務所の所在地においては三週間以内に、登記をしなければならない。

2 法人の設立は、その主たる事務所の所在地において登記をしなければ、第三者に対抗することができない。

3 法人の設立後に新たに事務所を設けたときは、その事務所の所在地においては三週間以内に、登記をしなければならない。

(設立の登記の登記事項及び変更の登記等)

第四十六条 法人の設立の登記において登記すべき事項は、次のとおりとする。

- 一 目的
- 二 名称
- 三 事務所の所在地
- 四 設立の許可の年月日
- 五 存立時期を定めたときは、その時期
- 六 資産の総額
- 七 出資の方法を定めたときは、その方法
- 八 理事の氏名及び住所

2 前項各号に掲げる事項に変更を生じたときは、主たる事務所の所在地においては二週間以内に、その他の事務所の所在地においては三週間以内に、変更の登記をしなければならない。この場合において、それぞれ登記前にあっては、その変更をもって第三者に対抗することができない。

3 理事の職務の執行を停止し、若しくはその職務を代行する者を選任する仮処分又はその仮処分の変更若しくは取消しがあつたときは、主たる事務所及びその他の事務所の所在地においてその登記をしなければならない。この場合においては、前項後段の規定を準用する。

(登記の期間の計算)

第四十七条 第四十五条第一項及び前条の規定により登記すべき事項であつて、官庁の許可を要するものは、その許可書が到達した時から登記の期間を起算する。

(事務所の移転の登記)

第四十八条 法人が主たる事務所を移転したときは、二週間以内に、旧所在地においては移転の登記をし、新所在地においては第四十六条第一項各号に掲げる事項を登記しなければならない。

2 法人が主たる事務所以外の事務所を移転したときは、旧所在地においては三週間以内に移転の登記をし、新所在地においては四週間以内に第四十六条第一項各号に掲げる事項を登記しなければならない。

3 同一の登記所の管轄区域内において事務所を移転したときは、その移転を登記すれば足りる。

(外国法人の登記)

第四十九条 第四十五条第三項、第四十六条及び前条の規定は、外国法人が日本に事務所を設ける場合について準用する。ただし、外国において生じた事項については、その通知が到達した時から登記の期間を起算する。

2 外国法人が初めて日本に事務所を設けたときは、その事務所の所在地において登記するまでは、第三者は、その法人の成立を否認することができる。

(法人の住所)

第五十条 法人の住所は、その主たる事務所の所在地にあるものとする。

(財産目録及び社員名簿)

第五十一条 法人は、設立の時及び毎年一月から三月までの間に財産目録を作成し、常にこれをその主たる事務所に備え置かなければならない。ただし、特に事業年度を設けるものは、設立の時及び毎事業年度の終了の時に財産目録を作成しなければならない。

2 社団法人は、社員名簿を備え置き、社員の変更があるごとに必要な変更を加えなければならない。

第二節 法人の管理

(理事)

第五十二条 法人には、一人又は数人の理事を置かなければならない。

2 理事が数人ある場合において、定款又は寄附行為に別段の定めがないときは、法人の事務は、理事の過半数で決する。

(法人の代表)

第五十三条 理事は、法人のすべての事務について、法人を代表する。ただし、定款の規定又は寄附行為の趣旨に反することはできず、また、社団法人にあつては總會の決議に従わなければならない。

(理事の代理権の制限)

第五十四条 理事の代理権に加えた制限は、善意の第三者に対抗することができない。

(理事の代理行為の委任)

第五十五条 理事は、定款、寄附行為又は総会の決議によって禁止されていないときに限り、特定の行為の代理を他人に委任することができる。

(仮理事)

第五十六条 理事が欠けた場合において、事務が遅滞することにより損害を生ずるおそれがあるときは、裁判所は、利害関係人又は検察官の請求により、仮理事を選任しなければならない。

(利益相反行為)

第五十七条 法人と理事との利益が相反する事項については、理事は、代理権を有しない。この場合においては、裁判所は、利害関係人又は検察官の請求により、特別代理人を選任しなければならない。

(監事)

第五十八条 法人には、定款、寄附行為又は総会の決議で、一人又は数人の監事を置くことができる。

(監事の職務)

第五十九条 監事の職務は、次のとおりとする。

- 一 法人の財産の状況を監査すること。
- 二 理事の業務の執行の状況を監査すること。
- 三 財産の状況又は業務の執行について、法令、定款若しくは寄附行為に違反し、又は著しく不当な事項があると認めるときは、総会又は主務官庁に報告をすること。
- 四 前号の報告をするため必要があるときは、総会を招集すること。

(通常総会)

第六十条 社団法人の理事は、少なくとも毎年一回、社員の通常総会を開かなければならない。

(臨時総会)

第六十一条 社団法人の理事は、必要があると認めるときは、いつでも臨時総会を招集することができる。

- 2 総社員の五分以上から会議の目的である事項を示して請求があったときは、理事は、臨時総会を招集しなければならない。ただし、総社員の五百分の一の割合については、定款でこれと異なる割合を定めることができる。

(総会の招集)

第六十二条 総会の招集の通知は、会日より少なくとも五日前に、その会議の目的である事項を示し、定款で定めた方法に従ってしなければならない。

(社団法人の事務の執行)

第六十三条 社団法人の事務は、定款で理事その他の役員に委任したものを除き、すべ

て総会の決議によって行う。

(総会の決議事項)

第六十四条 総会においては、第六十二条の規定によりあらかじめ通知をした事項についてのみ、決議をすることができる。ただし、定款に別段の定めがあるときは、この限りでない。

(社員の表決権)

第六十五条 各社員の表決権は、平等とする。

2 総会に出席しない社員は、書面で、又は代理人によって表決をすることができる。

3 前二項の規定は、定款に別段の定めがある場合には、適用しない。

(表決権のない場合)

第六十六条 社団法人と特定の社員との関係について議決をする場合には、その社員は、表決権を有しない。

(法人の業務の監督)

第六十七条 法人の業務は、主務官庁の監督に属する。

2 主務官庁は、法人に対し、監督上必要な命令をすることができる。

3 主務官庁は、職権で、いつでも法人の業務及び財産の状況を検査することができる。

第三節 法人の解散

(法人の解散事由)

第六十八条 法人は、次に掲げる事由によって解散する。

- 一 定款又は寄附行為で定めた解散事由の発生
- 二 法人の目的である事業の成功又はその成功の不能
- 三 破産手続開始の決定
- 四 設立の許可の取消し

2 社団法人は、前項各号に掲げる事由のほか、次に掲げる事由によって解散する。

- 一 総会の決議
- 二 社員が欠けたこと。

(法人の解散の決議)

第六十九条 社団法人は、総社員の四分の三以上の賛成がなければ、解散の決議をすることができない。ただし、定款に別段の定めがあるときは、この限りでない。

(法人についての破産手続の開始)

第七十条 法人がその債務につきその財産をもって完済することができなくなった場合には、裁判所は、理事若しくは債権者の申立てにより又は職権で、破産手続開始の決定をする。

2 前項に規定する場合には、理事は、直ちに破産手続開始の申立てをしなければならない。

(法人の設立の許可の取消し)

第七十一条 法人がその目的以外の事業をし、又は設立の許可を得た条件若しくは主務官庁の監督上の命令に違反し、その他公益を害すべき行為をした場合において、他の方法により監督の目的を達することができないときは、主務官庁は、その許可を取り消すことができる。正当な事由なく引き続き三年以上事業をしないときも、同様とする。

(残余財産の帰属)

第七十二条 解散した法人の財産は、定款又は寄附行為で指定した者に帰属する。

2 定款又は寄附行為で権利の帰属すべき者を指定せず、又はその者を指定する方法を定めなかったときは、理事は、主務官庁の許可を得て、その法人の目的に類似する目的のために、その財産を処分することができる。ただし、社団法人にあっては、総会の決議を経なければならない。

3 前二項の規定により処分されない財産は、国庫に帰属する。

(清算法人)

第七十三条 解散した法人は、清算の目的の範囲内において、その清算の終了に至るまではなお存続するものとみなす。

(清算人)

第七十四条 法人が解散したときは、破産手続開始の決定による解散の場合を除き、理事がその清算人となる。ただし、定款若しくは寄附行為に別段の定めがあるとき、又は総会において理事以外の者を選任したときは、この限りでない。

(裁判所による清算人の選任)

第七十五条 前条の規定により清算人となる者がいないとき、又は清算人が欠けたため損害を生ずるおそれがあるときは、裁判所は、利害関係人若しくは検察官の請求により又は職権で、清算人を選任することができる。

(清算人の解任)

第七十六条 重要な事由があるときは、裁判所は、利害関係人若しくは検察官の請求により又は職権で、清算人を解任することができる。

(清算人及び解散の登記及び届出)

第七十七条 清算人は、破産手続開始の決定及び設立の許可の取消しの場合を除き、解散後主たる事務所の所在地においては二週間以内に、その他の事務所の所在地においては三週間以内に、その氏名及び住所並びに解散の原因及び年月日の登記をし、かつ、これらの事項を主務官庁に届け出なければならない。

2 清算中に就職した清算人は、就職後主たる事務所の所在地においては二週間以内に、その他の事務所の所在地においては三週間以内に、その氏名及び住所の登記をし、かつ、これらの事項を主務官庁に届け出なければならない。

3 前項の規定は、設立の許可の取消しによる解散の際に就職した清算人について準用

する。

(清算人の職務及び権限)

第七十八条 清算人の職務は、次のとおりとする。

- 一 現務の結了
- 二 債権の取立て及び債務の弁済
- 三 残余財産の引渡し

2 清算人は、前項各号に掲げる職務を行うために必要な一切の行為をすることができる。

(債権の申出の催告等)

第七十九条 清算人は、その就職の日から二箇月以内に、少なくとも三回の公告をもって、債権者に対し、一定の期間内にその債権の申出をすべき旨の催告をしなければならない。この場合において、その期間は、二箇月を下ることができない。

2 前項の公告には、債権者がその期間内に申出をしないときは、その債権は清算から除斥されるべき旨を付記しなければならない。ただし、清算人は、知っている債権者を除斥することができない。

3 清算人は、知っている債権者には、各別にその申出の催告をしなければならない。

(期間経過後の債権の申出)

第八十条 前条第一項の期間の経過後に申出をした債権者は、法人の債務が完済された後まだ権利の帰属すべき者に引き渡されていない財産に対してのみ、請求をすることができる。

(清算法人についての破産手続の開始)

第八十一条 清算中に法人の財産がその債務を完済するのに足りないことが明らかになったときは、清算人は、直ちに破産手続開始の申立てをし、その旨を公告しなければならない。

2 清算人は、清算中の法人が破産手続開始の決定を受けた場合において、破産管財人にその事務を引き継いだときは、その任務を終了したものとする。

3 前項に規定する場合において、清算中の法人が既に債権者に支払い、又は権利の帰属すべき者に引き渡したものがあるときは、破産管財人は、これを取り戻すことができる。

(裁判所による監督)

第八十二条 法人の解散及び清算は、裁判所の監督に属する。

2 裁判所は、職権で、いつでも前項の監督に必要な検査をすることができる。

(清算結了の届出)

第八十三条 清算が結了したときは、清算人は、その旨を主務官庁に届け出なければならない。

第四節 補則

(主務官庁の権限の委任)

第八十四条 この章に規定する主務官庁の権限は、政令で定めるところにより、その全部又は一部を国に所属する行政庁に委任することができる。

(都道府県の執行機関による主務官庁の事務の処理)

第八十四条の二 この章に規定する主務官庁の権限に属する事務は、政令で定めるところにより、都道府県の知事その他の執行機関(以下「都道府県の執行機関」という。)においてその全部又は一部を処理することとすることができる。

2 前項の場合において、主務官庁は、政令で定めるところにより、法人に対する監督上の命令又は設立の許可の取消しについて、都道府県の執行機関に対し指示をすることができる。

3 第一項の場合において、主務官庁は、都道府県の執行機関がその事務を処理するに当たってよるべき基準を定めることができる。

4 主務官庁が前項の基準を定めたときは、これを告示しなければならない。

第五節 罰則

第八十四条の三 法人の理事、監事又は清算人は、次の各号のいずれかに該当する場合には、五十万円以下の過料に処する。

一 この章に規定する登記を怠ったとき。

二 第五十一条の規定に違反し、又は財産目録若しくは社員名簿に不正の記載をしたとき。

三 第六十七条第三項又は第八十二条第二項の規定による主務官庁、その権限の委任を受けた国に所属する行政庁若しくはその権限に属する事務を処理する都道府県の執行機関又は裁判所の検査を妨げたとき。

四 第六十七条第二項の規定による主務官庁又はその権限の委任を受けた国に所属する行政庁若しくはその権限に属する事務を処理する都道府県の執行機関の監督上の命令に違反したとき。

五 官庁、主務官庁の権限に属する事務を処理する都道府県の執行機関又は総会に対し、不実の申立てをし、又は事実を隠ぺいしたとき。

六 第七十条第二項又は第八十一条第一項の規定による破産手続開始の申立てを怠ったとき。

七 第七十九条第一項又は第八十一条第一項の公告を怠り、又は不正の公告をしたとき。

2 第三十五条の規定に違反した者は、十万円以下の過料に処する。

第四章 物

(定義)

第八十五条 この法律において「物」とは、有体物をいう。

(不動産及び動産)

第八十六条 土地及びその定着物は、不動産とする。

2 不動産以外の物は、すべて動産とする。

3 無記名債権は、動産とみなす。

(主物及び従物)

第八十七条 物の所有者が、その物の常用に供するため、自己の所有に属する他の物をこれに附属させたときは、その附属させた物を従物とする。

2 従物は、主物の処分に従う。

(天然果実及び法定果実)

第八十八条 物の用法に従い収取する産出物を天然果実とする。

2 物の使用の対価として受けるべき金銭その他の物を法定果実とする。

(果実の帰属)

第八十九条 天然果実は、その元物から分離する時に、これを収取する権利を有する者に帰属する。

2 法定果実は、これを収取する権利の存続期間に応じて、日割計算によりこれを取得する。

第五章 法律行為

第一節 総則

(公序良俗)

第九十条 公の秩序又は善良の風俗に反する事項を目的とする法律行為は、無効とする。

(任意規定と異なる意思表示)

第九十一条 法律行為の当事者が法令中の公の秩序に関しない規定と異なる意思を表示したときは、その意思に従う。

(任意規定と異なる慣習)

第九十二条 法令中の公の秩序に関しない規定と異なる慣習がある場合において、法律行為の当事者がその慣習による意思を有しているものと認められるときは、その慣習に従う。

第二節 意思表示

(心裡留保)

第九十三条 意思表示は、表意者がその真意ではないことを知ってしたときであっても、そのためにその効力を妨げられない。ただし、相手方が表意者の真意を知り、又は知ることができたときは、その意思表示は、無効とする。

(虚偽表示)

第九十四条 相手方と通じてした虚偽の意思表示は、無効とする。

2 前項の規定による意思表示の無効は、善意の第三者に対抗することができない。

(錯誤)

第九十五条 意思表示は、法律行為の要素に錯誤があったときは、無効とする。ただし、表意者に重大な過失があったときは、表意者は、自らその無効を主張することができない。

(詐欺又は強迫)

第九十六条 詐欺又は強迫による意思表示は、取り消すことができる。

2 相手方に対する意思表示について第三者が詐欺を行った場合においては、相手方がその事実を知っていたときに限り、その意思表示を取り消すことができる。

3 前二項の規定による詐欺による意思表示の取消しは、善意の第三者に対抗することができない。

(隔地者に対する意思表示)

第九十七条 隔地者に対する意思表示は、その通知が相手方に到達した時からその効力を生ずる。

2 隔地者に対する意思表示は、表意者が通知を発した後に死亡し、又は行為能力を喪失したときであっても、そのためにその効力を妨げられない。

(公示による意思表示)

第九十八条 意思表示は、表意者が相手方を知ることができず、又はその所在を知ることができないときは、公示の方法によってすることができる。

2 前項の公示は、公示送達に関する民事訴訟法(平成八年法律第九号)の規定に従い、裁判所の掲示場に掲示し、かつ、その掲示があったことを官報に少なくとも一回掲載して行う。ただし、裁判所は、相当と認めるときは、官報への掲載に代えて、市役所、区役所、町村役場又はこれらに準ずる施設の掲示場に掲示すべきことを命ずることができる。

3 公示による意思表示は、最後に官報に掲載した日又はその掲載に代わる掲示を始めた日から二週間を経過した時に、相手方に到達したものとみなす。ただし、表意者が相手方を知らないこと又はその所在を知らないことについて過失があったときは、到達の効力を生じない。

4 公示に関する手続は、相手方を知ることができない場合には表意者の住所地の、相手方の所在を知ることができない場合には相手方の最後の住所地の簡易裁判所の管轄に属する。

5 裁判所は、表意者に、公示に関する費用を予納させなければならない。

(意思表示の受領能力)

第九十八条の二 意思表示の相手方がその意思表示を受けた時に未成年者又は成年被後見人であったときは、その意思表示をもってその相手方に対抗することができない。

ただし、その法定代理人がその意思表示を知った後は、この限りでない。

第三節 代理

(代理行為の要件及び効果)

第九十九条 代理人がその権限内において本人のためにすることを示してした意思表示は、本人に対して直接にその効力を生ずる。

2 前項の規定は、第三者が代理人に対してした意思表示について準用する。

(本人のためにすることを示さない意思表示)

第一百条 代理人が本人のためにすることを示さないでした意思表示は、自己のためにしたものとみなす。ただし、相手方が、代理人が本人のためにすることを知り、又は知ることができたときは、前条第一項の規定を準用する。

(代理行為の瑕疵)

第一百一条 意思表示の効力が意思の不存在、詐欺、強迫又はある事情を知っていたこと若しくは知らなかったことにつき過失があったことによって影響を受けるべき場合には、その事実の有無は、代理人について決するものとする。

2 特定の法律行為をすることを委託された場合において、代理人が本人の指図に従ってその行為をしたときは、本人は、自ら知っていた事情について代理人が知らなかったことを主張することができない。本人が過失によって知らなかった事情についても、同様とする。

(代理人の行為能力)

第一百二条 代理人は、行為能力者であることを要しない。

(権限の定めのない代理人の権限)

第一百三条 権限の定めのない代理人は、次に掲げる行為のみをする権限を有する。

一 保存行為

二 代理の目的である物又は権利の性質を変えない範囲内において、その利用又は改良を目的とする行為

(任意代理人による復代理人の選任)

第一百四条 委任による代理人は、本人の許諾を得たとき、又はやむを得ない事由があるときでなければ、復代理人を選任することができない。

(復代理人を選任した代理人の責任)

第一百五条 代理人は、前条の規定により復代理人を選任したときは、その選任及び監督について、本人に対してその責任を負う。

2 代理人は、本人の指名に従って復代理人を選任したときは、前項の責任を負わない。ただし、その代理人が、復代理人が不適任又は不誠実であることを知りながら、その旨を本人に通知し又は復代理人を解任することを怠ったときは、この限りでない。

(法定代理人による復代理人の選任)

第一百六条 法定代理人は、自己の責任で復代理人を選任することができる。この場合において、やむを得ない事由があるときは、前条第一項の責任のみを負う。

(復代理人の権限等)

第百七条 復代理人は、その権限内の行為について、本人を代表する。

2 復代理人は、本人及び第三者に対して、代理人と同一の権利を有し、義務を負う。

(自己契約及び双方代理)

第百八条 同一の法律行為については、相手方の代理人となり、又は当事者双方の代理人となることはできない。ただし、債務の履行及び本人があらかじめ許諾した行為については、この限りでない。

(代理権授与の表示による表見代理)

第百九条 第三者に対して他人に代理権を与えた旨を表示した者は、その代理権の範囲内においてその他人が第三者との間でした行為について、その責任を負う。ただし、第三者が、その他人が代理権を与えられていないことを知り、又は過失によって知らなかったときは、この限りでない。

(権限外の行為の表見代理)

第百十条 前条本文の規定は、代理人がその権限外の行為をした場合において、第三者が代理人の権限があると信ずべき正当な理由があるときについて準用する。

(代理権の消滅事由)

第百十一条 代理権は、次に掲げる事由によって消滅する。

一 本人の死亡

二 代理人の死亡又は代理人が破産手続開始の決定若しくは後見開始の審判を受けたこと。

2 委任による代理権は、前項各号に掲げる事由のほか、委任の終了によって消滅する。

(代理権消滅後の表見代理)

第百十二条 代理権の消滅は、善意の第三者に対抗することができない。ただし、第三者が過失によってその事実を知らなかったときは、この限りでない。

(無権代理)

第百十三条 代理権を有しない者が他人の代理人としてした契約は、本人がその追認をしなければ、本人に対してその効力を生じない。

2 追認又はその拒絶は、相手方に対してしなければ、その相手方に対抗することができない。ただし、相手方がその事実を知ったときは、この限りでない。

(無権代理の相手方の催告権)

第百十四条 前条の場合において、相手方は、本人に対し、相当の期間を定めて、その期間内に追認をするかどうかを確答すべき旨の催告をすることができる。この場合において、本人がその期間内に確答をしないときは、追認を拒絶したものとみなす。

(無権代理の相手方の取消権)

第百十五条 代理権を有しない者がした契約は、本人が追認をしない間は、相手方が取り消すことができる。ただし、契約の時において代理権を有しないことを相手方が知

っていたときは、この限りでない。

（無権代理行為の追認）

第百十六条 追認は、別段の意思表示がないときは、契約の時にさかのぼってその効力を生ずる。ただし、第三者の権利を害することはできない。

（無権代理人の責任）

第百十七条 他人の代理人として契約をした者は、自己の代理権を証明することができず、かつ、本人の追認を得ることができなかつたときは、相手方の選択に従い、相手方に対して履行又は損害賠償の責任を負う。

2 前項の規定は、他人の代理人として契約をした者が代理権を有しないことを相手方が知っていたとき、若しくは過失によって知らなかつたとき、又は他人の代理人として契約をした者が行為能力を有しなかつたときは、適用しない。

（単独行為の無権代理）

第百十八条 単独行為については、その行為の時ににおいて、相手方が、代理人と称する者が代理権を有しないで行為をすることに同意し、又はその代理権を争わなかつたときに限り、第百十三条から前条までの規定を準用する。代理権を有しない者に対しその同意を得て単独行為をしたときも、同様とする。

第四節 無効及び取消し

（無効な行為の追認）

第百十九条 無効な行為は、追認によつても、その効力を生じない。ただし、当事者がその行為の無効であることを知つて追認をしたときは、新たな行為をしたものとみなす。

（取消権者）

第百二十条 行為能力の制限によつて取り消すことができる行為は、制限行為能力者又はその代理人、承継人若しくは同意をすることができる者に限り、取り消すことができる。

2 詐欺又は強迫によつて取り消すことができる行為は、瑕疵ある意思表示をした者又はその代理人若しくは承継人に限り、取り消すことができる。

（取消しの効果）

第百二十一条 取り消された行為は、初めから無効であつたものとみなす。ただし、制限行為能力者は、その行為によつて現に利益を受けている限度において、返還の義務を負う。

（取り消すことができる行為の追認）

第百二十二条 取り消すことができる行為は、第百二十条に規定する者が追認したときは、以後、取り消すことができない。ただし、追認によつて第三者の権利を害することはできない。

（取消し及び追認の方法）

第二百二十三条 取り消すことができる行為の相手方が確定している場合には、その取消し又は追認は、相手方に対する意思表示によってする。

(追認の要件)

第二百二十四条 追認は、取消しの原因となっていた状況が消滅した後にしなければ、その効力を生じない。

2 成年被後見人は、行為能力者となった後にその行為を了知したときは、その了知をした後でなければ、追認をすることができない。

3 前二項の規定は、法定代理人又は制限行為能力者の保佐人若しくは補助人が追認をする場合には、適用しない。

(法定追認)

第二百五条 前条の規定により追認をすることができる時以後に、取り消すことができる行為について次に掲げる事実があったときは、追認をしたものとみなす。ただし、異議をとどめたときは、この限りでない。

一 全部又は一部の履行

二 履行の請求

三 更改

四 担保の供与

五 取り消すことができる行為によって取得した権利の全部又は一部の譲渡

六 強制執行

(取消権の期間の制限)

第二百二十六条 取消権は、追認をすることができる時から五年間行使しないときは、時効によって消滅する。行為の時から二十年を経過したときも、同様とする。

第五節 条件及び期限

(条件が成就した場合の効果)

第二百二十七条 停止条件付法律行為は、停止条件が成就した時からその効力を生ずる。

2 解除条件付法律行為は、解除条件が成就した時からその効力を失う。

3 当事者が条件が成就した場合の効果とその成就した時以前にさかのぼらせる意思を表示したときは、その意思に従う。

(条件の成否未定の間における相手方の利益の侵害の禁止)

第二百二十八条 条件付法律行為の各当事者は、条件の成否が未定である間は、条件が成就した場合にその法律行為から生ずべき相手方の利益を害することができない。

(条件の成否未定の間における権利の処分等)

第二百二十九条 条件の成否が未定である間における当事者の権利義務は、一般の規定に従い、処分し、相続し、若しくは保存し、又はそのために担保を供することができる。

(条件の成就の妨害)

第三百十条 条件が成就することによって不利益を受ける当事者が故意にその条件の成就を妨げたときは、相手方は、その条件が成就したものとみなすことができる。

(既成条件)

第三百十一条 条件が法律行為の時に既に成就していた場合において、その条件が停止条件であるときはその法律行為は無条件とし、その条件が解除条件であるときはその法律行為は無効とする。

2 条件が成就しないことが法律行為の時に既に確定していた場合において、その条件が停止条件であるときはその法律行為は無効とし、その条件が解除条件であるときはその法律行為は無条件とする。

3 前二項に規定する場合において、当事者が条件が成就したこと又は成就しなかったことを知らない間は、第二百八条及び第二百九条の規定を準用する。

(不法条件)

第三百十二条 不法な条件を付した法律行為は、無効とする。不法な行為をしないことを条件とするものも、同様とする。

(不能条件)

第三百十三条 不能の停止条件を付した法律行為は、無効とする。

2 不能の解除条件を付した法律行為は、無条件とする。

(随意条件)

第三百十四条 停止条件付法律行為は、その条件が単に債務者の意思のみに係るときは、無効とする。

(期限の到来の効果)

第三百十五条 法律行為に始期を付したときは、その法律行為の履行は、期限が到来するまで、これを請求することができない。

2 法律行為に終期を付したときは、その法律行為の効力は、期限が到来した時に消滅する。

(期限の利益及びその放棄)

第三百十六条 期限は、債務者の利益のために定めたものと推定する。

2 期限の利益は、放棄することができる。ただし、これによって相手方の利益を害することはできない。

(期限の利益の喪失)

第三百十七条 次に掲げる場合には、債務者は、期限の利益を主張することができない。

- 一 債務者が破産手続開始の決定を受けたとき。
- 二 債務者が担保を滅失させ、損傷させ、又は減少させたとき。
- 三 債務者が担保を供する義務を負う場合において、これを供しないとき。

第六章 期間の計算

(期間の計算の通則)

第三百三十八条 期間の計算方法は、法令若しくは裁判上の命令に特別の定めがある場合又は法律行為に別段の定めがある場合を除き、この章の規定に従う。

(期間の起算)

第三百三十九条 時間によって期間を定めたときは、その期間は、即時から起算する。

第三百四十条 日、週、月又は年によって期間を定めたときは、期間の初日は、算入しない。ただし、その期間が午前零時から始まるときは、この限りでない。

(期間の満了)

第三百四十一条 前条の場合には、期間は、その末日の終了をもって満了する。

第三百四十二条 期間の末日が日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和二十三年法律第七十八号）に規定する休日その他の休日に当たるときは、その日に取引をしない慣習がある場合に限り、期間は、その翌日に満了する。

(暦による期間の計算)

第三百四十三条 週、月又は年によって期間を定めたときは、その期間は、暦に従って計算する。

2 週、月又は年の初めから期間を起算しないときは、その期間は、最後の週、月又は年においてその起算日に相当する日の前日に満了する。ただし、月又は年によって期間を定めた場合において、最後の月に相当する日がないときは、その月の末日に満了する。

第七章 時効

第一節 総則

(時効の効力)

第三百四十四条 時効の効力は、その起算日にさかのぼる。

(時効の援用)

第三百四十五条 時効は、当事者が援用しなければ、裁判所がこれによって裁判をすることができない。

(時効の利益の放棄)

第三百四十六条 時効の利益は、あらかじめ放棄することができない。

(時効の中断事由)

第三百四十七条 時効は、次に掲げる事由によって中断する。

- 一 請求
- 二 差押え、仮差押え又は仮処分
- 三 承認

(時効の中断の効力が及ぶ者の範囲)

第三百四十八条 前条の規定による時効の中断は、その中断の事由が生じた当事者及びその承継人の間においてのみ、その効力を有する。

(裁判上の請求)

第百四十九条 裁判上の請求は、訴えの却下又は取下げの場合には、時効の中断の効力を生じない。

(支払督促)

第百五十条 支払督促は、債権者が民事訴訟法第三百九十二条に規定する期間内に仮執行の宣言の申立てをしないことによりその効力を失うときは、時効の中断の効力を生じない。

(和解及び調停の申立て)

第百五十一条 和解の申立て又は民事調停法(昭和二十六年法律第二百二十二号)若しくは家事審判法(昭和二十二年法律第五十二号)による調停の申立ては、相手方が出頭せず、又は和解若しくは調停が調わないときは、一箇月以内に訴えを提起しなければ、時効の中断の効力を生じない。

(破産手続参加等)

第百五十二条 破産手続参加、再生手続参加又は更生手続参加は、債権者がその届出を取り下げ、又はその届出が却下されたときは、時効の中断の効力を生じない。

(催告)

第百五十三条 催告は、六箇月以内に、裁判上の請求、支払督促の申立て、和解の申立て、民事調停法若しくは家事審判法による調停の申立て、破産手続参加、再生手続参加、更生手続参加、差押え、仮差押え又は仮処分をしなければ、時効の中断の効力を生じない。

(差押え、仮差押え及び仮処分)

第百五十四条 差押え、仮差押え及び仮処分は、権利者の請求により又は法律の規定に従わないことにより取り消されたときは、時効の中断の効力を生じない。

第百五十五条 差押え、仮差押え及び仮処分は、時効の利益を受ける者に対してしないときは、その者に通知をした後でなければ、時効の中断の効力を生じない。

(承認)

第百五十六条 時効の中断の効力を生ずべき承認をするには、相手方の権利についての処分につき行為能力又は権限があることを要しない。

(中断後の時効の進行)

第百五十七条 中断した時効は、その中断の事由が終了した時から、新たにその進行を始める。

2 裁判上の請求によって中断した時効は、裁判が確定した時から、新たにその進行を始める。

(未成年者又は成年被後見人と時効の停止)

第百五十八条 時効の期間の満了前六箇月以内の間に未成年者又は成年被後見人に法定代理人がないときは、その未成年者若しくは成年被後見人が行為能力者となった時又

は法定代理人が就職した時から六箇月を経過するまでの間は、その未成年者又は成年被後見人に対して、時効は、完成しない。

- 2 未成年者又は成年被後見人がその財産を管理する父、母又は後見人に対して権利を有するときは、その未成年者若しくは成年被後見人が行為能力者となった時又は後任の法定代理人が就職した時から六箇月を経過するまでの間は、その権利について、時効は、完成しない。

(夫婦間の権利の時効の停止)

第百五十九条 夫婦の一方が他の一方に対して有する権利については、婚姻の解消の時から六箇月を経過するまでの間は、時効は、完成しない。

(相続財産に関する時効の停止)

第百六十条 相続財産に関しては、相続人が確定した時、管理人が選任された時又は破産手続開始の決定があった時から六箇月を経過するまでの間は、時効は、完成しない。

(天災等による時効の停止)

第百六十一条 時効の期間の満了の時に当たり、天災その他避けることのできない事変のため時効を中断することができないときは、その障害が消滅した時から二週間を経過するまでの間は、時効は、完成しない。

第二節 取得時効

(所有権の取得時効)

第百六十二条 二十年間、所有の意思をもって、平穩に、かつ、公然と他人の物を占有した者は、その所有権を取得する。

- 2 十年間、所有の意思をもって、平穩に、かつ、公然と他人の物を占有した者は、その占有の開始の時に、善意であり、かつ、過失がなかったときは、その所有権を取得する。

(所有権以外の財産権の取得時効)

第百六十三条 所有権以外の財産権を、自己のためにする意思をもって、平穩に、かつ、公然と行使する者は、前条の区別に従い二十年又は十年を経過した後、その権利を取得する。

(占有の中止等による取得時効の中断)

第百六十四条 第百六十二条の規定による時効は、占有者が任意にその占有を中止し、又は他人によってその占有を奪われたときは、中断する。

第百六十五条 前条の規定は、第百六十三条の場合について準用する。

第三節 消滅時効

(消滅時効の進行等)

第百六十六条 消滅時効は、権利を行使することができる時から進行する。

- 2 前項の規定は、始期付権利又は停止条件付権利の目的物を占有する第三者のため

に、その占有の開始の時から取得時効が進行することを妨げない。ただし、権利者は、その時効を中断するため、いつでも占有者の承認を求めることができる。

(債権等の消滅時効)

第百六十七条 債権は、十年間行使しないときは、消滅する。

2 債権又は所有権以外の財産権は、二十年間行使しないときは、消滅する。

(定期金債権の消滅時効)

第百六十八条 定期金の債権は、第一回の弁済期から二十年間行使しないときは、消滅する。最後の弁済期から十年間行使しないときも、同様とする。

2 定期金の債権者は、時効の中断の証拠を得るため、いつでも、その債務者に対して承認書の交付を求めることができる。

(定期給付債権の短期消滅時効)

第百六十九条 年又はこれより短い時期によって定めた金銭その他の物の給付を目的とする債権は、五年間行使しないときは、消滅する。

(三年の短期消滅時効)

第百七十条 次に掲げる債権は、三年間行使しないときは、消滅する。ただし、第二号に掲げる債権の時効は、同号の工事が終了した時から起算する。

一 医師、助産師又は薬剤師の診療、助産又は調剤に関する債権

二 工事の設計、施工又は監理を業とする者の工事に関する債権

第百七十一条 弁護士又は弁護士法人は事件が終了した時から、公証人はその職務を執行した時から三年を経過したときは、その職務に関して受け取った書類について、その責任を免れる。

(二年の短期消滅時効)

第百七十二条 弁護士、弁護士法人又は公証人の職務に関する債権は、その原因となった事件が終了した時から二年間行使しないときは、消滅する。

2 前項の規定にかかわらず、同項の事件中の各事項が終了した時から五年を経過したときは、同項の期間内であっても、その事項に関する債権は、消滅する。

第百七十三条 次に掲げる債権は、二年間行使しないときは、消滅する。

一 生産者、卸売商人又は小売商人が売却した産物又は商品の代価に係る債権

二 自己の技能を用い、注文を受けて、物を製作し又は自己の仕事場で他人のために仕事をするを業とする者の仕事に関する債権

三 学芸又は技能の教育を行う者が生徒の教育、衣食又は寄宿の代価について有する債権

(一年の短期消滅時効)

第百七十四条 次に掲げる債権は、一年間行使しないときは、消滅する。

一 月又はこれより短い時期によって定めた使用人の給料に係る債権

二 自己の労力の提供又は演芸を業とする者の報酬又はその供給した物の代価に係る

債権

三 運送賃に係る債権

四 旅館、料理店、飲食店、貸席又は娯楽場の宿泊料、飲食料、席料、入場料、消費物の代価又は立替金に係る債権

五 動産の損料に係る債権

(判決で確定した権利の消滅時効)

第七十四條の二 確定判決によって確定した権利については、十年より短い時効期間の定めがあるものであつても、その時効期間は、十年とする。裁判上の和解、調停その他確定判決と同一の効力を有するものによつて確定した権利についても、同様とする。

2 前項の規定は、確定の時に弁済期の到来していない債権については、適用しない。

第二編 物権

第一章 総則

(物権の創設)

第七十五條 物権は、この法律その他の法律に定めるもののほか、創設することができない。

(物権の設定及び移転)

第七十六條 物権の設定及び移転は、当事者の意思表示のみによつて、その効力を生ずる。

(不動産に関する物権の変動の対抗要件)

第七十七條 不動産に関する物権の得喪及び変更は、不動産登記法(平成十六年法律第二百二十三号)その他の登記に関する法律の定めるところに従いその登記をしなければ、第三者に対抗することができない。

(動産に関する物権の譲渡の対抗要件)

第七十八條 動産に関する物権の譲渡は、その動産の引渡しが必要ならば、第三者に対抗することができない。

(混同)

第七十九條 同一物について所有権及び他の物権が同一人に帰属したときは、当該他の物権は、消滅する。ただし、その物又は当該他の物権が第三者の権利の目的であるときは、この限りでない。

2 所有権以外の物権及びこれを目的とする他の権利が同一人に帰属したときは、当該他の権利は、消滅する。この場合においては、前項ただし書の規定を準用する。

3 前二項の規定は、占有権については、適用しない。

第二章 占有権

第一節 占有権の取得

(占有権の取得)

第一百八十条 占有権は、自己のためにする意思をもって物を所持することによって取得する。

（代理占有）

第一百八十一条 占有権は、代理人によって取得することができる。

（現実の引渡し及び簡易の引渡し）

第一百八十二条 占有権の譲渡は、占有物の引渡しによってする。

2 譲受人又はその代理人が現に占有物を所持する場合には、占有権の譲渡は、当事者の意思表示のみによってすることができる。

（占有改定）

第一百八十三条 代理人が自己の占有物を以後本人のために占有する意思を表示したときは、本人は、これによって占有権を取得する。

（指図による占有移転）

第一百八十四条 代理人によって占有をする場合において、本人がその代理人に対して以後第三者のためにその物を占有することを命じ、その第三者がこれを承諾したときは、その第三者は、占有権を取得する。

（占有の性質の変更）

第一百八十五条 権原の性質上占有者に所有の意思がないものとされる場合には、その占有者が、自己に占有をさせた者に対して所有の意思があることを表示し、又は新たな権原により更に所有の意思をもって占有を始めるのでなければ、占有の性質は、変わらない。

（占有の態様等に関する推定）

第一百八十六条 占有者は、所有の意思をもって、善意で、平穩に、かつ、公然と占有をするものと推定する。

2 前後の両時点において占有をした証拠があるときは、占有は、その間継続したものと推定する。

（占有の承継）

第一百八十七条 占有者の承継人は、その選択に従い、自己の占有のみを主張し、又は自己の占有に前の占有者の占有を併せて主張することができる。

2 前の占有者の占有を併せて主張する場合には、その瑕疵をも承継する。

第二節 占有権の効力

（占有物について行使する権利の適法の推定）

第一百八十八条 占有者が占有物について行使する権利は、適法に有するものと推定する。

（善意の占有者による果実の取得等）

第一百八十九条 善意の占有者は、占有物から生ずる果実を取得する。

2 善意の占有者が本権の訴えにおいて敗訴したときは、その訴えの提起の時から悪意

の占有者とみなす。

(悪意の占有者による果実の返還等)

第百九十条 悪意の占有者は、果実を返還し、かつ、既に消費し、過失によって損傷し、又は収取を怠った果実の代価を償還する義務を負う。

2 前項の規定は、暴行若しくは強迫又は隠匿によって占有をしている者について準用する。

(占有者による損害賠償)

第百九十一条 占有物が占有者の責めに帰すべき事由によって滅失し、又は損傷したときは、その回復者に対し、悪意の占有者はその損害の全部の賠償をする義務を負い、善意の占有者はその滅失又は損傷によって現に利益を受けている限度において賠償をする義務を負う。ただし、所有の意思のない占有者は、善意であるときであっても、全部の賠償をしなければならない。

(即時取得)

第百九十二条 取引行為によって、平穩に、かつ、公然と動産の占有を始めた者は、善意であり、かつ、過失がないときは、即時にその動産について行使する権利を取得する。

(盗品又は遺失物の回復)

第百九十三条 前条の場合において、占有物が盗品又は遺失物であるときは、被害者又は遺失者は、盗難又は遺失の時から二年間、占有者に対してその物の回復を請求することができる。

第百九十四条 占有者が、盗品又は遺失物を、競売若しくは公の市場において、又はその物と同種の物を販売する商人から、善意で買い受けたときは、被害者又は遺失者は、占有者が支払った代価を弁償しなければ、その物を回復することができない。

(動物の占有による権利の取得)

第百九十五条 家畜以外の動物で他人が飼育していたものを占有する者は、その占有の開始の時に善意であり、かつ、その動物が飼主の占有を離れた時から一箇月以内に飼主から回復の請求を受けなかったときは、その動物について行使する権利を取得する。

(占有者による費用の償還請求)

第百九十六条 占有者が占有物を返還する場合には、その物の保存のために支出した金額その他の必要費を回復者から償還させることができる。ただし、占有者が果実を取得したときは、通常必要費は、占有者の負担に帰する。

2 占有者が占有物の改良のために支出した金額その他の有益費については、その価格の増加が現存する場合に限り、回復者の選択に従い、その支出した金額又は増価額を償還させることができる。ただし、悪意の占有者に対しては、裁判所は、回復者の請求により、その償還について相当の期限を許与することができる。

(占有の訴え)

第百九十七条 占有者は、次条から第二百二条までの規定に従い、占有の訴えを提起することができる。他人のために占有をする者も、同様とする。

(占有保持の訴え)

第百九十八条 占有者がその占有を妨害されたときは、占有保持の訴えにより、その妨害の停止及び損害の賠償を請求することができる。

(占有保全の訴え)

第百九十九条 占有者がその占有を妨害されるおそれがあるときは、占有保全の訴えにより、その妨害の予防又は損害賠償の担保を請求することができる。

(占有回収の訴え)

第二百条 占有者がその占有を奪われたときは、占有回収の訴えにより、その物の返還及び損害の賠償を請求することができる。

2 占有回収の訴えは、占有を侵奪した者の特定承継人に対して提起することができない。ただし、その承継人が侵奪の事実を知っていたときは、この限りでない。

(占有の訴えの提起期間)

第二百一条 占有保持の訴えは、妨害の存する間又はその消滅した後一年以内に提起しなければならない。ただし、工事により占有物に損害を生じた場合において、その工事に着手した時から一年を経過し、又はその工事が完成したときは、これを提起することができない。

2 占有保全の訴えは、妨害の危険の存する間は、提起することができる。この場合において、工事により占有物に損害を生ずるおそれがあるときは、前項ただし書の規定を準用する。

3 占有回収の訴えは、占有を奪われた時から一年以内に提起しなければならない。

(本権の訴えとの関係)

第二百二条 占有の訴えは本権の訴えを妨げず、また、本権の訴えは占有の訴えを妨げない。

2 占有の訴えについては、本権に関する理由に基づいて裁判をすることができない。

第三節 占有権の消滅

(占有権の消滅事由)

第二百三条 占有権は、占有者が占有の意思を放棄し、又は占有物の所持を失うことによって消滅する。ただし、占有者が占有回収の訴えを提起したときは、この限りでない。

(代理占有権の消滅事由)

第二百四条 代理人によって占有をする場合には、占有権は、次に掲げる事由によって消滅する。

一 本人が代理人に占有をさせる意思を放棄したこと。

二 代理人が本人に対して以後自己又は第三者のために占有物を所持する意思を表示したこと。

三 代理人が占有物の所持を失ったこと。

2 占有権は、代理権の消滅のみによっては、消滅しない。

第四節 準占有

第二百五条 この章の規定は、自己のためにする意思をもって財産権の行使をする場合について準用する。

第三章 所有権

第一節 所有権の限界

第一款 所有権の内容及び範囲

(所有権の内容)

第二百六条 所有者は、法令の制限内において、自由にその所有物の使用、収益及び処分をする権利を有する。

(土地所有権の範囲)

第二百七条 土地の所有権は、法令の制限内において、その土地の上下に及ぶ。

第二百八条 削除

第二款 相隣関係

(隣地の使用請求)

第二百九条 土地の所有者は、境界又はその付近において障壁又は建物を築造し又は修繕するため必要な範囲内で、隣地の使用を請求することができる。ただし、隣人の承諾がなければ、その住家に立ち入ることはできない。

2 前項の場合において、隣人が損害を受けたときは、その償金を請求することができる。

(公道に至るための他の土地の通行権)

第二百十条 他の土地に囲まれて公道に通じない土地の所有者は、公道に至るため、その土地を囲んでいる他の土地を通行することができる。

2 池沼、河川、水路若しくは海を通らなければ公道に至ることができないとき、又は崖があつて土地と公道とに著しい高低差があるときも、前項と同様とする。

第二百十一条 前条の場合には、通行の場所及び方法は、同条の規定による通行権を有する者のために必要であり、かつ、他の土地のために損害が最も少ないものを選ばなければならない。

2 前条の規定による通行権を有する者は、必要があるときは、通路を開設することができる。

第二百十二条 第二百十条の規定による通行権を有する者は、その通行する他の土地の損害に対して償金を支払わなければならない。ただし、通路の開設のために生じた損害に対するものを除き、一年ごとにその償金を支払うことができる。

第二百十三条 分割によって公道に通じない土地が生じたときは、その土地の所有者は、公道に至るため、他の分割者の所有地のみを通行することができる。この場合においては、償金を支払うことを要しない。

2 前項の規定は、土地の所有者がその土地の一部を譲り渡した場合について準用する。

(自然水流に対する妨害の禁止)

第二百十四条 土地の所有者は、隣地から水が自然に流れて来るのを妨げてはならない。

(水流の障害の除去)

第二百十五条 水流が天災その他避けることのできない事変により低地において閉塞したときは、高地の所有者は、自己の費用で、水流の障害を除去するため必要な工事を行うことができる。

(水流に関する工作物の修繕等)

第二百十六条 他の土地に貯水、排水又は引水のために設けられた工作物の破壊又は閉塞により、自己の土地に損害が及び、又は及ぶおそれがある場合には、その土地の所有者は、当該他の土地の所有者に、工作物の修繕若しくは障害の除去をさせ、又は必要があるときは予防工事をさせることができる。

(費用の負担についての慣習)

第二百十七条 前二条の場合において、費用の負担について別段の慣習があるときは、その慣習に従う。

(雨水を隣地に注ぐ工作物の設置の禁止)

第二百十八条 土地の所有者は、直接に雨水を隣地に注ぐ構造の屋根その他の工作物を設けてはならない。

(水流の変更)

第二百十九条 溝、堀その他の水流地の所有者は、対岸の土地が他人の所有に属するときは、その水路又は幅員を変更してはならない。

2 兩岸の土地が水流地の所有者に属するときは、その所有者は、水路及び幅員を変更することができる。ただし、水流が隣地と交わる地点において、自然の水路に戻さなければならない。

3 前二項の規定と異なる慣習があるときは、その慣習に従う。

(排水のための低地の通水)

第二百二十条 高地の所有者は、その高地が浸水した場合にこれを乾かすため、又は自家用若しくは農工業用の余水を排出するため、公の水流又は下水道に至るまで、低地に水を通過させることができる。この場合においては、低地のために損害が最も少ない場所及び方法を選ばなければならない。

(通水用工作物の使用)

第二百二十一条 土地の所有者は、その所有地の水を通過させるため、高地又は低地の所有者が設けた工作物を使用することができる。

2 前項の場合には、他人の工作物を使用する者は、その利益を受ける割合に応じて、工作物の設置及び保存の費用を分担しなければならない。

(堰の設置及び使用)

第二百二十二条 水流地の所有者は、堰を設ける必要がある場合には、対岸の土地が他人の所有に属するときであっても、その堰を対岸に付着させて設けることができる。ただし、これによって生じた損害に対して償金を支払わなければならない。

2 対岸の土地の所有者は、水流地の一部がその所有に属するときは、前項の堰を使用することができる。

3 前条第二項の規定は、前項の場合について準用する。

(境界標の設置)

第二百二十三条 土地の所有者は、隣地の所有者と共同の費用で、境界標を設けることができる。

(境界標の設置及び保存の費用)

第二百二十四条 境界標の設置及び保存の費用は、相隣者が等しい割合で負担する。ただし、測量の費用は、その土地の広狭に応じて分担する。

(囲障の設置)

第二百二十五条 二棟の建物がその所有者を異にし、かつ、その間に空地があるときは、各所有者は、他の所有者と共同の費用で、その境界に囲障を設けることができる。

2 当事者間に協議が調わないときは、前項の囲障は、板塀又は竹垣その他これらに類する材料のものであって、かつ、高さ二メートルのものでなければならない。

(囲障の設置及び保存の費用)

第二百二十六条 前条の囲障の設置及び保存の費用は、相隣者が等しい割合で負担する。

(相隣者の一人による囲障の設置)

第二百二十七条 相隣者の一人は、第二百二十五条第二項に規定する材料より良好なものをを用い、又は同項に規定する高さを増して囲障を設けることができる。ただし、これによって生ずる費用の増加額を負担しなければならない。

(囲障の設置等に関する慣習)

第二百二十八条 前三条の規定と異なる慣習があるときは、その慣習に従う。

(境界標等の共有の推定)

第二百二十九条 境界線上に設けた境界標、囲障、障壁、溝及び堀は、相隣者の共有に属するものと推定する。

第二百三十条 一棟の建物の一部を構成する境界線上の障壁については、前条の規定

は、適用しない。

- 2 高さの異なる二棟の隣接する建物を隔てる障壁の高さが、低い建物の高さを超えるときは、その障壁のうち低い建物を超える部分についても、前項と同様とする。ただし、防火障壁については、この限りでない。

(共有の障壁の高さを増す工事)

第二百三十一条 相隣者の一人は、共有の障壁の高さを増すことができる。ただし、その障壁がその工事に耐えないときは、自己の費用で、必要な工作を加え、又はその障壁を改築しなければならない。

- 2 前項の規定により障壁の高さを増したときは、その高さを増した部分は、その工事をした者の単独の所有に属する。

第二百三十二条 前条の場合において、隣人が損害を受けたときは、その償金を請求することができる。

(竹木の枝の切除及び根の切取り)

第二百三十三条 隣地の竹木の枝が境界線を越えるときは、その竹木の所有者に、その枝を切除させることができる。

- 2 隣地の竹木の根が境界線を越えるときは、その根を切り取ることができる。

(境界線付近の建築の制限)

第二百三十四条 建物を築造するには、境界線から五十センチメートル以上の距離を保たなければならない。

- 2 前項の規定に違反して建築をしようとする者があるときは、隣地の所有者は、その建築を中止させ、又は変更させることができる。ただし、建築に着手した時から一年を経過し、又はその建物が完成した後は、損害賠償の請求のみをすることができる。

第二百三十五条 境界線から一メートル未満の距離において他人の宅地を見通すことのできる窓又は縁側(ベランダを含む。次項において同じ。)を設ける者は、目隠しを付けなければならない。

- 2 前項の距離は、窓又は縁側の最も隣地に近い点から垂直線によって境界線に至るまでを測定して算出する。

(境界線付近の建築に関する慣習)

第二百三十六条 前二条の規定と異なる慣習があるときは、その慣習に従う。

(境界線付近の掘削の制限)

第二百三十七条 井戸、用水だめ、下水だめ又は肥料だめを掘るには境界線から二メートル以上、池、穴蔵又はし尿だめを掘るには境界線から一メートル以上の距離を保たなければならない。

- 2 導水管を埋め、又は溝若しくは堀を掘るには、境界線からその深さの二分の一以上の距離を保たなければならない。ただし、一メートルを超えることを要しない。

(境界線付近の掘削に関する注意義務)

第二百三十八条 境界線の付近において前条の工事をするとき、土砂の崩壊又は水若しくは汚液の漏出を防ぐため必要な注意をしなければならない。

第二節 所有権の取得

(無主物の帰属)

第二百三十九条 所有者のない動産は、所有の意思をもって占有することによって、その所有権を取得する。

2 所有者のない不動産は、国庫に帰属する。

(遺失物の拾得)

第二百四十条 遺失物は、遺失物法(明治三十二年法律第八十七号)の定めるところに従い公告をした後六箇月以内にその所有者が判明しないときは、これを拾得した者がその所有権を取得する。

(埋蔵物の発見)

第二百四十一条 埋蔵物は、遺失物法の定めるところに従い公告をした後六箇月以内にその所有者が判明しないときは、これを発見した者がその所有権を取得する。ただし、他人の所有する物の中から発見された埋蔵物については、これを発見した者及びその他人が等しい割合でその所有権を取得する。

(不動産の付合)

第二百四十二条 不動産の所有者は、その不動産に従として付合した物の所有権を取得する。ただし、権原によってその物を附属させた他人の権利を妨げない。

(動産の付合)

第二百四十三条 所有者を異にする数個の動産が、付合により、損傷しなければ分離することができなくなったときは、その合成物の所有権は、主たる動産の所有者に帰属する。分離するのに過分の費用を要するときも、同様とする。

第二百四十四条 付合した動産について主従の区別をすることができないときは、各動産の所有者は、その付合の時における価格の割合に応じてその合成物を共有する。

(混和)

第二百四十五条 前二条の規定は、所有者を異にする物が混和して識別することができなくなった場合について準用する。

(加工)

第二百四十六条 他人の動産に工作を加えた者(以下この条において「加工者」という。)があるときは、その加工物の所有権は、材料の所有者に帰属する。ただし、工作によって生じた価格が材料の価格を著しく超えるときは、加工者がその加工物の所有権を取得する。

2 前項に規定する場合において、加工者が材料の一部を供したときは、その価格に工作によって生じた価格を加えたものが他人の材料の価格を超えるときに限り、加工者がその加工物の所有権を取得する。

(付合、混和又は加工の効果)

第二百四十七条 第二百四十二条から前条までの規定により物の所有権が消滅したときは、その物について存する他の権利も、消滅する。

2 前項に規定する場合において、物の所有者が、合成物、混和物又は加工物(以下この項において「合成物等」という。)の単独所有者となったときは、その物について存する他の権利は以後その合成物等について存し、物の所有者が合成物等の共有者となったときは、その物について存する他の権利は以後その持分について存する。

(付合、混和又は加工に伴う償金の請求)

第二百四十八条 第二百四十二条から前条までの規定の適用によって損失を受けた者は、第七百三条及び第七百四条の規定に従い、その償金を請求することができる。

第三節 共有

(共有物の使用)

第二百四十九条 各共有者は、共有物の全部について、その持分に応じた使用をすることができる。

(共有持分の割合の推定)

第二百五十条 各共有者の持分は、相等しいものと推定する。

(共有物の変更)

第二百五十一条 各共有者は、他の共有者の同意を得なければ、共有物に変更を加えることができない。

(共有物の管理)

第二百五十二条 共有物の管理に関する事項は、前条の場合を除き、各共有者の持分の価格に従い、その過半数で決する。ただし、保存行為は、各共有者がすることができる。

(共有物に関する負担)

第二百五十三条 各共有者は、その持分に応じ、管理の費用を支払い、その他共有物に関する負担を負う。

2 共有者が一年以内に前項の義務を履行しないときは、他の共有者は、相当の償金を支払ってその者の持分を取得することができる。

(共有物についての債権)

第二百五十四条 共有者の一人が共有物について他の共有者に対して有する債権は、その特定承継人に対しても行使することができる。

(持分の放棄及び共有者の死亡)

第二百五十五条 共有者の一人が、その持分を放棄したとき、又は死亡して相続人がないときは、その持分は、他の共有者に帰属する。

(共有物の分割請求)

第二百五十六条 各共有者は、いつでも共有物の分割を請求することができる。ただ

し、五年を超えない期間内は分割をしない旨の契約をすることを妨げない。

- 2 前項ただし書の契約は、更新することができる。ただし、その期間は、更新の時から五年を超えることができない。

第二百五十七条 前条の規定は、第二百二十九条に規定する共有物については、適用しない。

(裁判による共有物の分割)

第二百五十八条 共有物の分割について共有者間に協議が調わないときは、その分割を裁判所に請求することができる。

- 2 前項の場合において、共有物の現物を分割することができないとき、又は分割によってその価格を著しく減少させるおそれがあるときは、裁判所は、その競売を命ずることができる。

(共有に関する債権の弁済)

第二百五十九条 共有者の一人が他の共有者に対して共有に関する債権を有するときは、分割に際し、債務者に帰属すべき共有物の部分をもって、その弁済に充てることことができる。

- 2 債権者は、前項の弁済を受けるため債務者に帰属すべき共有物の部分を売却する必要があるときは、その売却を請求することができる。

(共有物の分割への参加)

第二百六十条 共有物について権利を有する者及び各共有者の債権者は、自己の費用で、分割に参加することができる。

- 2 前項の規定による参加の請求があつたにもかかわらず、その請求をした者を参加させないで分割をしたときは、その分割は、その請求をした者に対抗することができない。

(分割における共有者の担保責任)

第二百六十一条 各共有者は、他の共有者が分割によって取得した物について、売主と同じく、その持分に応じて担保の責任を負う。

(共有物に関する証書)

第二百六十二条 分割が完了したときは、各分割者は、その取得した物に関する証書を保存しなければならない。

- 2 共有者の全員又はそのうちの数人に分割した物に関する証書は、その物の最大の部分を取得した者が保存しなければならない。
- 3 前項の場合において、最大の部分を取得した者がいないときは、分割者間の協議で証書の保存者を定める。協議が調わないときは、裁判所が、これを指定する。
- 4 証書の保存者は、他の分割者の請求に応じて、その証書を使用させなければならない。

(共有の性質を有する入会権)

第二百六十三条 共有の性質を有する入会権については、各地方の慣習に従うほか、この節の規定を適用する。

(準共有)

第二百六十四条 この節の規定は、数人で所有権以外の財産権を有する場合について準用する。ただし、法令に特別の定めがあるときは、この限りでない。

第四章 地上権

(地上権の内容)

第二百六十五条 地上権者は、他人の土地において工作物又は竹木を所有するため、その土地を使用する権利を有する。

(地代)

第二百六十六条 第二百七十四条から第二百七十六条までの規定は、地上権者が土地の所有者に定期の地代を支払わなければならない場合について準用する。

2 地代については、前項に規定するもののほか、その性質に反しない限り、賃貸借に関する規定を準用する。

(相隣関係の規定の準用)

第二百六十七条 前章第一節第二款(相隣関係)の規定は、地上権者間又は地上権者と土地の所有者との間について準用する。ただし、第二百二十九条の規定は、境界線上の工作物が地上権の設定後に設けられた場合に限り、地上権者について準用する。

(地上権の存続期間)

第二百六十八条 設定行為で地上権の存続期間を定めなかった場合において、別段の慣習がないときは、地上権者は、いつでもその権利を放棄することができる。ただし、地代を支払うべきときは、一年前に予告をし、又は期限の到来していない一年分の地代を支払わなければならない。

2 地上権者が前項の規定によりその権利を放棄しないときは、裁判所は、当事者の請求により、二十年以上五十年以下の範囲内において、工作物又は竹木の種類及び状況その他地上権の設定当時の事情を考慮して、その存続期間を定める。

(工作物等の収去等)

第二百六十九条 地上権者は、その権利が消滅した時に、土地を原状に復してその工作物及び竹木を収去することができる。ただし、土地の所有者が時価相当額を提供してこれを買取る旨を通知したときは、地上権者は、正当な理由がなければ、これを拒むことができない。

2 前項の規定と異なる慣習があるときは、その慣習に従う。

(地下又は空間を目的とする地上権)

第二百六十九条の二 地下又は空間は、工作物を所有するため、上下の範囲を定めて地上権の目的とすることができる。この場合においては、設定行為で、地上権の行使のためにその土地の使用に制限を加えることができる。

2 前項の地上権は、第三者がその土地の使用又は収益をする権利を有する場合においても、その権利又はこれを目的とする権利を有するすべての者の承諾があるときは、設定することができる。この場合において、土地の使用又は収益をする権利を有する者は、その地上権の行使を妨げることができない。

第五章 永小作権

(永小作権の内容)

第二百七十条 永小作人は、小作料を支払って他人の土地において耕作又は牧畜をする権利を有する。

(永小作人による土地の変更の制限)

第二百七十一条 永小作人は、土地に対して、回復することのできない損害を生ずべき変更を加えることができない。

(永小作権の譲渡又は土地の賃貸)

第二百七十二条 永小作人は、その権利を他人に譲り渡し、又はその権利の存続期間内において耕作若しくは牧畜のため土地を賃貸することができる。ただし、設定行為で禁じたときは、この限りでない。

(賃貸借に関する規定の準用)

第二百七十三条 永小作人の義務については、この章の規定及び設定行為で定めるもののほか、その性質に反しない限り、賃貸借に関する規定を準用する。

(小作料の減免)

第二百七十四条 永小作人は、不可抗力により収益について損失を受けたときであっても、小作料の免除又は減額を請求することができない。

(永小作権の放棄)

第二百七十五条 永小作人は、不可抗力によって、引き続き三年以上全く収益を得ず、又は五年以上小作料より少ない収益を得たときは、その権利を放棄することができる。

(永小作権の消滅請求)

第二百七十六条 永小作人が引き続き二年以上小作料の支払を怠ったときは、土地の所有者は、永小作権の消滅を請求することができる。

(永小作権に関する慣習)

第二百七十七条 第二百七十一条から前条までの規定と異なる慣習があるときは、その慣習に従う。

(永小作権の存続期間)

第二百七十八条 永小作権の存続期間は、二十年以上五十年以下とする。設定行為で五十年より長い期間を定めたときであっても、その期間は、五十年とする。

2 永小作権の設定は、更新することができる。ただし、その存続期間は、更新の時から五十年を超えることができない。

3 設定行為で永小作権の存続期間を定めなかったときは、その期間は、別段の慣習がある場合を除き、三十年とする。

(工作物等の収去等)

第二百七十九条 第二百六十九条の規定は、永小作権について準用する。

第六章 地役権

(地役権の内容)

第二百八十条 地役権者は、設定行為で定めた目的に従い、他人の土地を自己の土地の便益に供する権利を有する。ただし、第三章第一節(所有権の限界)の規定(公の秩序に関するものに限る。)に違反しないものでなければならない。

(地役権の付従性)

第二百八十一条 地役権は、要役地(地役権者の土地であって、他人の土地から便益を受けるものをいう。以下同じ。)の所有権に従たるものとして、その所有権とともに移転し、又は要役地について存する他の権利の目的となるものとする。ただし、設定行為に別段の定めがあるときは、この限りでない。

2 地役権は、要役地から分離して譲り渡し、又は他の権利の目的とすることができない。

(地役権の不可分性)

第二百八十二条 土地の共有者の一人は、その持分につき、その土地のために又はその土地について存する地役権を消滅させることができない。

2 土地の分割又はその一部の譲渡の場合には、地役権は、その各部のために又はその各部について存する。ただし、地役権がその性質により土地の一部のみに関するときは、この限りでない。

(地役権の時効取得)

第二百八十三条 地役権は、継続的に行使され、かつ、外形上認識することができるものに限り、時効によって取得することができる。

第二百八十四条 土地の共有者の一人が時効によって地役権を取得したときは、他の共有者も、これを取得する。

2 共有者に対する時効の中断は、地役権を行使する各共有者に対してしなければ、その効力を生じない。

3 地役権を行使する共有者が数人ある場合には、その一人について時効の停止の原因があっても、時効は、各共有者のために進行する。

(用水地役権)

第二百八十五条 用水地役権の承役地(地役権者以外の者の土地であって、要役地の便益に供されるものをいう。以下同じ。)において、水が要役地及び承役地の需要に比して不足するときは、その各土地の需要に応じて、まずこれを生活用に供し、その残余を他の用途に供するものとする。ただし、設定行為に別段の定めがあるときは、こ

の限りでない。

2 同一の承役地について数個の用水地役権を設定したときは、後の地役権者は、前の地役権者の水の使用を妨げてはならない。

(承役地の所有者の工作物の設置義務等)

第二百八十六条 設定行為又は設定後の契約により、承役地の所有者が自己の費用で地役権の行使のために工作物を設け、又はその修繕をする義務を負担したときは、承役地の所有者の特定承継人も、その義務を負担する。

第二百八十七条 承役地の所有者は、いつでも、地役権に必要な土地の部分の所有権を放棄して地役権者に移転し、これにより前条の義務を免れることができる。

(承役地の所有者の工作物の使用)

第二百八十八条 承役地の所有者は、地役権の行使を妨げない範囲内において、その行使のために承役地の上に設けられた工作物を使用することができる。

2 前項の場合には、承役地の所有者は、その利益を受ける割合に応じて、工作物の設置及び保存の費用を分担しなければならない。

(承役地の時効取得による地役権の消滅)

第二百八十九条 承役地の占有者が取得時効に必要な要件を具備する占有をしたときは、地役権は、これによって消滅する。

第二百九十条 前条の規定による地役権の消滅時効は、地役権者がその権利を行使することによって中断する。

(地役権の消滅時効)

第二百九十一条 第六十七条第二項に規定する消滅時効の期間は、継続的でなく行使される地役権については最後の行使の時から起算し、継続的に行使される地役権についてはその行使を妨げる事実が生じた時から起算する。

第二百九十二条 要役地が数人の共有に属する場合において、その一人のために時効の中断又は停止があるときは、その中断又は停止は、他の共有者のためにも、その効力を生ずる。

第二百九十三条 地役権者がその権利の一部を行使しないときは、その部分のみが時効によって消滅する。

(共有の性質を有しない入会権)

第二百九十四条 共有の性質を有しない入会権については、各地方の慣習に従うほか、この章の規定を準用する。

第七章 留置権

(留置権の内容)

第二百九十五条 他人の物の占有者は、その物に関して生じた債権を有するときは、その債権の弁済を受けるまで、その物を留置することができる。ただし、その債権が弁済期がないときは、この限りでない。

2 前項の規定は、占有が不法行為によって始まった場合には、適用しない。

(留置権の不可分性)

第二百九十六条 留置権者は、債権の全部の弁済を受けるまでは、留置物の全部についてその権利を行使することができる。

(留置権者による果実の収取)

第二百九十七条 留置権者は、留置物から生ずる果実を収取し、他の債権者に先立って、これを自己の債権の弁済に充当することができる。

2 前項の果実は、まず債権の利息に充当し、なお残余があるときは元本に充当しなければならない。

(留置権者による留置物の保管等)

第二百九十八条 留置権者は、善良な管理者の注意をもって、留置物を占有しなければならない。

2 留置権者は、債務者の承諾を得なければ、留置物を使用し、賃貸し、又は担保に供することができない。ただし、その物の保存に必要な使用をすることは、この限りでない。

3 留置権者が前二項の規定に違反したときは、債務者は、留置権の消滅を請求することができる。

(留置権者による費用の償還請求)

第二百九十九条 留置権者は、留置物について必要費を支出したときは、所有者にその償還をさせることができる。

2 留置権者は、留置物について有益費を支出したときは、これによる価格の増加が現存する場合に限り、所有者の選択に従い、その支出した金額又は増価額を償還させることができる。ただし、裁判所は、所有者の請求により、その償還について相当の期限を許与することができる。

(留置権の行使と債権の消滅時効)

第三百条 留置権の行使は、債権の消滅時効の進行を妨げない。

(担保の供与による留置権の消滅)

第三百一条 債務者は、相当の担保を供して、留置権の消滅を請求することができる。

(占有の喪失による留置権の消滅)

第三百二条 留置権は、留置権者が留置物の占有を失うことによって、消滅する。ただし、第二百九十八条第二項の規定により留置物を賃貸し、又は質権の目的としたときは、この限りでない。

第八章 先取特権

第一節 総則

(先取特権の内容)

第三百三条 先取特権者は、この法律その他の法律の規定に従い、その債務者の財産に

ついて、他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する。

(物上代位)

第三百四条 先取特権は、その目的物の売却、賃貸、滅失又は損傷によって債務者が受けるべき金銭その他の物に対しても、行使することができる。ただし、先取特権者は、その払渡し又は引渡しの前に差押えをしなければならない。

2 債務者が先取特権の目的物につき設定した物権の対価についても、前項と同様とする。

(先取特権の不可分性)

第三百五条 第二百九十六条の規定は、先取特権について準用する。

第二節 先取特権の種類

第一款 一般の先取特権

(一般の先取特権)

第三百六条 次に掲げる原因によって生じた債権を有する者は、債務者の総財産について先取特権を有する。

- 一 共益の費用
- 二 雇用関係
- 三 葬式の費用
- 四 日用品の供給

(共益費用の先取特権)

第三百七条 共益の費用の先取特権は、各債権者の共同の利益のためにされた債務者の財産の保存、清算又は配当に関する費用について存在する。

2 前項の費用のうちすべての債権者に有益でなかったものについては、先取特権は、その費用によって利益を受けた債権者に対してのみ存在する。

(雇用関係の先取特権)

第三百八条 雇用関係の先取特権は、給料その他債務者と使用人との間の雇用関係に基づいて生じた債権について存在する。

(葬式費用の先取特権)

第三百九条 葬式の費用の先取特権は、債務者のためにされた葬式の費用のうち相当な額について存在する。

2 前項の先取特権は、債務者がその扶養すべき親族のためにした葬式の費用のうち相当な額についても存在する。

(日用品供給の先取特権)

第三百十条 日用品の供給の先取特権は、債務者又はその扶養すべき同居の親族及びその家事使用人の生活に必要な最後の六箇月間の飲食料品、燃料及び電気の供給について存在する。

第二款 動産の先取特権

(動産の先取特権)

第三百十一条 次に掲げる原因によって生じた債権を有する者は、債務者の特定の動産について先取特権を有する。

- 一 不動産の賃貸借
- 二 旅館の宿泊
- 三 旅客又は荷物の運輸
- 四 動産の保存
- 五 動産の売買
- 六 種苗又は肥料（蚕種又は蚕の飼養に供した桑葉を含む。以下同じ。）の供給
- 七 農業の労務
- 八 工業の労務

(不動産賃貸の先取特権)

第三百十二条 不動産の賃貸の先取特権は、その不動産の賃料その他の賃貸借関係から生じた賃借人の債務に関し、賃借人の動産について存在する。

(不動産賃貸の先取特権の目的物の範囲)

第三百十三条 土地の賃貸人の先取特権は、その土地又はその利用のための建物に備え付けられた動産、その土地の利用に供された動産及び賃借人が占有するその土地の果実について存在する。

2 建物の賃貸人の先取特権は、賃借人がその建物に備え付けた動産について存在する。

第三百十四条 賃借権の譲渡又は転貸の場合には、賃貸人の先取特権は、譲受人又は転借人の動産にも及び、譲渡人又は転貸人が受けるべき金銭についても、同様とする。

(不動産賃貸の先取特権の被担保債権の範囲)

第三百十五条 賃借人の財産のすべてを清算する場合には、賃貸人の先取特権は、前期、当期及び次期の賃料その他の債務並びに前期及び当期に生じた損害の賠償債務についてのみ存在する。

第三百十六条 賃貸人は、敷金を受け取っている場合には、その敷金で弁済を受けない債権の部分についてのみ先取特権を有する。

(旅館宿泊の先取特権)

第三百十七条 旅館の宿泊の先取特権は、宿泊客が負担すべき宿泊料及び飲食料に関し、その旅館に在るその宿泊客の手荷物について存在する。

(運輸の先取特権)

第三百十八条 運輸の先取特権は、旅客又は荷物の運送賃及び付随の費用に関し、運送人の占有する荷物について存在する。

(即時取得の規定の準用)

第三百十九条 第九十二条から第九十五条までの規定は、第三百十二条から前条ま

での規定による先取特権について準用する。

(動産保存の先取特権)

第三百二十条 動産の保存の先取特権は、動産の保存のために要した費用又は動産に関する権利の保存、承認若しくは実行のために要した費用に関し、その動産について存在する。

(動産売買の先取特権)

第三百二十一条 動産の売買の先取特権は、動産の代価及びその利息に関し、その動産について存在する。

(種苗又は肥料の供給の先取特権)

第三百二十二条 種苗又は肥料の供給の先取特権は、種苗又は肥料の代価及びその利息に関し、その種苗又は肥料を用いた後一年以内にこれを用いた土地から生じた果実（蚕種又は蚕の飼養に供した桑葉の使用によって生じた物を含む。）について存在する。

(農業労務の先取特権)

第三百二十三条 農業の労務の先取特権は、その労務に従事する者の最後の一年間の賃金に関し、その労務によって生じた果実について存在する。

(工業労務の先取特権)

第三百二十四条 工業の労務の先取特権は、その労務に従事する者の最後の三箇月間の賃金に関し、その労務によって生じた製作物について存在する。

第三款 不動産の先取特権

(不動産の先取特権)

第三百二十五条 次に掲げる原因によって生じた債権を有する者は、債務者の特定の不動産について先取特権を有する。

- 一 不動産の保存
- 二 不動産の工事
- 三 不動産の売買

(不動産保存の先取特権)

第三百二十六条 不動産の保存の先取特権は、不動産の保存のために要した費用又は不動産に関する権利の保存、承認若しくは実行のために要した費用に関し、その不動産について存在する。

(不動産工事の先取特権)

第三百二十七条 不動産の工事の先取特権は、工事の設計、施工又は監理をする者が債務者の不動産に関してした工事の費用に関し、その不動産について存在する。

2 前項の先取特権は、工事によって生じた不動産の価格の増加が現存する場合に限り、その増価額についてのみ存在する。

(不動産売買の先取特権)

第三百二十八条 不動産の売買の先取特権は、不動産の代価及びその利息に関し、その不動産について存在する。

第三節 先取特権の順位

(一般の先取特権の順位)

第三百二十九条 一般の先取特権が互いに競合する場合には、その優先権の順位は、第三百六条各号に掲げる順序に従う。

- 2 一般の先取特権と特別の先取特権とが競合する場合には、特別の先取特権は、一般の先取特権に優先する。ただし、共益の費用の先取特権は、その利益を受けたすべての債権者に対して優先する効力を有する。

(動産の先取特権の順位)

第三百三十条 同一の動産について特別の先取特権が互いに競合する場合には、その優先権の順位は、次に掲げる順序に従う。この場合において、第二号に掲げる動産の保存の先取特権について数人の保存者があるときは、後の保存者が前の保存者に優先する。

一 不動産の賃貸、旅館の宿泊及び運輸の先取特権

二 動産の保存の先取特権

三 動産の売買、種苗又は肥料の供給、農業の労務及び工業の労務の先取特権

- 2 前項の場合において、第一順位の先取特権者は、その債権取得の時に第二順位又は第三順位の先取特権者があることを知っていたときは、これらの者に対して優先権を行使することができない。第一順位の先取特権者のために物を保存した者に対しても、同様とする。

- 3 果実に関しては、第一の順位は農業の労務に従事する者に、第二の順位は種苗又は肥料の供給者に、第三の順位は土地の賃貸人に属する。

(不動産の先取特権の順位)

第三百三十一条 同一の不動産について特別の先取特権が互いに競合する場合には、その優先権の順位は、第三百二十五条各号に掲げる順序に従う。

- 2 同一の不動産について売買が順次された場合には、売主相互間における不動産売買の先取特権の優先権の順位は、売買の前後による。

(同一順位の先取特権)

第三百三十二条 同一の目的物について同一順位の先取特権者が数人あるときは、各先取特権者は、その債権額の割合に応じて弁済を受ける。

第四節 先取特権の効力

(先取特権と第三取得者)

第三百三十三条 先取特権は、債務者がその目的である動産をその第三取得者に引き渡した後は、その動産について行使することができない。

(先取特権と動産質権との競合)

第三百三十四条 先取特権と動産質権とが競合する場合には、動産質権者は、第三百三十条の規定による第一順位の先取特権者と同一の権利を有する。

(一般の先取特権の効力)

第三百三十五条 一般の先取特権者は、まず不動産以外の財産から弁済を受け、なお不足があるのでなければ、不動産から弁済を受けることができない。

2 一般の先取特権者は、不動産については、まず特別担保の目的とされていないものから弁済を受けなければならない。

3 一般の先取特権者は、前二項の規定に従って配当に加入することを怠ったときは、その配当加入をしたならば弁済を受けることができた額については、登記をした第三者に対してその先取特権を行使することができない。

4 前三項の規定は、不動産以外の財産の代価に先立って不動産の代価を配当し、又は他の不動産の代価に先立って特別担保の目的である不動産の代価を配当する場合には、適用しない。

(一般の先取特権の対抗力)

第三百三十六条 一般の先取特権は、不動産について登記をしなくても、特別担保を有しない債権者に対抗することができる。ただし、登記をした第三者に対しては、この限りでない。

(不動産保存の先取特権の登記)

第三百三十七条 不動産の保存の先取特権の効力を保存するためには、保存行為が完了した後直ちに登記をしなければならない。

(不動産工事の先取特権の登記)

第三百三十八条 不動産の工事の先取特権の効力を保存するためには、工事を始める前にその費用の予算額を登記しなければならない。この場合において、工事の費用が予算額を超えるときは、先取特権は、その超過額については存在しない。

2 工事によって生じた不動産の増価額は、配当加入の時に、裁判所が選任した鑑定人に評価させなければならない。

(登記をした不動産保存又は不動産工事の先取特権)

第三百三十九条 前二条の規定に従って登記をした先取特権は、抵当権に先立って行使することができる。

(不動産売買の先取特権の登記)

第三百四十条 不動産の売買の先取特権の効力を保存するためには、売買契約と同時に、不動産の代価又はその利息の弁済がされていない旨を登記しなければならない。

(抵当権に関する規定の準用)

第三百四十一条 先取特権の効力については、この節に定めるもののほか、その性質に反しない限り、抵当権に関する規定を準用する。

第九章 質権

第一節 総則

(質権の内容)

第三百四十二条 質権者は、その債権の担保として債務者又は第三者から受け取った物を占有し、かつ、その物について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する。

(質権の目的)

第三百四十三条 質権は、譲り渡すことができない物をその目的とすることができない。

(質権の設定)

第三百四十四条 質権の設定は、債権者にその目的物を引き渡すことによって、その効力を生ずる。

(質権設定者による代理占有の禁止)

第三百四十五条 質権者は、質権設定者に、自己に代わって質物の占有をさせることができない。

(質権の被担保債権の範囲)

第三百四十六条 質権は、元本、利息、違約金、質権の実行の費用、質物の保存の費用及び債務の不履行又は質物の隠れた瑕疵によって生じた損害の賠償を担保する。ただし、設定行為に別段の定めがあるときは、この限りでない。

(質物の留置)

第三百四十七条 質権者は、前条に規定する債権の弁済を受けるまでは、質物を留置することができる。ただし、この権利は、自己に対して優先権を有する債権者に対抗することができない。

(転質)

第三百四十八条 質権者は、その権利の存続期間内において、自己の責任で、質物について、転質をすることができる。この場合において、転質をしたことによって生じた損失については、不可抗力によるものであっても、その責任を負う。

(契約による質物の処分の禁止)

第三百四十九条 質権設定者は、設定行為又は債務の弁済期前の契約において、質権者に弁済として質物の所有権を取得させ、その他法律に定める方法によらないで質物を処分させることを約することができない。

(留置権及び先取特権の規定の準用)

第三百五十条 第二百九十六条から第三百条まで及び第三百四条の規定は、質権について準用する。

(物上保証人の求償権)

第三百五十一条 他人の債務を担保するため質権を設定した者は、その債務を弁済し、又は質権の実行によって質物の所有権を失ったときは、保証債務に関する規定に従

い、債務者に対して求償権を有する。

第二節 動産質

(動産質の対抗要件)

第三百五十二条 動産質権者は、継続して質物を占有しなければ、その質権をもって第三者に対抗することができない。

(質物の占有の回復)

第三百五十三条 動産質権者は、質物の占有を奪われたときは、占有回収の訴えによつてのみ、その質物を回復することができる。

(動産質権の実行)

第三百五十四条 動産質権者は、その債権の弁済を受けないときは、正当な理由がある場合に限り、鑑定人の評価に従い質物をもって直ちに弁済に充てることを裁判所に請求することができる。この場合において、動産質権者は、あらかじめ、その請求をする旨を債務者に通知しなければならない。

(動産質権の順位)

第三百五十五条 同一の動産について数個の質権が設定されたときは、その質権の順位は、設定の前後による。

第三節 不動産質

(不動産質権者による使用及び収益)

第三百五十六条 不動産質権者は、質権の目的である不動産の用法に従い、その使用及び収益をすることができる。

(不動産質権者による管理の費用等の負担)

第三百五十七条 不動産質権者は、管理の費用を支払い、その他不動産に関する負担を負う。

(不動産質権者による利息の請求の禁止)

第三百五十八条 不動産質権者は、その債権の利息を請求することができない。

(設定行為に別段の定めがある場合等)

第三百五十九条 前三条の規定は、設定行為に別段の定めがあるとき、又は担保不動産収益執行(民事執行法(昭和五十四年法律第四号)第一百八十条第二号に規定する担保不動産収益執行をいう。以下同じ。)の開始があったときは、適用しない。

(不動産質権の存続期間)

第三百六十条 不動産質権の存続期間は、十年を超えることができない。設定行為でこれより長い期間を定めたときであっても、その期間は、十年とする。

2 不動産質権の設定は、更新することができる。ただし、その存続期間は、更新の時から十年を超えることができない。

(抵当権の規定の準用)

第三百六十一条 不動産質権については、この節に定めるもののほか、その性質に反し

ない限り、次章（抵当権）の規定を準用する。

第四節 権利質

（権利質の目的等）

第三百六十二条 質権は、財産権をその目的とすることができる。

2 前項の質権については、この節に定めるもののほか、その性質に反しない限り、前三節（総則、動産質及び不動産質）の規定を準用する。

（債権質の設定）

第三百六十三条 債権であってこれを譲り渡すにはその証書を交付することを要するものを質権の目的とするときは、質権の設定は、その証書を交付することによって、その効力を生ずる。

（指名債権を目的とする質権の対抗要件）

第三百六十四条 指名債権を質権の目的としたときは、第四百六十七条の規定に従い、第三債務者に質権の設定を通知し、又は第三債務者がこれを承諾しなければ、これをもって第三債務者その他の第三者に対抗することができない。

2 前項の規定は、株式については、適用しない。

（記名社債を目的とする質権の対抗要件）

第三百六十五条 記名社債を質権の目的としたときは、社債の譲渡に関する規定に従い会社の帳簿に質権の設定を記入しなければ、これをもって会社その他の第三者に対抗することができない。

（指図債権を目的とする質権の対抗要件）

第三百六十六条 指図債権を質権の目的としたときは、その証書に質権の設定の裏書をしなければ、これをもって第三者に対抗することができない。

（質権者による債権の取立て等）

第三百六十七条 質権者は、質権の目的である債権を直接に取り立てることができる。

2 債権の目的物が金銭であるときは、質権者は、自己の債権額に対応する部分に限り、これを取り立てることができる。

3 前項の債権の弁済期が質権者の債権の弁済期前に到来したときは、質権者は、第三債務者にその弁済をすべき金額を供託させることができる。この場合において、質権は、その供託金について存在する。

4 債権の目的物が金銭でないときは、質権者は、弁済として受けた物について質権を有する。

第三百六十八条 削除

第十章 抵当権

第一節 総則

（抵当権の内容）

第三百六十九条 抵当権者は、債務者又は第三者が占有を移転しないで債務の担保に供

した不動産について、他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する。

- 2 地上権及び永小作権も、抵当権の目的とすることができる。この場合においては、この章の規定を準用する。

(抵当権の効力の及ぶ範囲)

第三百七十条 抵当権は、抵当地の上に存する建物を除き、その目的である不動産（以下「抵当不動産」という。）に付加して一体となっている物に及ぶ。ただし、設定行為に別段の定めがある場合及び第四百二十四条の規定により債権者が債務者の行為を取り消すことができる場合は、この限りでない。

第三百七十一条 抵当権は、その担保する債権について不履行があったときは、その後に生じた抵当不動産の果実に及ぶ。

(留置権等の規定の準用)

第三百七十二条 第二百九十六条、第三百四条及び第三百五十一条の規定は、抵当権について準用する。

第二節 抵当権の効力

(抵当権の順位)

第三百七十三条 同一の不動産について数個の抵当権が設定されたときは、その抵当権の順位は、登記の前後による。

(抵当権の順位の変更)

第三百七十四条 抵当権の順位は、各抵当権者の合意によって変更することができる。ただし、利害関係を有する者がいるときは、その承諾を得なければならない。

- 2 前項の規定による順位の変更は、その登記をしなければ、その効力を生じない。

(抵当権の被担保債権の範囲)

第三百七十五条 抵当権者は、利息その他の定期金を請求する権利を有するときは、その満期となった最後の二年分についてのみ、その抵当権を行使することができる。ただし、それ以前の定期金についても、満期後に特別の登記をしたときは、その登記の時からその抵当権を行使することを妨げない。

- 2 前項の規定は、抵当権者が債務の不履行によって生じた損害の賠償を請求する権利を有する場合におけるその最後の二年分についても適用する。ただし、利息その他の定期金と通算して二年分を超えることができない。

(抵当権の処分)

第三百七十六条 抵当権者は、その抵当権を他の債権の担保とし、又は同一の債務者に対する他の債権者の利益のためにその抵当権若しくはその順位を譲渡し、若しくは放棄することができる。

- 2 前項の場合において、抵当権者が数人のためにその抵当権の処分をしたときは、その処分の利益を受ける者の権利の順位は、抵当権の登記にした付記の前後による。

(抵当権の処分の対抗要件)

第三百七十七条 前条の場合には、第四百六十七条の規定に従い、主たる債務者に抵当権の処分を通知し、又は主たる債務者がこれを承諾しなければ、これをもって主たる債務者、保証人、抵当権設定者及びこれらの者の承継人に対抗することができない。

2 主たる債務者が前項の規定により通知を受け、又は承諾をしたときは、抵当権の処分の利益を受ける者の承諾を得ないでした弁済は、その受益者に対抗することができない。

(代価弁済)

第三百七十八条 抵当不動産について所有権又は地上権を買い受けた第三者が、抵当権者の請求に応じてその抵当権者にその代価を弁済したときは、抵当権は、その第三者のために消滅する。

(抵当権消滅請求)

第三百七十九条 抵当不動産の第三取得者は、第三百八十三条の定めるところにより、抵当権消滅請求をすることができる。

第三百八十条 主たる債務者、保証人及びこれらの者の承継人は、抵当権消滅請求をすることができない。

第三百八十一条 抵当不動産の停止条件付第三取得者は、その停止条件の成否が未定である間は、抵当権消滅請求をすることができない。

(抵当権消滅請求の時期)

第三百八十二条 抵当不動産の第三取得者は、抵当権の実行としての競売による差押えの効力が発生する前に、抵当権消滅請求をしなければならない。

(抵当権消滅請求の手続)

第三百八十三条 抵当不動産の第三取得者は、抵当権消滅請求をするときは、登記をした各債権者に対し、次に掲げる書面を送付しなければならない。

- 一 取得の原因及び年月日、譲渡人及び取得者の氏名及び住所並びに抵当不動産の性質、所在及び代価その他取得者の負担を記載した書面
- 二 抵当不動産に関する登記事項証明書（現に効力を有する登記事項のすべてを証明したものに限る。）
- 三 債権者が二箇月以内に抵当権を実行して競売の申立てをしないときは、抵当不動産の第三取得者が第一号に規定する代価又は特に指定した金額を債権の順位に従って弁済し又は供託すべき旨を記載した書面

(債権者のみなし承諾)

第三百八十四条 次に掲げる場合には、前条各号に掲げる書面の送付を受けた債権者は、抵当不動産の第三取得者が同条第三号に掲げる書面に記載したところにより提供した同号の代価又は金額を承諾したものとみなす。

- 一 その債権者が前条各号に掲げる書面の送付を受けた後二箇月以内に抵当権を実行

して競売の申立てをしないとき。

二 その債権者が前号の申立てを取り下げたとき。

三 第一号の申立てを却下する旨の決定が確定したとき。

四 第一号の申立てに基づく競売の手続を取り消す旨の決定（民事執行法第百八十八条において準用する同法第六十三条第三項若しくは第六十八条の三第三項の規定又は同法第百八十三条第一項第五号の謄本が提出された場合における同条第二項の規定による決定を除く。）が確定したとき。

（競売の申立ての通知）

第三百八十五条 第三百八十三条各号に掲げる書面の送付を受けた債権者は、前条第一号の申立てをするときは、同号の期間内に、債務者及び抵当不動産の譲渡人にその旨を通知しなければならない。

（抵当権消滅請求の効果）

第三百八十六条 登記をしたすべての債権者が抵当不動産の第三取得者の提供した代価又は金額を承諾し、かつ、抵当不動産の第三取得者がその承諾を得た代価又は金額を払い渡し又は供託したときは、抵当権は、消滅する。

（抵当権者の同意の登記がある場合の賃貸借の対抗力）

第三百八十七条 登記をした賃貸借は、その登記前に登記をした抵当権を有するすべての者が同意をし、かつ、その同意の登記があるときは、その同意をした抵当権者に対抗することができる。

2 抵当権者が前項の同意をするには、その抵当権を目的とする権利を有する者その他抵当権者の同意によって不利益を受けるべき者の承諾を得なければならない。

（法定地上権）

第三百八十八条 土地及びその上に存する建物が同一の所有者に属する場合において、その土地又は建物につき抵当権が設定され、その実行により所有者を異にするに至ったときは、その建物について、地上権が設定されたものとみなす。この場合において、地代は、当事者の請求により、裁判所が定める。

（抵当地の上の建物の競売）

第三百八十九条 抵当権の設定後に抵当地に建物が築造されたときは、抵当権者は、土地とともにその建物を競売することができる。ただし、その優先権は、土地の代価についてののみ行使することができる。

2 前項の規定は、その建物の所有者が抵当地を占有するについて抵当権者に対抗することができる権利を有する場合には、適用しない。

（抵当不動産の第三取得者による買受け）

第三百九十条 抵当不動産の第三取得者は、その競売において買受人となることができる。

（抵当不動産の第三取得者による費用の償還請求）

第三百九十一条 抵当不動産の第三取得者は、抵当不動産について必要費又は有益費を支出したときは、第九十六条の区別に従い、抵当不動産の代価から、他の債権者より先にその償還を受けることができる。

(共同抵当における代価の配当)

第三百九十二条 債権者が同一の債権の担保として数個の不動産につき抵当権を有する場合において、同時にその代価を配当すべきときは、その各不動産の価額に応じて、その債権の負担を按分する。

2 債権者が同一の債権の担保として数個の不動産につき抵当権を有する場合において、ある不動産の代価のみを配当すべきときは、抵当権者は、その代価から債権の全部の弁済を受けることができる。この場合において、次順位の抵当権者は、その弁済を受ける抵当権者が前項の規定に従い他の不動産の代価から弁済を受けるべき金額を限度として、その抵当権者に代位して抵当権を行使することができる。

(共同抵当における代位の付記登記)

第三百九十三条 前条第二項後段の規定により代位によって抵当権を行使する者は、その抵当権の登記にその代位を付記することができる。

(抵当不動産以外の財産からの弁済)

第三百九十四条 抵当権者は、抵当不動産の代価から弁済を受けない債権の部分についてのみ、他の財産から弁済を受けることができる。

2 前項の規定は、抵当不動産の代価に先立って他の財産の代価を配当すべき場合には、適用しない。この場合において、他の各債権者は、抵当権者に同項の規定による弁済を受けさせるため、抵当権者に配当すべき金額の供託を請求することができる。

(抵当建物使用者の引渡しの猶予)

第三百九十五条 抵当権者に対抗することができない賃貸借により抵当権の目的である建物の使用又は収益をする者であって次に掲げるもの(次項において「抵当建物使用者」という。)は、その建物の競売における買受人の買受けの時から六箇月を経過するまでは、その建物を買受人に引き渡すことを要しない。

一 競売手続の開始前から使用又は収益をする者

二 強制管理又は担保不動産収益執行の管理人が競売手続の開始後にした賃貸借により使用又は収益をする者

2 前項の規定は、買受人の買受けの時より後に同項の建物の使用をしたことの対価について、買受人が抵当建物使用者に対し相当の期間を定めてその一箇月分以上の支払の催告をし、その相当の期間内に履行がない場合には、適用しない。

第三節 抵当権の消滅

(抵当権の消滅時効)

第三百九十六条 抵当権は、債務者及び抵当権設定者に対しては、その担保する債権と同時になければ、時効によって消滅しない。

(抵当不動産の時効取得による抵当権の消滅)

第三百九十七条 債務者又は抵当権設定者でない者が抵当不動産について取得時効に必要な要件を具備する占有をしたときは、抵当権は、これによって消滅する。

(抵当権の目的である地上権等の放棄)

第三百九十八条 地上権又は永小作権を抵当権の目的とした地上権者又は永小作人は、その権利を放棄しても、これをもって抵当権者に対抗することができない。

第四節 根抵当

(根抵当権)

第三百九十八条の二 抵当権は、設定行為で定めるところにより、一定の範囲に属する不特定の債権を極度額の限度において担保するためにも設定することができる。

2 前項の規定による抵当権(以下「根抵当権」という。)の担保すべき不特定の債権の範囲は、債務者との特定の継続的取引契約によって生ずるものその他債務者との一定の種類取引によって生ずるものに限定して、定めなければならない。

3 特定の原因に基づいて債務者との間に継続して生ずる債権又は手形上若しくは小切手上的請求権は、前項の規定にかかわらず、根抵当権の担保すべき債権とすることができる。

(根抵当権の被担保債権の範囲)

第三百九十八条の三 根抵当権者は、確定した元本並びに利息その他の定期金及び債務の不履行によって生じた損害の賠償の全部について、極度額を限度として、その根抵当権を行使することができる。

2 債務者との取引によらないで取得する手形上又は小切手上的請求権を根抵当権の担保すべき債権とした場合において、次に掲げる事由があったときは、その前に取得したのものについてのみ、その根抵当権を行使することができる。ただし、その後取得したものであっても、その事由を知らないで取得したのものについては、これを行使することを妨げない。

一 債務者の支払の停止

二 債務者についての破産手続開始、再生手続開始、更生手続開始、整理開始又は特別清算開始の申立て

三 抵当不動産に対する競売の申立て又は滞納処分による差押え

(根抵当権の被担保債権の範囲及び債務者の変更)

第三百九十八条の四 元本の確定前においては、根抵当権の担保すべき債権の範囲の変更をすることができる。債務者の変更についても、同様とする。

2 前項の変更をするには、後順位の抵当権者その他の第三者の承諾を得ることを要しない。

3 第一項の変更について元本の確定前に登記をしなかったときは、その変更をしなかったものとみなす。

(根抵当権の極度額の変更)

第三百九十八条の五 根抵当権の極度額の変更は、利害関係を有する者の承諾を得なければ、することができない。

(根抵当権の元本確定期日の定め)

第三百九十八条の六 根抵当権の担保すべき元本については、その確定すべき期日を定め又は変更することができる。

- 2 第三百九十八条の四第二項の規定は、前項の場合について準用する。
- 3 第一項の期日は、これを定め又は変更した日から五年以内でなければならない。
- 4 第一項の期日の変更についてその変更前の期日より前に登記をしなかったときは、担保すべき元本は、その変更前の期日に確定する。

(根抵当権の被担保債権の譲渡等)

第三百九十八条の七 元本の確定前に根抵当権者から債権を取得した者は、その債権について根抵当権を行使することができない。元本の確定前に債務者のために又は債務者に代わって弁済をした者も、同様とする。

- 2 元本の確定前に債務の引受けがあったときは、根抵当権者は、引受人の債務について、その根抵当権を行使することができない。
- 3 元本の確定前に債権者又は債務者の交替による更改があったときは、その当事者は、第五百十八条の規定にかかわらず、根抵当権を更改後の債務に移すことができない。

(根抵当権者又は債務者の相続)

第三百九十八条の八 元本の確定前に根抵当権者について相続が開始したときは、根抵当権は、相続開始の時に存する債権のほか、相続人と根抵当権設定者との合意により定めた相続人が相続の開始後に取得する債権を担保する。

- 2 元本の確定前にその債務者について相続が開始したときは、根抵当権は、相続開始の時に存する債務のほか、根抵当権者と根抵当権設定者との合意により定めた相続人が相続の開始後に負担する債務を担保する。
- 3 第三百九十八条の四第二項の規定は、前二項の合意をする場合について準用する。
- 4 第一項及び第二項の合意について相続の開始後六箇月以内に登記をしないときは、担保すべき元本は、相続開始の時に確定したものとみなす。

(根抵当権者又は債務者の合併)

第三百九十八条の九 元本の確定前に根抵当権者について合併があったときは、根抵当権は、合併の時に存する債権のほか、合併後存続する法人又は合併によって設立された法人が合併後に取得する債権を担保する。

- 2 元本の確定前にその債務者について合併があったときは、根抵当権は、合併の時に存する債務のほか、合併後存続する法人又は合併によって設立された法人が合併後に負担する債務を担保する。

- 3 前二項の場合には、根抵当権設定者は、担保すべき元本の確定を請求することができる。ただし、前項の場合において、その債務者が根抵当権設定者であるときは、この限りでない。
- 4 前項の規定による請求があったときは、担保すべき元本は、合併の時に確定したものとみなす。
- 5 第三項の規定による請求は、根抵当権設定者が合併のあったことを知った日から二週間を経過したときは、することができない。合併の日から一箇月を経過したときも、同様とする。

(根抵当権者又は債務者の会社分割)

第三百九十八条の十 元本の確定前に根抵当権者を分割をする会社とする分割があったときは、根抵当権は、分割の時に存する債権のほか、分割をした会社及び分割によって設立された会社又は営業を承継した会社が分割後に取得する債権を担保する。

- 2 元本の確定前にその債務者を分割をする会社とする分割があったときは、根抵当権は、分割の時に存する債務のほか、分割をした会社及び分割によって設立された会社又は営業を承継した会社が分割後に負担する債務を担保する。

- 3 前条第三項から第五項までの規定は、前二項の場合について準用する。

(根抵当権の処分)

第三百九十八条の十一 元本の確定前においては、根抵当権者は、第三百七十六条第一項の規定による根抵当権の処分をすることができない。ただし、その根抵当権を他の債権の担保とすることを妨げない。

- 2 第三百七十七条第二項の規定は、前項ただし書の場合において元本の確定前にした弁済については、適用しない。

(根抵当権の譲渡)

第三百九十八条の十二 元本の確定前においては、根抵当権者は、根抵当権設定者の承諾を得て、その根抵当権を譲り渡すことができる。

- 2 根抵当権者は、その根抵当権を二個の根抵当権に分割して、その一方を前項の規定により譲り渡すことができる。この場合において、その根抵当権を目的とする権利は、譲り渡した根抵当権について消滅する。

- 3 前項の規定による譲渡をするには、その根抵当権を目的とする権利を有する者の承諾を得なければならない。

(根抵当権の一部譲渡)

第三百九十八条の十三 元本の確定前においては、根抵当権者は、根抵当権設定者の承諾を得て、その根抵当権の一部譲渡(譲渡人が譲受人と根抵当権を共有するため、これを分割しないで譲り渡すことをいう。以下この節において同じ。)をすることができる。

(根抵当権の共有)

第三百九十八条の十四 根抵当権の共有者は、それぞれその債権額の割合に応じて弁済を受ける。ただし、元本の確定前に、これと異なる割合を定め、又はある者が他の者に先立って弁済を受けるべきことを定めたときは、その定めに従う。

2 根抵当権の共有者は、他の共有者の同意を得て、第三百九十八条の十二第一項の規定によりその権利を譲り渡すことができる。

(抵当権の順位の譲渡又は放棄と根抵当権の譲渡又は一部譲渡)

第三百九十八条の十五 抵当権の順位の譲渡又は放棄を受けた根抵当権者が、その根抵当権の譲渡又は一部譲渡をしたときは、譲受人は、その順位の譲渡又は放棄の利益を受ける。

(共同根抵当)

第三百九十八条の十六 第三百九十二条及び第三百九十三条の規定は、根抵当権については、その設定と同時に同一の債権の担保として数個の不動産につき根抵当権が設定された旨の登記をした場合に限り、適用する。

(共同根抵当の変更等)

第三百九十八条の十七 前条の登記がされている根抵当権の担保すべき債権の範囲、債務者若しくは極度額の変更又はその譲渡若しくは一部譲渡は、その根抵当権が設定されているすべての不動産について登記をしなければ、その効力を生じない。

2 前条の登記がされている根抵当権の担保すべき元本は、一個の不動産についてのみ確定すべき事由が生じた場合においても、確定する。

(累積根抵当)

第三百九十八条の十八 数個の不動産につき根抵当権を有する者は、第三百九十八条の十六の場合を除き、各不動産の代価について、各極度額に至るまで優先権を行使することができる。

(根抵当権の元本の確定請求)

第三百九十八条の十九 根抵当権設定者は、根抵当権の設定の時から三年を経過したときは、担保すべき元本の確定を請求することができる。この場合において、担保すべき元本は、その請求の時から二週間を経過することによって確定する。

2 根抵当権者は、いつでも、担保すべき元本の確定を請求することができる。この場合において、担保すべき元本は、その請求の時に確定する。

3 前二項の規定は、担保すべき元本の確定すべき期日の定めがあるときは、適用しない。

(根抵当権の元本の確定事由)

第三百九十八条の二十 次に掲げる場合には、根抵当権の担保すべき元本は、確定する。

一 根抵当権者が抵当不動産について競売若しくは担保不動産収益執行又は第三百七十二条において準用する第三百四条の規定による差押えを申し立てたとき。ただ

し、競売手続若しくは担保不動産収益執行手続の開始又は差押えがあったときに限る。

二 根抵当権者が抵当不動産に対して滞納処分による差押えをしたとき。

三 根抵当権者が抵当不動産に対する競売手続の開始又は滞納処分による差押えがあったことを知った時から二週間を経過したとき。

四 債務者又は根抵当権設定者が破産手続開始の決定を受けたとき。

2 前項第三号の競売手続の開始若しくは差押え又は同項第四号の破産手続開始の決定の効力が消滅したときは、担保すべき元本は、確定しなかったものとみなす。ただし、元本が確定したものであるとしてその根抵当権又はこれを目的とする権利を取得した者があるときは、この限りでない。

(根抵当権の極度額の減額請求)

第三百九十八条の二十一 元本の確定後においては、根抵当権設定者は、その根抵当権の極度額を、現に存する債務の額と以後二年間に生ずべき利息その他の定期金及び債務の不履行による損害賠償の額とを加えた額に減額することを請求することができる。

2 第三百九十八条の十六の登記がされている根抵当権の極度額の減額については、前項の規定による請求は、そのうちの一個の不動産についてすれば足りる。

(根抵当権の消滅請求)

第三百九十八条の二十二 元本の確定後において現に存する債務の額が根抵当権の極度額を超えるときは、他人の債務を担保するためその根抵当権を設定した者又は抵当不動産について所有権、地上権、永小作権若しくは第三者に対抗することができる賃借権を取得した第三者は、その極度額に相当する金額を払い渡し又は供託して、その根抵当権の消滅請求をすることができる。この場合において、その払渡し又は供託は、弁済の効力を有する。

2 第三百九十八条の十六の登記がされている根抵当権は、一個の不動産について前項の消滅請求があったときは、消滅する。

3 第三百八十条及び第三百八十一条の規定は、第一項の消滅請求について準用する。

第三編 債権

第一章 総則

第一節 債権の目的

(債権の目的)

第三百九十九条 債権は、金銭に見積もることができないものであっても、その目的とすることができる。

(特定物の引渡しの場合の注意義務)

第四百条 債権の目的が特定物の引渡しであるときは、債務者は、その引渡しをするまで、善良な管理者の注意をもって、その物を保存しなければならない。

(種類債権)

第四百一条 債権の目的物を種類のみで指定した場合において、法律行為の性質又は当事者の意思によってその品質を定めることができないときは、債務者は、中等の品質を有する物を給付しなければならない。

2 前項の場合において、債務者が物の給付をするのに必要な行為を完了し、又は債権者の同意を得てその給付すべき物を指定したときは、以後その物を債権の目的物とする。

(金銭債権)

第四百二条 債権の目的物が金銭であるときは、債務者は、その選択に従い、各種の通貨で弁済をすることができる。ただし、特定の種類の通貨の給付を債権の目的としたときは、この限りでない。

2 債権の目的物である特定の種類の通貨が弁済期に強制通用の効力を失っているときは、債務者は、他の通貨で弁済をしなければならない。

3 前二項の規定は、外国の通貨の給付を債権の目的とした場合について準用する。

第四百三条 外国の通貨で債権額を指定したときは、債務者は、履行地における為替相場により、日本の通貨で弁済をすることができる。

(法定利率)

第四百四条 利息を生ずべき債権について別段の意思表示がないときは、その利率は、年五分とする。

(利息の元本への組入れ)

第四百五条 利息の支払が一年分以上延滞した場合において、債権者が催告をしても、債務者がその利息を支払わないときは、債権者は、これを元本に組み入れることができる。

(選択債権における選択権の帰属)

第四百六条 債権の目的が数個の給付の中から選択によって定まるときは、その選択権は、債務者に属する。

(選択権の行使)

第四百七条 前条の選択権は、相手方に対する意思表示によって行使する。

2 前項の意思表示は、相手方の承諾を得なければ、撤回することができない。

(選択権の移転)

第四百八条 債権が弁済期にある場合において、相手方から相当の期間を定めて催告をしても、選択権を有する当事者がその期間内に選択をしないときは、その選択権は、相手方に移転する。

(第三者の選択権)

第四百九条 第三者が選択をすべき場合には、その選択は、債権者又は債務者に対する意思表示によってする。

2 前項に規定する場合において、第三者が選択をすることができず、又は選択をする意思を有しないときは、選択権は、債務者に移転する。

(不能による選択債権の特定)

第四百十条 債権の目的である給付の中に、初めから不能であるもの又は後に至って不能となったものがあるときは、債権は、その残存するものについて存在する。

2 選択権を有しない当事者の過失によって給付が不能となったときは、前項の規定は、適用しない。

(選択の効力)

第四百十一条 選択は、債権の発生の際にさかのぼってその効力を生ずる。ただし、第三者の権利を害することはできない。

第二節 債権の効力

第一款 債務不履行の責任等

(履行期と履行遅滞)

第四百十二条 債務の履行について確定期限があるときは、債務者は、その期限の到来した時から遅滞の責任を負う。

2 債務の履行について不確定期限があるときは、債務者は、その期限の到来したことを知った時から遅滞の責任を負う。

3 債務の履行について期限を定めなかったときは、債務者は、履行の請求を受けた時から遅滞の責任を負う。

(受領遅滞)

第四百十三条 債権者が債務の履行を受けることを拒み、又は受けることができないときは、その債権者は、履行の提供があった時から遅滞の責任を負う。

(履行の強制)

第四百十四条 債務者が任意に債務の履行をしないときは、債権者は、その強制履行を裁判所に請求することができる。ただし、債務の性質がこれを許さないときは、この限りでない。

2 債務の性質が強制履行を許さない場合において、その債務が作為を目的とするときは、債権者は、債務者の費用で第三者にこれをさせることを裁判所に請求することができる。ただし、法律行為を目的とする債務については、裁判をもって債務者の意思表示に代えることができる。

3 不作為を目的とする債務については、債務者の費用で、債務者がした行為の結果を除去し、又は将来のため適当な処分をすることを裁判所に請求することができる。

4 前三項の規定は、損害賠償の請求を妨げない。

(債務不履行による損害賠償)

第四百十五条 債務者がその債務の本旨に従った履行をしないときは、債権者は、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。債務者の責めに帰すべき事由に

よって履行をすることができなくなったときも、同様とする。

(損害賠償の範囲)

第四百十六条 債務の不履行に対する損害賠償の請求は、これによって通常生ずべき損害の賠償をさせることをその目的とする。

2 特別の事情によって生じた損害であっても、当事者がその事情を予見し、又は予見することができたときは、債権者は、その賠償を請求することができる。

(損害賠償の方法)

第四百十七条 損害賠償は、別段の意思表示がないときは、金銭をもってその額を定める。

(過失相殺)

第四百十八条 債務の不履行に関して債権者に過失があったときは、裁判所は、これを考慮して、損害賠償の責任及びその額を定める。

(金銭債務の特則)

第四百十九条 金銭の給付を目的とする債務の不履行については、その損害賠償の額は、法定利率によって定める。ただし、約定利率が法定利率を超えるときは、約定利率による。

2 前項の損害賠償については、債権者は、損害の証明をすることを要しない。

3 第一項の損害賠償については、債務者は、不可抗力をもって抗弁とすることができない。

(賠償額の予定)

第四百二十条 当事者は、債務の不履行について損害賠償の額を予定することができる。この場合において、裁判所は、その額を増減することができない。

2 賠償額の予定は、履行の請求又は解除権の行使を妨げない。

3 違約金は、賠償額の予定と推定する。

第四百二十一条 前条の規定は、当事者が金銭でないものを損害の賠償に充てるべき旨を予定した場合について準用する。

(損害賠償による代位)

第四百二十二条 債権者が、損害賠償として、その債権の目的である物又は権利の価額の全部の支払を受けたときは、債務者は、その物又は権利について当然に債権者に代位する。

第二款 債権者代位権及び詐害行為取消権

(債権者代位権)

第四百二十三条 債権者は、自己の債権を保全するため、債務者に属する権利を行使することができる。ただし、債務者の一身に専属する権利は、この限りでない。

2 債権者は、その債権の期限が到来しない間は、裁判上の代位によらなければ、前項の権利を行使することができない。ただし、保存行為は、この限りでない。

(詐害行為取消権)

第四百二十四条 債権者は、債務者が債権者を害することを知ってした法律行為の取消しを裁判所に請求することができる。ただし、その行為によって利益を受けた者又は転得者がその行為又は転得の時に於いて債権者を害すべき事実を知らなかったときは、この限りでない。

2 前項の規定は、財産権を目的としない法律行為については、適用しない。

(詐害行為の取消しの効果)

第四百二十五条 前条の規定による取消しは、すべての債権者の利益のためにその効力を生ずる。

(詐害行為取消権の期間の制限)

第四百二十六条 第四百二十四条の規定による取消権は、債権者が取消しの原因を知った時から二年間行使しないときは、時効によって消滅する。行為の時から二十年を経過したときも、同様とする。

第三節 多数当事者の債権及び債務

第一款 総則

(分割債権及び分割債務)

第四百二十七条 数人の債権者又は債務者がある場合において、別段の意思表示がないときは、各債権者又は各債務者は、それぞれ等しい割合で権利を有し、又は義務を負う。

第二款 不可分債権及び不可分債務

(不可分債権)

第四百二十八条 債権の目的がその性質上又は当事者の意思表示によって不可分である場合において、数人の債権者があるときは、各債権者はすべての債権者のために履行を請求し、債務者はすべての債権者のために各債権者に対して履行をすることができる。

(不可分債権者の一人について生じた事由等の効力)

第四百二十九条 不可分債権者の一人と債務者との間に更改又は免除があった場合においても、他の不可分債権者は、債務の全部の履行を請求することができる。この場合においては、その一人の不可分債権者がその権利を失わなければ分与される利益を債務者に償還しなければならない。

2 前項に規定する場合のほか、不可分債権者の一人の行為又は一人について生じた事由は、他の不可分債権者に対してその効力を生じない。

(不可分債務)

第四百三十条 前条の規定及び次款(連帯債務)の規定(第四百三十四条から第四百四十条までの規定を除く。)は、数人が不可分債務を負担する場合について準用する。

(可分債権又は可分債務への変更)

第四百三十一条 不可分債権が可分債権となったときは、各債権者は自己が権利を有する部分についてのみ履行を請求することができ、不可分債務が可分債務となったときは、各債務者はその負担部分についてのみ履行の責任を負う。

第三款 連帯債務

(履行の請求)

第四百三十二条 数人が連帯債務を負担するときは、債権者は、その連帯債務者の一人に対し、又は同時に若しくは順次にすべての連帯債務者に対し、全部又は一部の履行を請求することができる。

(連帯債務者の一人についての法律行為の無効等)

第四百三十三条 連帯債務者の一人について法律行為の無効又は取消しの原因があっても、他の連帯債務者の債務は、その効力を妨げられない。

(連帯債務者の一人に対する履行の請求)

第四百三十四条 連帯債務者の一人に対する履行の請求は、他の連帯債務者に対しても、その効力を生ずる。

(連帯債務者の一人との間の更改)

第四百三十五条 連帯債務者の一人と債権者との間に更改があったときは、債権は、すべての連帯債務者の利益のために消滅する。

(連帯債務者の一人による相殺等)

第四百三十六条 連帯債務者の一人が債権者に対して債権を有する場合において、その連帯債務者が相殺を援用したときは、債権は、すべての連帯債務者の利益のために消滅する。

2 前項の債権を有する連帯債務者が相殺を援用しない間は、その連帯債務者の負担部分についてのみ他の連帯債務者が相殺を援用することができる。

(連帯債務者の一人に対する免除)

第四百三十七条 連帯債務者の一人に対してした債務の免除は、その連帯債務者の負担部分についてのみ、他の連帯債務者の利益のためにも、その効力を生ずる。

(連帯債務者の一人との間の混同)

第四百三十八条 連帯債務者の一人と債権者との間に混同があったときは、その連帯債務者は、弁済をしたものとみなす。

(連帯債務者の一人についての時効の完成)

第四百三十九条 連帯債務者の一人のために時効が完成したときは、その連帯債務者の負担部分については、他の連帯債務者も、その義務を免れる。

(相対的効力の原則)

第四百四十条 第四百三十四条から前条までに規定する場合を除き、連帯債務者の一人について生じた事由は、他の連帯債務者に対してその効力を生じない。

(連帯債務者についての破産手続の開始)

第四百四十一条 連帯債務者の全員又はそのうちの数人が破産手続開始の決定を受けたときは、債権者は、その債権の全額について各破産財団の配当に加入することができる。

(連帯債務者間の求償権)

第四百四十二条 連帯債務者の一人が弁済をし、その他自己の財産をもって共同の免責を得たときは、その連帯債務者は、他の連帯債務者に対し、各自の負担部分について求償権を有する。

2 前項の規定による求償は、弁済その他免責があった日以後の法定利息及び避けることができなかつた費用その他の損害の賠償を包含する。

(通知を怠つた連帯債務者の求償の制限)

第四百四十三条 連帯債務者の一人が債権者から履行の請求を受けたことを他の連帯債務者に通知しないで弁済をし、その他自己の財産をもって共同の免責を得た場合において、他の連帯債務者は、債権者に対抗することができる事由を有していたときは、その負担部分について、その事由をもってその免責を得た連帯債務者に対抗することができる。この場合において、相殺をもってその免責を得た連帯債務者に対抗したときは、過失のある連帯債務者は、債権者に対し、相殺によって消滅すべきであつた債務の履行を請求することができる。

2 連帯債務者の一人が弁済をし、その他自己の財産をもって共同の免責を得たことを他の連帯債務者に通知することを怠つたため、他の連帯債務者が善意で弁済をし、その他有償の行為をもって免責を得たときは、その免責を得た連帯債務者は、自己の弁済その他免責のためにした行為を有効であつたものとみなすことができる。

(償還をする資力のない者の負担部分の分担)

第四百四十四条 連帯債務者の中に償還をする資力のない者があるときは、その償還をすることができない部分は、求償者及び他の資力のある者の間で、各自の負担部分に応じて分割して負担する。ただし、求償者に過失があるときは、他の連帯債務者に対して分担を請求することができない。

(連帯の免除と弁済をする資力のない者の負担部分の分担)

第四百四十五条 連帯債務者の一人が連帯の免除を得た場合において、他の連帯債務者の中に弁済をする資力のない者があるときは、債権者は、その資力のない者が弁済をすることができない部分のうち連帯の免除を得た者が負担すべき部分を負担する。

第四款 保証債務

第一目 総則

(保証人の責任等)

第四百四十六条 保証人は、主たる債務者がその債務を履行しないときに、その履行をする責任を負う。

2 保証契約は、書面でしなければ、その効力を生じない。

3 保証契約がその内容を記録した電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）によってされたときは、その保証契約は、書面によってされたものとみなして、前項の規定を適用する。

（保証債務の範囲）

第四百四十七条 保証債務は、主たる債務に関する利息、違約金、損害賠償その他その債務に従たるすべてのものを包含する。

2 保証人は、その保証債務についてのみ、違約金又は損害賠償の額を約定することができる。

（保証人の負担が主たる債務より重い場合）

第四百四十八条 保証人の負担が債務の目的又は態様において主たる債務より重いときは、これを主たる債務の限度に減縮する。

（取り消すことができる債務の保証）

第四百四十九条 行為能力の制限によって取り消すことができる債務を保証した者は、保証契約の時ににおいてその取消しの原因を知っていたときは、主たる債務の不履行の場合又はその債務の取消しの場合においてこれと同一の目的を有する独立の債務を負担したものと推定する。

（保証人の要件）

第四百五十条 債務者が保証人を立てる義務を負う場合には、その保証人は、次に掲げる要件を具備する者でなければならない。

一 行為能力者であること。

二 弁済をする資力を有すること。

2 保証人が前項第二号に掲げる要件を欠くに至ったときは、債権者は、同項各号に掲げる要件を具備する者をもってこれに代えることを請求することができる。

3 前二項の規定は、債権者が保証人を指名した場合には、適用しない。

（他の担保の供与）

第四百五十一条 債務者は、前条第一項各号に掲げる要件を具備する保証人を立てることができないときは、他の担保を供してこれに代えることができる。

（催告の抗弁）

第四百五十二条 債権者が保証人に債務の履行を請求したときは、保証人は、まず主たる債務者に催告をすべき旨を請求することができる。ただし、主たる債務者が破産手続開始の決定を受けたとき、又はその行方が知れないときは、この限りでない。

（検索の抗弁）

第四百五十三条 債権者が前条の規定に従い主たる債務者に催告をした後であっても、保証人が主たる債務者に弁済をする資力があり、かつ、執行が容易であることを証明したときは、債権者は、まず主たる債務者の財産について執行をしなければならない

い。

(連帯保証の場合の特則)

第四百五十四条 保証人は、主たる債務者と連帯して債務を負担したときは、前二条の権利を有しない。

(催告の抗弁及び検索の抗弁の効果)

第四百五十五条 第四百五十二条又は第四百五十三条の規定により保証人の請求又は証明があつたにもかかわらず、債権者が催告又は執行をすることを怠つたために主たる債務者から全部の弁済を得られなかつたときは、保証人は、債権者が直ちに催告又は執行をすれば弁済を得ることができた限度において、その義務を免れる。

(数人の保証人がある場合)

第四百五十六条 数人の保証人がある場合には、それらの保証人が各別の行為により債務を負担したときであっても、第四百二十七条の規定を適用する。

(主たる債務者について生じた事由の効力)

第四百五十七条 主たる債務者に対する履行の請求その他の事由による時効の中断は、保証人に対しても、その効力を生ずる。

2 保証人は、主たる債務者の債権による相殺をもって債権者に対抗することができ
る。

(連帯保証人について生じた事由の効力)

第四百五十八条 第四百三十四条から第四百四十条までの規定は、主たる債務者が保証人と連帯して債務を負担する場合について準用する。

(委託を受けた保証人の求償権)

第四百五十九条 保証人が主たる債務者の委託を受けて保証をした場合において、過失なく債権者に弁済をすべき旨の裁判の言渡しを受け、又は主たる債務者に代わって弁済をし、その他自己の財産をもって債務を消滅させるべき行為をしたときは、その保証人は、主たる債務者に対して求償権を有する。

2 第四百四十二条第二項の規定は、前項の場合について準用する。

(委託を受けた保証人の事前の求償権)

第四百六十条 保証人は、主たる債務者の委託を受けて保証をした場合において、次に掲げるときは、主たる債務者に対して、あらかじめ、求償権を行使することができる。

- 一 主たる債務者が破産手続開始の決定を受け、かつ、債権者がその破産財団の配当に加入しないとき。
- 二 債務が弁済期にあるとき。ただし、保証契約の後に債権者が主たる債務者に許与した期限は、保証人に対抗することができない。
- 三 債務の弁済期が不確定で、かつ、その最長期をも確定することができない場合において、保証契約の後十年を経過したとき。

(主たる債務者が保証人に対して償還をする場合)

第四百六十一条 前二条の規定により主たる債務者が保証人に対して償還をする場合において、債権者が全部の弁済を受けない間は、主たる債務者は、保証人に担保を供させ、又は保証人に対して自己に免責を得させることを請求することができる。

2 前項に規定する場合において、主たる債務者は、供託をし、担保を供し、又は保証人に免責を得させて、その償還の義務を免れることができる。

(委託を受けない保証人の求償権)

第四百六十二条 主たる債務者の委託を受けないで保証をした者が弁済をし、その他自己の財産をもって主たる債務者にその債務を免れさせたときは、主たる債務者は、その当時利益を受けた限度において償還をしなければならない。

2 主たる債務者の意思に反して保証をした者は、主たる債務者が現に利益を受けている限度においてのみ求償権を有する。この場合において、主たる債務者が求償の日以前に相殺の原因を有していたことを主張するときは、保証人は、債権者に対し、その相殺によって消滅すべきであった債務の履行を請求することができる。

(通知を怠った保証人の求償の制限)

第四百六十三条 第四百四十三条の規定は、保証人について準用する。

2 保証人が主たる債務者の委託を受けて保証をした場合において、善意で弁済をし、その他自己の財産をもって債務を消滅させるべき行為をしたときは、第四百四十三条の規定は、主たる債務者についても準用する。

(連帯債務又は不可分債務の保証人の求償権)

第四百六十四条 連帯債務者又は不可分債務者の一人のために保証をした者は、他の債務者に対し、その負担部分のみについて求償権を有する。

(共同保証人間の求償権)

第四百六十五条 第四百四十二条から第四百四十四条までの規定は、数人の保証人がある場合において、そのうちの一人の保証人が、主たる債務が不可分であるため又は各保証人が全額を弁済すべき旨の特約があるため、その全額又は自己の負担部分を超える額を弁済したときについて準用する。

2 第四百六十二条の規定は、前項に規定する場合を除き、互いに連帯しない保証人の一人が全額又は自己の負担部分を超える額を弁済したときについて準用する。

第二目 貸金等根保証契約

(貸金等根保証契約の保証人の責任等)

第四百六十五条の二 一定の範囲に属する不特定の債務を主たる債務とする保証契約(以下「根保証契約」という。)であってその債務の範囲に金銭の貸渡し又は手形の割引を受けることによって負担する債務(以下「貸金等債務」という。)が含まれるもの(保証人が法人であるものを除く。以下「貸金等根保証契約」という。)の保証人は、主たる債務の元本、主たる債務に関する利息、違約金、損害賠償その他その債

務に従たるすべてのもの及びその保証債務について約定された違約金又は損害賠償の額について、その全部に係る極度額を限度として、その履行をする責任を負う。

- 2 貸金等根保証契約は、前項に規定する極度額を定めなければ、その効力を生じない。
- 3 第四百四十六条第二項及び第三項の規定は、貸金等根保証契約における第一項に規定する極度額の定めについて準用する。

(貸金等根保証契約の元本確定期日)

第四百六十五条の三 貸金等根保証契約において主たる債務の元本の確定すべき期日(以下「元本確定期日」という。)の定めがある場合において、その元本確定期日とその貸金等根保証契約の締結の日から五年を経過する日より後の日と定められているときは、その元本確定期日の定めは、その効力を生じない。

- 2 貸金等根保証契約において元本確定期日の定めがない場合(前項の規定により元本確定期日の定めがその効力を生じない場合を含む。)には、その元本確定期日は、その貸金等根保証契約の締結の日から三年を経過する日とする。
- 3 貸金等根保証契約における元本確定期日の変更をする場合において、変更後の元本確定期日とその変更をした日から五年を経過する日より後の日となるときは、その元本確定期日の変更は、その効力を生じない。ただし、元本確定期日の前二箇月以内に元本確定期日の変更をする場合において、変更後の元本確定期日に変更前の元本確定期日から五年以内の日となるときは、この限りでない。
- 4 第四百四十六条第二項及び第三項の規定は、貸金等根保証契約における元本確定期日の定め及びその変更(その貸金等根保証契約の締結の日から三年以内の日を元本確定期日とする旨の定め及び元本確定期日より前の日を変更後の元本確定期日とする変更を除く。)について準用する。

(貸金等根保証契約の元本の確定事由)

第四百六十五条の四 次に掲げる場合には、貸金等根保証契約における主たる債務の元本は、確定する。

- 一 債権者が、主たる債務者又は保証人の財産について、金銭の支払を目的とする債権についての強制執行又は担保権の実行を申し立てたとき。ただし、強制執行又は担保権の実行の開始があったときに限る。
- 二 主たる債務者又は保証人が破産手続開始の決定を受けたとき。
- 三 主たる債務者又は保証人が死亡したとき。

(保証人が法人である貸金等債務の根保証契約の求償権)

第四百六十五条の五 保証人が法人である根保証契約であってその主たる債務の範囲に貸金等債務が含まれるものにおいて、第四百六十五条の二第一項に規定する極度額の定めがないとき、元本確定期日の定めがないとき、又は元本確定期日の定め若しくはその変更が第四百六十五条の三第一項若しくは第三項の規定を適用するとすればその

効力を生じないものであるときは、その根保証契約の保証人の主たる債務者に対する求償権についての保証契約（保証人が法人であるものを除く。）は、その効力を生じない。

第四節 債権の譲渡

（債権の譲渡性）

第四百六十六条 債権は、譲り渡すことができる。ただし、その性質がこれを許さないときは、この限りでない。

2 前項の規定は、当事者が反対の意思を表示した場合には、適用しない。ただし、その意思表示は、善意の第三者に対抗することができない。

（指名債権の譲渡の対抗要件）

第四百六十七条 指名債権の譲渡は、譲渡人が債務者に通知をし、又は債務者が承諾をしなければ、債務者その他の第三者に対抗することができない。

2 前項の通知又は承諾は、確定日付のある証書によってしなければ、債務者以外の第三者に対抗することができない。

（指名債権の譲渡における債務者の抗弁）

第四百六十八条 債務者が異議をとどめないで前条の承諾をしたときは、譲渡人に対抗することができた事由があっても、これをもって譲受人に対抗することができない。この場合において、債務者がその債務を消滅させるために譲渡人に払い渡したものがあるときはこれを取り戻し、譲渡人に対して負担した債務があるときはこれを成立しないものとみなすことができる。

2 譲渡人が譲渡の通知をしたにとどまるときは、債務者は、その通知を受けるまでに譲渡人に対して生じた事由をもって譲受人に対抗することができる。

（指図債権の譲渡の対抗要件）

第四百六十九条 指図債権の譲渡は、その証書に譲渡の裏書をして譲受人に交付しなければ、債務者その他の第三者に対抗することができない。

（指図債権の債務者の調査の権利等）

第四百七十条 指図債権の債務者は、その証書の所持人並びにその署名及び押印の真偽を調査する権利を有するが、その義務を負わない。ただし、債務者に悪意又は重大な過失があるときは、その弁済は、無効とする。

（記名式所持人払債権の債務者の調査の権利等）

第四百七十一条 前条の規定は、債権に関する証書に債権者を指名する記載がされているが、その証書の所持人に弁済をすべき旨が付記されている場合について準用する。

（指図債権の譲渡における債務者の抗弁の制限）

第四百七十二条 指図債権の債務者は、その証書に記載した事項及びその証書の性質から当然に生ずる結果を除き、その指図債権の譲渡前の債権者に対抗することができた事由をもって善意の譲受人に対抗することができない。

(無記名債権の譲渡における債務者の抗弁の制限)

第四百七十三条 前条の規定は、無記名債権について準用する。

第五節 債権の消滅

第一款 弁済

第一目 総則

(第三者の弁済)

第四百七十四条 債務の弁済は、第三者もすることができる。ただし、その債務の性質がこれを許さないとき、又は当事者が反対の意思を表示したときは、この限りでない。

2 利害関係を有しない第三者は、債務者の意思に反して弁済をすることができない。

(弁済として引き渡した物の取戻し)

第四百七十五条 弁済をした者が弁済として他人の物を引き渡したときは、その弁済をした者は、更に有効な弁済をしなければ、その物を取り戻すことができない。

第四百七十六条 譲渡につき行為能力の制限を受けた所有者が弁済として物の引渡しをした場合において、その弁済を取り消したときは、その所有者は、更に有効な弁済をしなければ、その物を取り戻すことができない。

(弁済として引き渡した物の消費又は譲渡がされた場合の弁済の効力等)

第四百七十七条 前二条の場合において、債権者が弁済として受領した物を善意で消費し、又は譲り渡したときは、その弁済は、有効とする。この場合において、債権者が第三者から賠償の請求を受けたときは、弁済をした者に対して求償をすることを妨げない。

(債権の準占有者に対する弁済)

第四百七十八条 債権の準占有者に対してした弁済は、その弁済をした者が善意であり、かつ、過失がなかったときに限り、その効力を有する。

(受領する権限のない者に対する弁済)

第四百七十九条 前条の場合を除き、弁済を受領する権限を有しない者に対してした弁済は、債権者がこれによって利益を受けた限度においてのみ、その効力を有する。

(受取証書の持参人に対する弁済)

第四百八十条 受取証書の持参人は、弁済を受領する権限があるものとみなす。ただし、弁済をした者がその権限がないことを知っていたとき、又は過失によって知らなかったときは、この限りでない。

(支払の差止めを受けた第三債務者の弁済)

第四百八十一条 支払の差止めを受けた第三債務者が自己の債権者に弁済をしたときは、差押債権者は、その受けた損害の限度において更に弁済をすべき旨を第三債務者に請求することができる。

2 前項の規定は、第三債務者からその債権者に対する求償権の行使を妨げない。

(代物弁済)

第四百八十二条 債務者が、債権者の承諾を得て、その負担した給付に代えて他の給付をしたときは、その給付は、弁済と同一の効力を有する。

(特定物の現状による引渡し)

第四百八十三条 債権の目的が特定物の引渡しであるときは、弁済をする者は、その引渡しをすべき時の現状でその物を引き渡さなければならない。

(弁済の場所)

第四百八十四条 弁済をすべき場所について別段の意思表示がないときは、特定物の引渡しは債権発生の際にその物が存在した場所において、その他の弁済は債権者の現在の住所において、それぞれしなければならない。

(弁済の費用)

第四百八十五条 弁済の費用について別段の意思表示がないときは、その費用は、債務者の負担とする。ただし、債権者が住所の移転その他の行為によって弁済の費用を増加させたときは、その増加額は、債権者の負担とする。

(受取証書の交付請求)

第四百八十六条 弁済をした者は、弁済を受領した者に対して受取証書の交付を請求することができる。

(債権証書の返還請求)

第四百八十七条 債権に関する証書がある場合において、弁済をした者が全部の弁済をしたときは、その証書の返還を請求することができる。

(弁済の充当の指定)

第四百八十八条 債務者が同一の債権者に対して同種の給付を目的とする数個の債務を負担する場合において、弁済として提供した給付がすべての債務を消滅させるのに足りないときは、弁済をする者は、給付の時に、その弁済を充当すべき債務を指定することができる。

2 弁済をする者が前項の規定による指定をしないときは、弁済を受領する者は、その受領の時に、その弁済を充当すべき債務を指定することができる。ただし、弁済をする者がその充当に対して直ちに異議を述べたときは、この限りでない。

3 前二項の場合における弁済の充当の指定は、相手方に対する意思表示によってする。

(法定充当)

第四百八十九条 弁済をする者及び弁済を受領する者がいずれも前条の規定による弁済の充当の指定をしないときは、次の各号の定めるところに従い、その弁済を充当する。

一 債務の中に弁済期にあるものと弁済期にないものとがあるときは、弁済期にあるものに先に充当する。

二 すべての債務が弁済期にあるとき、又は弁済期にないときは、債務者のために弁済の利益が多いものに先に充当する。

三 債務者のために弁済の利益が相等しいときは、弁済期が先に到来したもの又は先に到来すべきものに先に充当する。

四 前二号に掲げる事項が相等しい債務の弁済は、各債務の額に応じて充当する。

(数個の給付をすべき場合の充当)

第四百九十条 一個の債務の弁済として数個の給付をすべき場合において、弁済をする者がその債務の全部を消滅させるのに足りない給付をしたときは、前二条の規定を準用する。

(元本、利息及び費用を支払うべき場合の充当)

第四百九十一条 債務者が一個又は数個の債務について元本のほか利息及び費用を支払うべき場合において、弁済をする者がその債務の全部を消滅させるのに足りない給付をしたときは、これを順次に費用、利息及び元本に充当しなければならない。

2 第四百八十九条の規定は、前項の場合について準用する。

(弁済の提供の効果)

第四百九十二条 債務者は、弁済の提供の時から、債務の不履行によって生ずべき一切の責任を免れる。

(弁済の提供の方法)

第四百九十三条 弁済の提供は、債務の本旨に従って現実に行ななければならない。ただし、債権者があらかじめその受領を拒み、又は債務の履行について債権者の行為を要するときは、弁済の準備をしたことを通知してその受領の催告をすれば足りる。

第二目 弁済の目的物の供託

(供託)

第四百九十四条 債権者が弁済の受領を拒み、又はこれを受領することができないときは、弁済をすることができる者(以下この目において「弁済者」という。)は、債権者のために弁済の目的物を供託してその債務を免れることができる。弁済者が過失なく債権者を確知することができないときも、同様とする。

(供託の方法)

第四百九十五条 前条の規定による供託は、債務の履行地の供託所にしなければならない。

2 供託所について法令に特別の定めがない場合には、裁判所は、弁済者の請求により、供託所の指定及び供託物の保管者の選任をしなければならない。

3 前条の規定により供託をした者は、遅滞なく、債権者に供託の通知をしなければならない。

(供託物の取戻し)

第四百九十六条 債権者が供託を受諾せず、又は供託を有効と宣告した判決が確定しな

い間は、弁済者は、供託物を取り戻すことができる。この場合においては、供託をしなかったものとみなす。

2 前項の規定は、供託によって質権又は抵当権が消滅した場合には、適用しない。

(供託に適しない物等)

第四百九十七条 弁済の目的物が供託に適しないとき、又はその物について滅失若しくは損傷のおそれがあるときは、弁済者は、裁判所の許可を得て、これを競売に付し、その代金を供託することができる。その物の保存について過分の費用を要するときも、同様とする。

(供託物の受領の要件)

第四百九十八条 債務者が債権者の給付に対して弁済をすべき場合には、債権者は、その給付をしなければ、供託物を受け取ることができない。

第三目 弁済による代位

(任意代位)

第四百九十九条 債務者のために弁済をした者は、その弁済と同時に債権者の承諾を得て、債権者に代位することができる。

2 第四百六十七条の規定は、前項の場合について準用する。

(法定代位)

第五百条 弁済をするについて正当な利益を有する者は、弁済によって当然に債権者に代位する。

(弁済による代位の効果)

第五百一条 前二条の規定により債権者に代位した者は、自己の権利に基づいて求償をすることができる範囲内において、債権の効力及び担保としてその債権者が有していた一切の権利を行使することができる。この場合においては、次の各号の定めるところに従わなければならない。

一 保証人は、あらかじめ先取特権、不動産質権又は抵当権の登記にその代位を付記しなければ、その先取特権、不動産質権又は抵当権の目的である不動産の第三取得者に対して債権者に代位することができない。

二 第三取得者は、保証人に対して債権者に代位しない。

三 第三取得者の一人は、各不動産の価格に応じて、他の第三取得者に対して債権者に代位する。

四 物上保証人の一人は、各財産の価格に応じて、他の物上保証人に対して債権者に代位する。

五 保証人と物上保証人との間においては、その数に応じて、債権者に代位する。ただし、物上保証人が数人あるときは、保証人の負担部分を除いた残額について、各財産の価格に応じて、債権者に代位する。

六 前号の場合において、その財産が不動産であるときは、第一号の規定を準用す

る。

(一部弁済による代位)

第五百二条 債権の一部について代位弁済があったときは、代位者は、その弁済をした価額に応じて、債権者とともにその権利を行使する。

2 前項の場合において、債務の不履行による契約の解除は、債権者のみがすることができる。この場合においては、代位者に対し、その弁済をした価額及びその利息を償還しなければならない。

(債権者による債権証書の交付等)

第五百三条 代位弁済によって全部の弁済を受けた債権者は、債権に関する証書及び自己の占有する担保物を代位者に交付しなければならない。

2 債権の一部について代位弁済があった場合には、債権者は、債権に関する証書にその代位を記入し、かつ、自己の占有する担保物の保存を代位者に監督させなければならない。

(債権者による担保の喪失等)

第五百四条 第五百条の規定により代位をすることができる者がある場合において、債権者が故意又は過失によってその担保を喪失し、又は減少させたときは、その代位をすることができる者は、その喪失又は減少によって償還を受けることができなくなった限度において、その責任を免れる。

第二款 相殺

(相殺の要件等)

第五百五条 二人が互いに同種の目的を有する債務を負担する場合において、双方の債務が弁済期にあるときは、各債務者は、その対当額について相殺によってその債務を免れることができる。ただし、債務の性質がこれを許さないときは、この限りでない。

2 前項の規定は、当事者が反対の意思を表示した場合には、適用しない。ただし、その意思表示は、善意の第三者に対抗することができない。

(相殺の方法及び効力)

第五百六条 相殺は、当事者の一方から相手方に対する意思表示によってする。この場合において、その意思表示には、条件又は期限を付することができない。

2 前項の意思表示は、双方の債務が互いに相殺に適するようになった時にさかのぼってその効力を生ずる。

(履行地の異なる債務の相殺)

第五百七条 相殺は、双方の債務の履行地が異なるときであっても、することができる。この場合において、相殺をする当事者は、相手方に対し、これによって生じた損害を賠償しなければならない。

(時効により消滅した債権を自働債権とする相殺)

第五百八条 時効によって消滅した債権がその消滅以前に相殺に適するようになっていた場合には、その債権者は、相殺をすることができる。

(不法行為により生じた債権を受働債権とする相殺の禁止)

第五百九条 債務が不法行為によって生じたときは、その債務者は、相殺をもって債権者に対抗することができない。

(差押禁止債権を受働債権とする相殺の禁止)

第五百十条 債権が差押えを禁じたものであるときは、その債務者は、相殺をもって債権者に対抗することができない。

(支払の差止めを受けた債権を受働債権とする相殺の禁止)

第五百十一条 支払の差止めを受けた第三債務者は、その後取得した債権による相殺をもって差押債権者に対抗することができない。

(相殺の充当)

第五百十二条 第四百八十八条から第四百九十一条までの規定は、相殺について準用する。

第三款 更改

(更改)

第五百十三条 当事者が債務の要素を変更する契約をしたときは、その債務は、更改によって消滅する。

2 条件付債務を無条件債務としたとき、無条件債務に条件を付したとき、又は債務の条件を変更したときは、いずれも債務の要素を変更したものとみなす。

(債務者の交替による更改)

第五百十四条 債務者の交替による更改は、債権者と更改後に債務者となる者との契約によってすることができる。ただし、更改前の債務者の意思に反するときは、この限りでない。

(債権者の交替による更改)

第五百十五条 債権者の交替による更改は、確定日付のある証書によってしなければ、第三者に対抗することができない。

第五百十六条 第四百六十八条第一項の規定は、債権者の交替による更改について準用する。

(更改前の債務が消滅しない場合)

第五百十七条 更改によって生じた債務が、不法な原因のため又は当事者の知らない事由によって成立せず又は取り消されたときは、更改前の債務は、消滅しない。

(更改後の債務への担保の移転)

第五百十八条 更改の当事者は、更改前の債務の目的の限度において、その債務の担保として設定された質権又は抵当権を更改後の債務に移すことができる。ただし、第三者がこれを設定した場合には、その承諾を得なければならない。

第四款 免除

第五百十九条 債権者が債務者に対して債務を免除する意思を表示したときは、その債権は、消滅する。

第五款 混同

第五百二十条 債権及び債務が同一人に帰属したときは、その債権は、消滅する。ただし、その債権が第三者の権利の目的であるときは、この限りでない。

第二章 契約

第一節 総則

第一款 契約の成立

(承諾の期間の定めのある申込み)

第五百二十一条 承諾の期間を定めた契約の申込みは、撤回することができない。

2 申込者が前項の申込みに対して同項の期間内に承諾の通知を受けなかったときは、その申込みは、その効力を失う。

(承諾の通知の延着)

第五百二十二条 前条第一項の申込みに対する承諾の通知が同項の期間の経過後に到達した場合であっても、通常の場合にはその期間内に到達すべき時に発送したものであることを知ることができるときは、申込者は、遅滞なく、相手方に対してその延着の通知を発しなければならない。ただし、その到達前に遅延の通知を発したときは、この限りでない。

2 申込者が前項本文の延着の通知を怠ったときは、承諾の通知は、前条第一項の期間内に到達したものとみなす。

(遅延した承諾の効力)

第五百二十三条 申込者は、遅延した承諾を新たな申込みとみなすことができる。

(承諾の期間の定めのない申込み)

第五百二十四条 承諾の期間を定めないで隔地者に対してした申込みは、申込者が承諾の通知を受けるのに相当な期間を経過するまでは、撤回することができない。

(申込者の死亡又は行為能力の喪失)

第五百二十五条 第九十七条第二項の規定は、申込者が反対の意思を表示した場合又はその相手方が申込者の死亡若しくは行為能力の喪失の事実を知っていた場合には、適用しない。

(隔地者間の契約の成立時期)

第五百二十六条 隔地者間の契約は、承諾の通知を発した時に成立する。

2 申込者の意思表示又は取引上の慣習により承諾の通知を必要としない場合には、契約は、承諾の意思表示と認めるべき事実があった時に成立する。

(申込みの撤回の通知の延着)

第五百二十七条 申込みの撤回の通知が承諾の通知を発した後に到達した場合であって

も、通常の場合にはその前に到達すべき時に発送したものであることを知ることができるときは、承諾者は、遅滞なく、申込者に対してその延着の通知を発しななければならない。

- 2 承諾者が前項の延着の通知を怠ったときは、契約は、成立しなかったものとみなす。

(申込みに変更を加えた承諾)

第五百二十八条 承諾者が、申込みを条件を付し、その他変更を加えてこれを承諾したときは、その申込みの拒絶とともに新たな申込みをしたものとみなす。

(懸賞広告)

第五百二十九条 ある行為をした者に一定の報酬を与える旨を広告した者(以下この款において「懸賞広告者」という。)は、その行為をした者に対してその報酬を与える義務を負う。

(懸賞広告の撤回)

第五百三十条 前条の場合において、懸賞広告者は、その指定した行為を完了する者がいない間は、前の広告と同一の方法によってその広告を撤回することができる。ただし、その広告中に撤回をしない旨を表示したときは、この限りでない。

- 2 前項本文に規定する方法によって撤回をすることができない場合には、他の方法によって撤回をすることができる。この場合において、その撤回は、これを知った者に対してのみ、その効力を有する。
- 3 懸賞広告者がその指定した行為をする期間を定めたときは、その撤回をする権利を放棄したものと推定する。

(懸賞広告の報酬を受ける権利)

第五百三十一条 広告に定めた行為をした者が数人あるときは、最初にその行為をした者のみが報酬を受ける権利を有する。

- 2 数人が同時に前項の行為をした場合には、各自が等しい割合で報酬を受ける権利を有する。ただし、報酬がその性質上分割に適しないとき、又は広告において一人のみがこれを受けるものとしたときは、抽選でこれを受ける者を定める。
- 3 前二項の規定は、広告中にこれと異なる意思を表示したときは、適用しない。

(優等懸賞広告)

第五百三十二条 広告に定めた行為をした者が数人ある場合において、その優等者のみに報酬を与えるべきときは、その広告は、応募の期間を定めたときに限り、その効力を有する。

- 2 前項の場合において、応募者中いずれの者の行為が優等であるかは、広告中に定めた者が判定し、広告中に判定をする者を定めなかったときは懸賞広告者が判定する。
- 3 応募者は、前項の判定に対して異議を述べることができない。
- 4 前条第二項の規定は、数人の行為が同等と判定された場合について準用する。

第二款 契約の効力

(同時履行の抗弁)

第五百三十三条 双務契約の当事者の一方は、相手方がその債務の履行を提供するまでは、自己の債務の履行を拒むことができる。ただし、相手方の債務が弁済期にないときは、この限りでない。

(債権者の危険負担)

第五百三十四条 特定物に関する物権の設定又は移転を双務契約の目的とした場合において、その物が債務者の責めに帰することができない事由によって滅失し、又は損傷したときは、その滅失又は損傷は、債権者の負担に帰する。

2 不特定物に関する契約については、第四百一条第二項の規定によりその物が確定した時から、前項の規定を適用する。

(停止条件付双務契約における危険負担)

第五百三十五条 前条の規定は、停止条件付双務契約の目的物が条件の成否が未定である間に滅失した場合には、適用しない。

2 停止条件付双務契約の目的物が債務者の責めに帰することができない事由によって損傷したときは、その損傷は、債権者の負担に帰する。

3 停止条件付双務契約の目的物が債務者の責めに帰すべき事由によって損傷した場合において、条件が成就したときは、債権者は、その選択に従い、契約の履行の請求又は解除権の行使をすることができる。この場合においては、損害賠償の請求を妨げない。

(債務者の危険負担等)

第五百三十六条 前二条に規定する場合を除き、当事者双方の責めに帰することができない事由によって債務を履行することができなくなったときは、債務者は、反対給付を受ける権利を有しない。

2 債権者の責めに帰すべき事由によって債務を履行することができなくなったときは、債務者は、反対給付を受ける権利を失わない。この場合において、自己の債務を免れたことによって利益を得たときは、これを債権者に償還しなければならない。

(第三者のためにする契約)

第五百三十七条 契約により当事者の一方が第三者に対してある給付をすることを約したときは、その第三者は、債務者に対して直接にその給付を請求する権利を有する。

2 前項の場合において、第三者の権利は、その第三者が債務者に対して同項の契約の利益を享受する意思を表示した時に発生する。

(第三者の権利の確定)

第五百三十八条 前条の規定により第三者の権利が発生した後は、当事者は、これを変更し、又は消滅させることができない。

(債務者の抗弁)

第五百三十九条 債務者は、第五百三十七条第一項の契約に基づく抗弁をもって、その契約の利益を受ける第三者に対抗することができる。

第三款 契約の解除

(解除権の行使)

第五百四十条 契約又は法律の規定により当事者の一方が解除権を有するときは、その解除は、相手方に対する意思表示によってする。

2 前項の意思表示は、撤回することができない。

(履行遅滞等による解除権)

第五百四十一条 当事者の一方がその債務を履行しない場合において、相手方が相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、相手方は、契約の解除をすることができる。

(定期行為の履行遅滞による解除権)

第五百四十二条 契約の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行をしなければ契約をした目的を達することができない場合において、当事者の一方が履行をしないでその時期を経過したときは、相手方は、前条の催告をすることなく、直ちにその契約の解除をすることができる。

(履行不能による解除権)

第五百四十三条 履行の全部又は一部が不能となったときは、債権者は、契約の解除をすることができる。ただし、その債務の不履行が債務者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

(解除権の不可分性)

第五百四十四条 当事者の一方が数人ある場合には、契約の解除は、その全員から又はその全員に対してのみ、することができる。

2 前項の場合において、解除権が当事者のうちの一人について消滅したときは、他の者についても消滅する。

(解除の効果)

第五百四十五条 当事者の一方がその解除権を行使したときは、各当事者は、その相手方を原状に復させる義務を負う。ただし、第三者の権利を害することはできない。

2 前項本文の場合において、金銭を返還するときは、その受領の時から利息を付さなければならない。

3 解除権の行使は、損害賠償の請求を妨げない。

(契約の解除と同時履行)

第五百四十六条 第五百三十三条の規定は、前条の場合について準用する。

(催告による解除権の消滅)

第五百四十七条 解除権の行使について期間の定めがないときは、相手方は、解除権を有する者に対し、相当の期間を定めて、その期間内に解除をするかどうかを確答すべ

き旨の催告をすることができる。この場合において、その期間内に解除の通知を受けないときは、解除権は、消滅する。

（解除権者の行為等による解除権の消滅）

第五百四十八条 解除権を有する者が自己の行為若しくは過失によって契約の目的物を著しく損傷し、若しくは返還することができなくなったとき、又は加工若しくは改造によってこれを他の種類の物に変えたときは、解除権は、消滅する。

2 契約の目的物が解除権を有する者の行為又は過失によらないで滅失し、又は損傷したときは、解除権は、消滅しない。

第二節 贈与

（贈与）

第五百四十九条 贈与は、当事者の一方が自己の財産を無償で相手方に与える意思を表示し、相手方が受諾をすることによって、その効力を生ずる。

（書面によらない贈与の撤回）

第五百五十条 書面によらない贈与は、各当事者が撤回することができる。ただし、履行の終わった部分については、この限りでない。

（贈与者の担保責任）

第五百五十一条 贈与者は、贈与の目的である物又は権利の瑕疵又は不存在について、その責任を負わない。ただし、贈与者がその瑕疵又は不存在を知りながら受贈者に告げなかったときは、この限りでない。

2 負担付贈与については、贈与者は、その負担の限度において、売主と同じく担保の責任を負う。

（定期贈与）

第五百五十二条 定期の給付を目的とする贈与は、贈与者又は受贈者の死亡によって、その効力を失う。

（負担付贈与）

第五百五十三条 負担付贈与については、この節に定めるもののほか、その性質に反しない限り、双務契約に関する規定を準用する。

（死因贈与）

第五百五十四条 贈与者の死亡によって効力を生ずる贈与については、その性質に反しない限り、遺贈に関する規定を準用する。

第三節 売買

第一款 総則

（売買）

第五百五十五条 売買は、当事者の一方がある財産権を相手方に移転することを約し、相手方がこれに対してその代金を支払うことを約することによって、その効力を生ずる。

(売買の一方の予約)

第五百五十六条 売買の一方の予約は、相手方が売買を完結する意思表示した時から、売買の効力を生ずる。

2 前項の意思表示について期間を定めなかったときは、予約者は、相手方に対し、相当の期間を定めて、その期間内に売買を完結するかどうかを確答すべき旨の催告をすることができる。この場合において、相手方がその期間内に確答をしないときは、売買の一方の予約は、その効力を失う。

(手付)

第五百五十七条 買主が売主に手付を交付したときは、当事者の一方が契約の履行に着手するまでは、買主はその手付を放棄し、売主はその倍額を償還して、契約の解除をすることができる。

2 第五百四十五条第三項の規定は、前項の場合には、適用しない。

(売買契約に関する費用)

第五百五十八条 売買契約に関する費用は、当事者双方が等しい割合で負担する。

(有償契約への準用)

第五百五十九条 この節の規定は、売買以外の有償契約について準用する。ただし、その有償契約の性質がこれを許さないときは、この限りでない。

第二款 売買の効力

(他人の権利の売買における売主の義務)

第五百六十条 他人の権利を売買の目的としたときは、売主は、その権利を取得して買主に移転する義務を負う。

(他人の権利の売買における売主の担保責任)

第五百六十一条 前条の場合において、売主がその売却した権利を取得して買主に移転することができないときは、買主は、契約の解除をすることができる。この場合において、契約の時ににおいてその権利が売主に属しないことを知っていたときは、損害賠償の請求をすることができない。

(他人の権利の売買における善意の売主の解除権)

第五百六十二条 売主が契約の時ににおいてその売却した権利が自己に属しないことを知らなかった場合において、その権利を取得して買主に移転することができないときは、売主は、損害を賠償して、契約の解除をすることができる。

2 前項の場合において、買主が契約の時ににおいてその買い受けた権利が売主に属しないことを知っていたときは、売主は、買主に対し、単にその売却した権利を移転することができない旨を通知して、契約の解除をすることができる。

(権利の一部が他人に属する場合における売主の担保責任)

第五百六十三条 売買の目的である権利の一部が他人に属することにより、売主がこれを買主に移転することができないときは、買主は、その不足する部分の割合に応じて

代金の減額を請求することができる。

2 前項の場合において、残存する部分のみであれば買主がこれを買受けなかったときは、善意の買主は、契約の解除をすることができる。

3 代金減額の請求又は契約の解除は、善意の買主が損害賠償の請求をすることを妨げない。

第五百六十四条 前条の規定による権利は、買主が善意であったときは事実を知った時から、悪意であったときは契約の時から、それぞれ一年以内に行使しなければならない。

（数量の不足又は物の一部滅失の場合における売主の担保責任）

第五百六十五条 前二条の規定は、数量を指示して売買をした物に不足がある場合又は物の一部が契約の時に既に滅失していた場合において、買主がその不足又は滅失を知らなかったときについて準用する。

（地上権等がある場合等における売主の担保責任）

第五百六十六条 売買の目的物が地上権、永小作権、地役権、留置権又は質権の目的である場合において、買主がこれを知らず、かつ、そのために契約をした目的を達することができないときは、買主は、契約の解除をすることができる。この場合において、契約の解除をすることができないときは、損害賠償の請求のみをすることができる。

2 前項の規定は、売買の目的である不動産のために存すると称した地役権が存しなかった場合及びその不動産について登記をした賃貸借があった場合について準用する。

3 前二項の場合において、契約の解除又は損害賠償の請求は、買主が事実を知った時から一年以内にしなければならない。

（抵当権等がある場合における売主の担保責任）

第五百六十七条 売買の目的である不動産について存した先取特権又は抵当権の行使により買主がその所有権を失ったときは、買主は、契約の解除をすることができる。

2 買主は、費用を支出してその所有権を保存したときは、売主に対し、その費用の償還を請求することができる。

3 前二項の場合において、買主は、損害を受けたときは、その賠償を請求することができる。

（強制競売における担保責任）

第五百六十八条 強制競売における買受人は、第五百六十一条から前条までの規定により、債務者に対し、契約の解除をし、又は代金の減額を請求することができる。

2 前項の場合において、債務者が無資力であるときは、買受人は、代金の配当を受けた債権者に対し、その代金の全部又は一部の返還を請求することができる。

3 前二項の場合において、債務者が物若しくは権利の不存在を知らずながら申し出なかったとき、又は債権者がこれを知らずながら競売を請求したときは、買受人は、これら

の者に対し、損害賠償の請求をすることができる。

(債権の売主の担保責任)

第五百六十九条 債権の売主が債務者の資力を担保したときは、契約の時にける資力を担保したものと推定する。

2 弁済期に至らない債権の売主が債務者の将来の資力を担保したときは、弁済期における資力を担保したものと推定する。

(売主の瑕疵担保責任)

第五百七十条 売買の目的物に隠れた瑕疵があったときは、第五百六十六条の規定を準用する。ただし、強制競売の場合は、この限りでない。

(売主の担保責任と同時履行)

第五百七十一条 第五百三十三条の規定は、第五百六十三条から第五百六十六条まで及び前条の場合について準用する。

(担保責任を負わない旨の特約)

第五百七十二条 売主は、第五百六十条から前条までの規定による担保の責任を負わない旨の特約をしたときであっても、知りながら告げなかった事実及び自ら第三者のために設定し又は第三者に譲り渡した権利については、その責任を免れることができない。

(代金の支払期限)

第五百七十三条 売買の目的物の引渡しについて期限があるときは、代金の支払についても同一の期限を付したものと推定する。

(代金の支払場所)

第五百七十四条 売買の目的物の引渡しと同時に代金を支払うべきときは、その引渡しの場所において支払わなければならない。

(果実の帰属及び代金の利息の支払)

第五百七十五条 まだ引き渡されていない売買の目的物が果実を生じたときは、その果実は、売主に帰属する。

2 買主は、引渡しの日から、代金の利息を支払う義務を負う。ただし、代金の支払について期限があるときは、その期限が到来するまでは、利息を支払うことを要しない。

(権利を失うおそれがある場合の買主による代金の支払の拒絶)

第五百七十六条 売買の目的について権利を主張する者があるために買主がその買い受けた権利の全部又は一部を失うおそれがあるときは、買主は、その危険の限度に応じて、代金の全部又は一部の支払を拒むことができる。ただし、売主が相当の担保を供したときは、この限りでない。

(抵当権等の登記がある場合の買主による代金の支払の拒絶)

第五百七十七条 買い受けた不動産について抵当権の登記があるときは、買主は、抵当

権消滅請求の手続が終わるまで、その代金の支払を拒むことができる。この場合において、売主は、買主に対し、遅滞なく抵当権消滅請求をすべき旨を請求することができる。

2 前項の規定は、買い受けた不動産について先取特権又は質権の登記がある場合について準用する。

(売主による代金の供託の請求)

第五百七十八条 前二条の場合においては、売主は、買主に対して代金の供託を請求することができる。

第三款 買戻し

(買戻しの特約)

第五百七十九条 不動産の売主は、売買契約と同時にした買戻しの特約により、買主が支払った代金及び契約の費用を返還して、売買の解除をすることができる。この場合において、当事者が別段の意思を表示しなかったときは、不動産の果実と代金の利息とは相殺したものとみなす。

(買戻しの期間)

第五百八十条 買戻しの期間は、十年を超えることができない。特約でこれより長い期間を定めたときは、その期間は、十年とする。

2 買戻しについて期間を定めたときは、その後これを伸長することができない。

3 買戻しについて期間を定めなかったときは、五年以内に買戻しをしなければならない。

(買戻しの特約の対抗力)

第五百八十一条 売買契約と同時に買戻しの特約を登記したときは、買戻しは、第三者に対しても、その効力を生ずる。

2 登記をした賃借人の権利は、その残存期間中一年を超えない期間に限り、売主に対抗することができる。ただし、売主を害する目的で賃貸借をしたときは、この限りでない。

(買戻権の代位行使)

第五百八十二条 売主の債権者が第四百二十三条の規定により売主に代わって買戻しをしようとするときは、買主は、裁判所において選任した鑑定人の評価に従い、不動産の現在の価額から売主が返還すべき金額を控除した残額に達するまで売主の債務を弁済し、なお残余があるときはこれを売主に返還して、買戻権を消滅させることができる。

(買戻しの実行)

第五百八十三条 売主は、第五百八十条に規定する期間内に代金及び契約の費用を提供しなければ、買戻しをすることができない。

2 買主又は転得者が不動産について費用を支出したときは、売主は、第九十六条の

規定に従い、その償還をしなければならない。ただし、有益費については、裁判所は、売主の請求により、その償還について相当の期限を許与することができる。

(共有持分の買戻特約付売買)

第五百八十四条 不動産の共有者の一人が買戻しの特約を付してその持分を売却した後に、その不動産の分割又は競売があったときは、売主は、買主が受け、若しくは受けるべき部分又は代金について、買戻しをすることができる。ただし、売主に通知をしないでした分割及び競売は、売主に対抗することができない。

第五百八十五条 前条の場合において、買主が不動産の競売における買受人となったときは、売主は、競売の代金及び第五百八十三条に規定する費用を支払って買戻しをすることができる。この場合において、売主は、その不動産の全部の所有権を取得する。

2 他の共有者が分割を請求したことにより買主が競売における買受人となったときは、売主は、その持分のみについて買戻しをすることはできない。

第四節 交換

第五百八十六条 交換は、当事者が互いに金銭の所有権以外の財産権を移転することを約することによって、その効力を生ずる。

2 当事者の一方が他の権利とともに金銭の所有権を移転することを約した場合におけるその金銭については、売買の代金に関する規定を準用する。

第五節 消費貸借

(消費貸借)

第五百八十七条 消費貸借は、当事者の一方が種類、品質及び数量の同じ物をもって返還をすることを約して相手方から金銭その他の物を受け取ることによって、その効力を生ずる。

(準消費貸借)

第五百八十八条 消費貸借によらないで金銭その他の物を給付する義務を負う者がある場合において、当事者がその物を消費貸借の目的とすることを約したときは、消費貸借は、これによって成立したものとみなす。

(消費貸借の予約と破産手続の開始)

第五百八十九条 消費貸借の予約は、その後に当事者の一方が破産手続開始の決定を受けたときは、その効力を失う。

(貸主の担保責任)

第五百九十条 利息付きの消費貸借において、物に隠れた瑕疵があったときは、貸主は、瑕疵がない物をもってこれに代えなければならない。この場合においては、損害賠償の請求を妨げない。

2 無利息の消費貸借においては、借主は、瑕疵がある物の価額を返還することができる。この場合において、貸主がその瑕疵を知りながら借主に告げなかったときは、前

項の規定を準用する。

(返還の時期)

第五百九十一条 当事者が返還の時期を定めなかったときは、貸主は、相当の期間を定めて返還の催告をすることができる。

2 借主は、いつでも返還をすることができる。

(価額の償還)

第五百九十二条 借主が貸主から受け取った物と種類、品質及び数量の同じ物をもって返還をすることができなくなったときは、その時における物の価額を償還しなければならない。ただし、第四百二条第二項に規定する場合は、この限りでない。

第六節 使用貸借

(使用貸借)

第五百九十三条 使用貸借は、当事者の一方が無償で使用及び収益をした後に返還をすることを約して相手方からある物を受け取ることによって、その効力を生ずる。

(借主による使用及び収益)

第五百九十四条 借主は、契約又はその目的物の性質によって定まった用法に従い、その物の使用及び収益をしなければならない。

2 借主は、貸主の承諾を得なければ、第三者に借用物の使用又は収益をさせることができない。

3 借主が前二項の規定に違反して使用又は収益をしたときは、貸主は、契約の解除をすることができる。

(借用物の費用の負担)

第五百九十五条 借主は、借用物の通常必要費を負担する。

2 第五百八十三条第二項の規定は、前項の通常必要費以外の費用について準用する。

(貸主の担保責任)

第五百九十六条 第五百五十一条の規定は、使用貸借について準用する。

(借用物の返還の時期)

第五百九十七条 借主は、契約に定めた時期に、借用物の返還をしなければならない。

2 当事者が返還の時期を定めなかったときは、借主は、契約に定めた目的に従い使用及び収益を終わった時に、返還をしなければならない。ただし、その使用及び収益を終わる前であっても、使用及び収益をするのに足りる期間を経過したときは、貸主は、直ちに返還を請求することができる。

3 当事者が返還の時期並びに使用及び収益の目的を定めなかったときは、貸主は、いつでも返還を請求することができる。

(借主による収去)

第五百九十八条 借主は、借用物を原状に復して、これに附属させた物を収去すること

ができる。

(借主の死亡による使用貸借の終了)

第五百九十九条 使用貸借は、借主の死亡によって、その効力を失う。

(損害賠償及び費用の償還の請求権についての期間の制限)

第六百条 契約の本旨に反する使用又は収益によって生じた損害の賠償及び借主が支出した費用の償還は、貸主が返還を受けた時から一年以内に請求しなければならない。

第七節 賃貸借

第一款 総則

(賃貸借)

第六百一条 賃貸借は、当事者の一方がある物の使用及び収益を相手方にさせることを約し、相手方がこれに対してその賃料を支払うことを約することによって、その効力を生ずる。

(短期賃貸借)

第六百二条 処分につき行為能力の制限を受けた者又は処分の権限を有しない者が賃貸借をする場合には、次の各号に掲げる賃貸借は、それぞれ当該各号に定める期間を超えることができない。

- 一 樹木の栽植又は伐採を目的とする山林の賃貸借 十年
- 二 前号に掲げる賃貸借以外の土地の賃貸借 五年
- 三 建物の賃貸借 三年
- 四 動産の賃貸借 六箇月

(短期賃貸借の更新)

第六百三条 前条に定める期間は、更新することができる。ただし、その期間満了前、土地については一年以内、建物については三箇月以内、動産については一箇月以内に、その更新をしなければならない。

(賃貸借の存続期間)

第六百四条 賃貸借の存続期間は、二十年を超えることができない。契約でこれより長い期間を定めたときであっても、その期間は、二十年とする。

2 賃貸借の存続期間は、更新することができる。ただし、その期間は、更新の時から二十年を超えることができない。

第二款 賃貸借の効力

(不動産賃貸借の対抗力)

第六百五条 不動産の賃貸借は、これを登記したときは、その後その不動産について物権を取得した者に対しても、その効力を生ずる。

(賃貸物の修繕等)

第六百六条 賃貸人は、賃貸物の使用及び収益に必要な修繕をする義務を負う。

2 賃貸人が賃貸物の保存に必要な行為をしようとするときは、賃借人は、これを拒む

ことができない。

(賃借人の意思に反する保存行為)

第六百七条 賃貸人が賃借人の意思に反して保存行為をしようとする場合において、そのために賃借人が賃借をした目的を達することができなくなるときは、賃借人は、契約の解除をすることができる。

(賃借人による費用の償還請求)

第六百八条 賃借人は、賃借物について賃貸人の負担に属する必要費を支出したときは、賃貸人に対し、直ちにその償還を請求することができる。

2 賃借人が賃借物について有益費を支出したときは、賃貸人は、賃貸借の終了の時に、第九十六条第二項の規定に従い、その償還をしなければならない。ただし、裁判所は、賃貸人の請求により、その償還について相当の期限を許与することができる。

(減収による賃料の減額請求)

第六百九条 収益を目的とする土地の賃借人は、不可抗力によって賃料より少ない収益を得たときは、その収益の額に至るまで、賃料の減額を請求することができる。ただし、宅地の賃貸借については、この限りでない。

(減収による解除)

第六百十条 前条の場合において、同条の賃借人は、不可抗力によって引き続き二年以上賃料より少ない収益を得たときは、契約の解除をすることができる。

(賃借物の一部滅失による賃料の減額請求等)

第六百十一条 賃借物の一部が賃借人の過失によらないで滅失したときは、賃借人は、その滅失した部分の割合に応じて、賃料の減額を請求することができる。

2 前項の場合において、残存する部分のみでは賃借人が賃借をした目的を達することができないときは、賃借人は、契約の解除をすることができる。

(賃借権の譲渡及び転貸の制限)

第六百十二条 賃借人は、賃貸人の承諾を得なければ、その賃借権を譲り渡し、又は賃借物を転貸することができない。

2 賃借人が前項の規定に違反して第三者に賃借物の使用又は収益をさせたときは、賃貸人は、契約の解除をすることができる。

(転貸の効果)

第六百十三条 賃借人が適法に賃借物を転貸したときは、転借人は、賃貸人に対して直接に義務を負う。この場合においては、賃料の前払をもって賃貸人に対抗することができない。

2 前項の規定は、賃貸人が賃借人に対してその権利を行使することを妨げない。

(賃料の支払時期)

第六百十四条 賃料は、動産、建物及び宅地については毎月末に、その他の土地につい

ては毎年末に、支払わなければならない。ただし、収穫の季節があるものについては、その季節の後に遅滞なく支払わなければならない。

(賃借人の通知義務)

第六百十五条 賃借物が修繕を要し、又は賃借物について権利を主張する者があるときは、賃借人は、遅滞なくその旨を賃貸人に通知しなければならない。ただし、賃貸人が既にこれを知っているときは、この限りでない。

(使用貸借の規定の準用)

第六百十六条 第五百九十四条第一項、第五百九十七条第一項及び第五百九十八条の規定は、賃貸借について準用する。

第三款 賃貸借の終了

(期間の定めのない賃貸借の解約の申入れ)

第六百十七条 当事者が賃貸借の期間を定めなかったときは、各当事者は、いつでも解約の申入れをすることができる。この場合においては、次の各号に掲げる賃貸借は、解約の申入れの日からそれぞれ当該各号に定める期間を経過することによって終了する。

- 一 土地の賃貸借 一年
- 二 建物の賃貸借 三箇月
- 三 動産及び貸席の賃貸借 一日

2 収穫の季節がある土地の賃貸借については、その季節の後次の耕作に着手する前に、解約の申入れをしなければならない。

(期間の定めのある賃貸借の解約をする権利の留保)

第六百十八条 当事者が賃貸借の期間を定めた場合であっても、その一方又は双方がその期間内に解約をする権利を留保したときは、前条の規定を準用する。

(賃貸借の更新の推定等)

第六百十九条 賃貸借の期間が満了した後賃借人が賃借物の使用又は収益を継続する場合において、賃貸人がこれを知りながら異議を述べないときは、従前の賃貸借と同一の条件で更に賃貸借をしたものと推定する。この場合において、各当事者は、第六百十七条の規定により解約の申入れをすることができる。

2 従前の賃貸借について当事者が担保を供していたときは、その担保は、期間の満了によって消滅する。ただし、敷金については、この限りでない。

(賃貸借の解除の効力)

第六百二十条 賃貸借の解除をした場合には、その解除は、将来に向かってのみその効力を生ずる。この場合において、当事者の一方に過失があったときは、その者に対する損害賠償の請求を妨げない。

(損害賠償及び費用の償還の請求権についての期間の制限)

第六百二十一条 第六百条の規定は、賃貸借について準用する。

第六百二十二条 削除

第八節 雇用

(雇用)

第六百二十三条 雇用は、当事者の一方が相手方に対して労働に従事することを約し、相手方がこれに対してその報酬を与えることを約することによって、その効力を生ずる。

(報酬の支払時期)

第六百二十四条 労働者は、その約した労働を終わった後でなければ、報酬を請求することができない。

2 期間によって定めた報酬は、その期間を経過した後に、請求することができる。

(使用者の権利の譲渡の制限等)

第六百二十五条 使用者は、労働者の承諾を得なければ、その権利を第三者に譲り渡すことができない。

2 労働者は、使用者の承諾を得なければ、自己に代わって第三者を労働に従事させることができない。

3 労働者が前項の規定に違反して第三者を労働に従事させたときは、使用者は、契約の解除をすることができる。

(期間の定めのある雇用の解除)

第六百二十六条 雇用の期間が五年を超え、又は雇用が当事者の一方若しくは第三者の終身の間継続すべきときは、当事者の一方は、五年を経過した後、いつでも契約の解除をすることができる。ただし、この期間は、商工業の見習いを目的とする雇用については、十年とする。

2 前項の規定により契約の解除をしようとするときは、三箇月前にその予告をしなければならない。

(期間の定めのない雇用の解約の申入れ)

第六百二十七条 当事者が雇用の期間を定めなかったときは、各当事者は、いつでも解約の申入れをすることができる。この場合において、雇用は、解約の申入れの日から二週間を経過することによって終了する。

2 期間によって報酬を定めた場合には、解約の申入れは、次期以後についてすることができる。ただし、その解約の申入れは、当期の前半にしなければならない。

3 六箇月以上の期間によって報酬を定めた場合には、前項の解約の申入れは、三箇月前にしなければならない。

(やむを得ない事由による雇用の解除)

第六百二十八条 当事者が雇用の期間を定めた場合であっても、やむを得ない事由があるときは、各当事者は、直ちに契約の解除をすることができる。この場合において、その事由が当事者の一方の過失によって生じたものであるときは、相手方に対して損

害賠償の責任を負う。

(雇用の更新の推定等)

第六百二十九条 雇用の期間が満了した後労働者が引き続きその労働に従事する場合において、使用者がこれを知りながら異議を述べないときは、従前の雇用と同一の条件で更に雇用をしたものと推定する。この場合において、各当事者は、第六百二十七条の規定により解約の申入れをすることができる。

2 従前の雇用について当事者が担保を供していたときは、その担保は、期間の満了によって消滅する。ただし、身元保証金については、この限りでない。

(雇用の解除の効力)

第六百三十条 第六百二十条の規定は、雇用について準用する。

(使用者についての破産手続の開始による解約の申入れ)

第六百三十一条 使用者が破産手続開始の決定を受けた場合には、雇用に期間の定めがあるときであっても、労働者又は破産管財人は、第六百二十七条の規定により解約の申入れをすることができる。この場合において、各当事者は、相手方に対し、解約によって生じた損害の賠償を請求することができない。

第九節 請負

(請負)

第六百三十二条 請負は、当事者の一方がある仕事を完成することを約し、相手方がその仕事の結果に対してその報酬を支払うことを約することによって、その効力を生ずる。

(報酬の支払時期)

第六百三十三条 報酬は、仕事の目的物の引渡しと同時に、支払わなければならない。ただし、物の引渡しを要しないときは、第六百二十四条第一項の規定を準用する。

(請負人の担保責任)

第六百三十四条 仕事の目的物に瑕疵があるときは、注文者は、請負人に対し、相当の期間を定めて、その瑕疵の修補を請求することができる。ただし、瑕疵が重要でない場合において、その修補に過分の費用を要するときは、この限りでない。

2 注文者は、瑕疵の修補に代えて、又はその修補とともに、損害賠償の請求をすることができる。この場合においては、第五百三十三条の規定を準用する。

第六百三十五条 仕事の目的物に瑕疵があり、そのために契約をした目的を達することができないときは、注文者は、契約の解除をすることができる。ただし、建物その他の土地の工作物については、この限りでない。

(請負人の担保責任に関する規定の不適用)

第六百三十六条 前二条の規定は、仕事の目的物の瑕疵が注文者の供した材料の性質又は注文者の与えた指図によって生じたときは、適用しない。ただし、請負人がその材料又は指図が不適當であることを知りながら告げなかったときは、この限りでない。

(請負人の担保責任の存続期間)

第六百三十七条 前三条の規定による瑕疵の修補又は損害賠償の請求及び契約の解除は、仕事の目的物を引き渡した時から一年以内にしなければならない。

2 仕事の目的物の引渡しを要しない場合には、前項の期間は、仕事を終了した時から起算する。

第六百三十八条 建物その他の土地の工作物の請負人は、その工作物又は地盤の瑕疵について、引渡しの後五年間その担保の責任を負う。ただし、この期間は、石造、土造、れんが造、コンクリート造、金属造その他これらに類する構造の工作物については、十年とする。

2 工作物が前項の瑕疵によって滅失し、又は損傷したときは、注文者は、その滅失又は損傷の時から一年以内に、第六百三十四条の規定による権利を行使しなければならない。

(担保責任の存続期間の伸長)

第六百三十九条 第六百三十七条及び前条第一項の期間は、第六百六十七条の規定による消滅時効の期間内に限り、契約で伸長することができる。

(担保責任を負わない旨の特約)

第六百四十条 請負人は、第六百三十四条又は第六百三十五条の規定による担保の責任を負わない旨の特約をしたときであっても、知りながら告げなかった事実については、その責任を免れることができない。

(注文者による契約の解除)

第六百四十一条 請負人が仕事を完成しない間は、注文者は、いつでも損害を賠償して契約の解除をすることができる。

(注文者についての破産手続の開始による解除)

第六百四十二条 注文者が破産手続開始の決定を受けたときは、請負人又は破産管財人は、契約の解除をすることができる。この場合において、請負人は、既にした仕事の報酬及びその中に含まれていない費用について、破産財団の配当に加入することができる。

2 前項の場合には、契約の解除によって生じた損害の賠償は、破産管財人が契約の解除をした場合における請負人に限り、請求することができる。この場合において、請負人は、その損害賠償について、破産財団の配当に加入する。

第十節 委任

(委任)

第六百四十三条 委任は、当事者の一方が法律行為をすることを相手方に委託し、相手方がこれを承諾することによって、その効力を生ずる。

(受任者の注意義務)

第六百四十四条 受任者は、委任の本旨に従い、善良な管理者の注意をもって、委任事

務を処理する義務を負う。

(受任者による報告)

第六百四十五条 受任者は、委任者の請求があるときは、いつでも委任事務の処理の状況を報告し、委任が終了した後は、遅滞なくその経過及び結果を報告しなければならない。

(受任者による受取物の引渡し等)

第六百四十六条 受任者は、委任事務を処理するに当たって受け取った金銭その他の物を委任者に引き渡さなければならない。その収取した果実についても、同様とする。

2 受任者は、委任者のために自己の名で取得した権利を委任者に移転しなければならない。

(受任者の金銭の消費についての責任)

第六百四十七条 受任者は、委任者に引き渡すべき金額又はその利益のために用いるべき金額を自己のために消費したときは、その消費した日以後の利息を支払わなければならない。この場合において、なお損害があるときは、その賠償の責任を負う。

(受任者の報酬)

第六百四十八条 受任者は、特約がなければ、委任者に対して報酬を請求することができない。

2 受任者は、報酬を受けるべき場合には、委任事務を履行した後でなければ、これを請求することができない。ただし、期間によって報酬を定めたときは、第六百二十四条第二項の規定を準用する。

3 委任が受任者の責めに帰することができない事由によって履行の途中で終了したときは、受任者は、既にした履行の割合に応じて報酬を請求することができる。

(受任者による費用の前払請求)

第六百四十九条 委任事務を処理するについて費用を要するときは、委任者は、受任者の請求により、その前払をしなければならない。

(受任者による費用等の償還請求等)

第六百五十条 受任者は、委任事務を処理するのに必要と認められる費用を支出したときは、委任者に対し、その費用及び支出の日以後におけるその利息の償還を請求することができる。

2 受任者は、委任事務を処理するのに必要と認められる債務を負担したときは、委任者に対し、自己に代わってその弁済をすることを請求することができる。この場合において、その債務が弁済期にないときは、委任者に対し、相当の担保を供させることができる。

3 受任者は、委任事務を処理するため自己に過失なく損害を受けたときは、委任者に対し、その賠償を請求することができる。

(委任の解除)

第六百五十一条 委任は、各当事者がいつでもその解除をすることができる。

2 当事者の一方が相手方に不利な時期に委任の解除をしたときは、その当事者の一方は、相手方の損害を賠償しなければならない。ただし、やむを得ない事由があったときは、この限りでない。

(委任の解除の効力)

第六百五十二条 第六百二十条の規定は、委任について準用する。

(委任の終了事由)

第六百五十三条 委任は、次に掲げる事由によって終了する。

- 一 委任者又は受任者の死亡
- 二 委任者又は受任者が破産手続開始の決定を受けたこと。
- 三 受任者が後見開始の審判を受けたこと。

(委任の終了後の処分)

第六百五十四条 委任が終了した場合において、急迫の事情があるときは、受任者又はその相続人若しくは法定代理人は、委任者又はその相続人若しくは法定代理人が委任事務を処理することができるに至るまで、必要な処分をしなければならない。

(委任の終了の対抗要件)

第六百五十五条 委任の終了事由は、これを相手方に通知したとき、又は相手方がこれを知っていたときでなければ、これをもってその相手方に対抗することができない。

(準委任)

第六百五十六条 この節の規定は、法律行為でない事務の委託について準用する。

第十一節 寄託

(寄託)

第六百五十七条 寄託は、当事者の一方が相手方のために保管をすることを約してある物を受け取ることによって、その効力を生ずる。

(寄託物の使用及び第三者による保管)

第六百五十八条 受寄者は、寄託者の承諾を得なければ、寄託物を使用し、又は第三者にこれを保管させることができない。

2 第五百五条及び第七百七条第二項の規定は、受寄者が第三者に寄託物を保管させることができる場合について準用する。

(無償受寄者の注意義務)

第六百五十九条 無報酬で寄託を受けた者は、自己の財産に対するのと同じの注意をもって、寄託物を保管する義務を負う。

(受寄者の通知義務)

第六百六十条 寄託物について権利を主張する第三者が受寄者に対して訴えを提起し、又は差押え、仮差押え若しくは仮処分をしたときは、受寄者は、遅滞なくその事実を寄託者に通知しなければならない。

(寄託者による損害賠償)

第六百六十一条 寄託者は、寄託物の性質又は瑕疵によって生じた損害を受寄者に賠償しなければならない。ただし、寄託者が過失なくその性質若しくは瑕疵を知らなかったとき、又は受寄者がこれを知っていたときは、この限りでない。

(寄託者による返還請求)

第六百六十二条 当事者が寄託物の返還の時期を定めたときであっても、寄託者は、いつでもその返還を請求することができる。

(寄託物の返還の時期)

第六百六十三条 当事者が寄託物の返還の時期を定めなかったときは、受寄者は、いつでもその返還をすることができる。

2 返還の時期の定めがあるときは、受寄者は、やむを得ない事由がなければ、その期限前に返還をすることができない。

(寄託物の返還の場所)

第六百六十四条 寄託物の返還は、その保管をすべき場所でしなければならない。ただし、受寄者が正当な事由によってその物を保管する場所を変更したときは、その現在の場所で返還をすることができる。

(委任の規定の準用)

第六百六十五条 第六百四十六条から第六百五十条まで（同条第三項を除く。）の規定は、寄託について準用する。

(消費寄託)

第六百六十六条 第五節（消費貸借）の規定は、受寄者が契約により寄託物を消費することができる場合について準用する。

2 前項において準用する第五百九十一条第一項の規定にかかわらず、前項の契約に返還の時期を定めなかったときは、寄託者は、いつでも返還を請求することができる。

第十二節 組合

(組合契約)

第六百六十七条 組合契約は、各当事者が出資をして共同の事業を営むことを約することによって、その効力を生ずる。

2 出資は、労務をその目的とすることができる。

(組合財産の共有)

第六百六十八条 各組合員の出資その他の組合財産は、総組合員の共有に属する。

(金銭出資の不履行の責任)

第六百六十九条 金銭を出資の目的とした場合において、組合員がその出資をすることを怠ったときは、その利息を支払うほか、損害の賠償をしなければならない。

(業務の執行の方法)

第六百七十条 組合の業務の執行は、組合員の過半数で決する。

- 2 前項の業務の執行は、組合契約でこれを委任した者（次項において「業務執行者」という。）が数人あるときは、その過半数で決する。
- 3 組合の常務は、前二項の規定にかかわらず、各組合員又は各業務執行者が単独で行うことができる。ただし、その完了前に他の組合員又は業務執行者が異議を述べたときは、この限りでない。

（委任の規定の準用）

第六百七十一条 第六百四十四条から第六百五十条までの規定は、組合の業務を執行する組合員について準用する。

（業務執行組合員の辞任及び解任）

第六百七十二条 組合契約で一人又は数人の組合員に業務の執行を委任したときは、その組合員は、正当な事由がなければ、辞任することができない。

- 2 前項の組合員は、正当な事由がある場合に限り、他の組合員の一致によって解任することができる。

（組合員の組合の業務及び財産状況に関する検査）

第六百七十三条 各組合員は、組合の業務を執行する権利を有しないときであっても、その業務及び組合財産の状況を検査することができる。

（組合員の損益分配の割合）

第六百七十四条 当事者が損益分配の割合を定めなかったときは、その割合は、各組合員の出資の価額に応じて定める。

- 2 利益又は損失についてのみ分配の割合を定めたときは、その割合は、利益及び損失に共通であるものと推定する。

（組合員に対する組合の債権者の権利の行使）

第六百七十五条 組合の債権者は、その債権の発生の際に組合員の損失分担の割合を知らなかったときは、各組合員に対して等しい割合でその権利を行使することができる。

（組合員の持分の処分及び組合財産の分割）

第六百七十六条 組合員は、組合財産についてその持分を処分したときは、その処分をもって組合及び組合と取引をした第三者に対抗することができない。

- 2 組合員は、清算前に組合財産の分割を求めることができない。

（組合の債務者による相殺の禁止）

第六百七十七条 組合の債務者は、その債務と組合員に対する債権とを相殺することができない。

（組合員の脱退）

第六百七十八条 組合契約で組合の存続期間を定めなかったとき、又はある組合員の終身の間組合が存続すべきことを定めたときは、各組合員は、いつでも脱退することができる。ただし、やむを得ない事由がある場合を除き、組合に不利な時期に脱退する

ことができない。

- 2 組合の存続期間を定めた場合であっても、各組合員は、やむを得ない事由があるときは、脱退することができる。

第六百七十九条 前条の場合のほか、組合員は、次に掲げる事由によって脱退する。

- 一 死亡
- 二 破産手続開始の決定を受けたこと。
- 三 後見開始の審判を受けたこと。
- 四 除名

(組合員の除名)

第六百八十条 組合員の除名は、正当な事由がある場合に限り、他の組合員の一致によってすることができる。ただし、除名した組合員にその旨を通知しなければ、これをもってその組合員に対抗することができない。

(脱退した組合員の持分の払戻し)

第六百八十一条 脱退した組合員と他の組合員との間の計算は、脱退の時ににおける組合財産の状況に従ってしなければならない。

- 2 脱退した組合員の持分は、その出資の種類を問わず、金銭で払い戻すことができる。
- 3 脱退の時にまだ完了していない事項については、その完了後に計算をすることができる。

(組合の解散事由)

第六百八十二条 組合は、その目的である事業の成功又はその成功の不能によって解散する。

(組合の解散の請求)

第六百八十三条 やむを得ない事由があるときは、各組合員は、組合の解散を請求することができる。

(組合契約の解除の効力)

第六百八十四条 第六百二十条の規定は、組合契約について準用する。

(組合の清算及び清算人の選任)

第六百八十五条 組合が解散したときは、清算は、総組合員が共同して、又はその選任した清算人がこれをする。

- 2 清算人の選任は、総組合員の過半数で決する。

(清算人の業務の執行の方法)

第六百八十六条 第六百七十条の規定は、清算人が数人ある場合について準用する。

(組合員である清算人の辞任及び解任)

第六百八十七条 第六百七十二条の規定は、組合契約で組合員の中から清算人を選任した場合について準用する。

(清算人の職務及び権限並びに残余財産の分割方法)

第六百八十八条 第七十八条の規定は、清算人の職務及び権限について準用する。

2 残余財産は、各組合員の出資の価額に応じて分割する。

第十三節 終身定期金

(終身定期金契約)

第六百八十九条 終身定期金契約は、当事者の一方が、自己、相手方又は第三者の死亡に至るまで、定期に金銭その他の物を相手方又は第三者に給付することを約することによって、その効力を生ずる。

(終身定期金の計算)

第六百九十条 終身定期金は、日割りで計算する。

(終身定期金契約の解除)

第六百九十一条 終身定期金債務者が終身定期金の元本を受領した場合において、その終身定期金の給付を怠り、又はその他の業務を履行しないときは、相手方は、元本の返還を請求することができる。この場合において、相手方は、既に受け取った終身定期金の中からその元本の利息を控除した残額を終身定期金債務者に返還しなければならない。

2 前項の規定は、損害賠償の請求を妨げない。

(終身定期金契約の解除と同時履行)

第六百九十二条 第五百三十三条の規定は、前条の場合について準用する。

(終身定期金債権の存続の宣告)

第六百九十三条 終身定期金債務者の責めに帰すべき事由によって第六百八十九条に規定する死亡が生じたときは、裁判所は、終身定期金債権者又はその相続人の請求により、終身定期金債権が相当の期間存続することを宣告することができる。

2 前項の規定は、第六百九十一条の権利の行使を妨げない。

(終身定期金の遺贈)

第六百九十四条 この節の規定は、終身定期金の遺贈について準用する。

第十四節 和解

(和解)

第六百九十五条 和解は、当事者が互いに譲歩をしてその間に存する争いをやめることを約することによって、その効力を生ずる。

(和解の効力)

第六百九十六条 当事者の一方が和解によって争いの目的である権利を有するものと認められ、又は相手方がこれを有しないものと認められた場合において、その当事者の一方が従来その権利を有していなかった旨の確証又は相手方がこれを有していた旨の確証が得られたときは、その権利は、和解によってその当事者の一方に移転し、又は消滅したものとする。

第三章 事務管理

(事務管理)

第六百九十七条 義務なく他人のために事務の管理を始めた者（以下この章において「管理者」という。）は、その事務の性質に従い、最も本人の利益に適合する方法によって、その事務の管理（以下「事務管理」という。）をしなければならない。

2 管理者は、本人の意思を知っているとき、又はこれを推知することができるときは、その意思に従って事務管理をしなければならない。

(緊急事務管理)

第六百九十八条 管理者は、本人の身体、名誉又は財産に対する急迫の危害を免れさせるために事務管理をしたときは、悪意又は重大な過失があるのでなければ、これによって生じた損害を賠償する責任を負わない。

(管理者の通知義務)

第六百九十九条 管理者は、事務管理を始めたことを遅滞なく本人に通知しなければならない。ただし、本人が既にこれを知っているときは、この限りでない。

(管理者による事務管理の継続)

第七百条 管理者は、本人又はその相続人若しくは法定代理人が管理をすることができるに至るまで、事務管理を継続しなければならない。ただし、事務管理の継続が本人の意思に反し、又は本人に不利であることが明らかであるときは、この限りでない。

(委任の規定の準用)

第七百一条 第六百四十五条から第六百四十七条までの規定は、事務管理について準用する。

(管理者による費用の償還請求等)

第七百二条 管理者は、本人のために有益な費用を支出したときは、本人に対し、その償還を請求することができる。

2 第六百五十条第二項の規定は、管理者が本人のために有益な債務を負担した場合について準用する。

3 管理者が本人の意思に反して事務管理をしたときは、本人が現に利益を受けている限度においてのみ、前二項の規定を適用する。

第四章 不当利得

(不当利得の返還義務)

第七百三条 法律上の原因なく他人の財産又は労務によって利益を受け、そのために他人に損失を及ぼした者（以下この章において「受益者」という。）は、その利益の存する限度において、これを返還する義務を負う。

(悪意の受益者の返還義務等)

第七百四条 悪意の受益者は、その受けた利益に利息を付して返還しなければならない。この場合において、なお損害があるときは、その賠償の責任を負う。

(債務の不存在を知ってした弁済)

第七百五条 債務の弁済として給付をした者は、その時において債務の存在しないことを知っていたときは、その給付したものの返還を請求することができない。

(期限前の弁済)

第七百六条 債務者は、弁済期にない債務の弁済として給付をしたときは、その給付したものの返還を請求することができない。ただし、債務者が錯誤によってその給付をしたときは、債権者は、これによって得た利益を返還しなければならない。

(他人の債務の弁済)

第七百七条 債務者でない者が錯誤によって債務の弁済をした場合において、債権者が善意で証書を滅失させ若しくは損傷し、担保を放棄し、又は時効によってその債権を失ったときは、その弁済をした者は、返還の請求をすることができない。

2 前項の規定は、弁済をした者から債務者に対する求償権の行使を妨げない。

(不法原因給付)

第七百八条 不法な原因のために給付をした者は、その給付したものの返還を請求することができない。ただし、不法な原因が受益者についてのみ存したときは、この限りでない。

第五章 不法行為

(不法行為による損害賠償)

第七百九条 故意又は過失によって他人の権利又は法律上保護される利益を侵害した者は、これによって生じた損害を賠償する責任を負う。

(財産以外の損害の賠償)

第七百十条 他人の身体、自由若しくは名誉を侵害した場合又は他人の財産権を侵害した場合のいずれであるかを問わず、前条の規定により損害賠償の責任を負う者は、財産以外の損害に対しても、その賠償をしなければならない。

(近親者に対する損害の賠償)

第七百十一条 他人の生命を侵害した者は、被害者の父母、配偶者及び子に対しては、その財産権が侵害されなかった場合においても、損害の賠償をしなければならない。

(責任能力)

第七百十二条 未成年者は、他人に損害を加えた場合において、自己の行為の責任を弁識するに足りる知能を備えていなかったときは、その行為について賠償の責任を負わない。

第七百十三条 精神上の障害により自己の行為の責任を弁識する能力を欠く状態にある間に他人に損害を加えた者は、その賠償の責任を負わない。ただし、故意又は過失によって一時的にその状態を招いたときは、この限りでない。

(責任無能力者の監督義務者等の責任)

第七百十四条 前二条の規定により責任無能力者がその責任を負わない場合において、

その責任無能力者を監督する法定の義務を負う者は、その責任無能力者が第三者に加えた損害を賠償する責任を負う。ただし、監督義務者がその義務を怠らなかったとき、又はその義務を怠らなくても損害が生ずべきであったときは、この限りでない。

2 監督義務者に代わって責任無能力者を監督する者も、前項の責任を負う。

(使用者等の責任)

第七百十五条 ある事業のために他人を使用する者は、被用者がその事業の執行について第三者に加えた損害を賠償する責任を負う。ただし、使用者が被用者の選任及びその事業の監督について相当の注意をしたとき、又は相当の注意をしても損害が生ずべきであったときは、この限りでない。

2 使用者に代わって事業を監督する者も、前項の責任を負う。

3 前二項の規定は、使用者又は監督者から被用者に対する求償権の行使を妨げない。

(注文者の責任)

第七百十六条 注文者は、請負人がその仕事について第三者に加えた損害を賠償する責任を負わない。ただし、注文又は指図についてその注文者に過失があったときは、この限りでない。

(土地の工作物等の占有者及び所有者の責任)

第七百十七条 土地の工作物の設置又は保存に瑕疵があることによって他人に損害を生じたときは、その工作物の占有者は、被害者に対してその損害を賠償する責任を負う。ただし、占有者が損害の発生を防止するのに必要な注意をしたときは、所有者がその損害を賠償しなければならない。

2 前項の規定は、竹木の栽植又は支持に瑕疵がある場合について準用する。

3 前二項の場合において、損害の原因について他にその責任を負う者があるときは、占有者又は所有者は、その者に対して求償権を行使することができる。

(動物の占有者等の責任)

第七百十八条 動物の占有者は、その動物が他人に加えた損害を賠償する責任を負う。ただし、動物の種類及び性質に従い相当の注意をもってその管理をしたときは、この限りでない。

2 占有者に代わって動物を管理する者も、前項の責任を負う。

(共同不法行為者の責任)

第七百十九条 数人が共同の不法行為によって他人に損害を加えたときは、各自が連帯してその損害を賠償する責任を負う。共同行為者のうちいずれの者がその損害を加えたかを知ることができないときも、同様とする。

2 行為者を教唆した者及び幫助した者は、共同行為者とみなして、前項の規定を適用する。

(正当防衛及び緊急避難)

第七百二十条 他人の不法行為に対し、自己又は第三者の権利又は法律上保護される利

益を防衛するため、やむを得ず加害行為をした者は、損害賠償の責任を負わない。ただし、被害者から不法行為をした者に対する損害賠償の請求を妨げない。

2 前項の規定は、他人の物から生じた急迫の危難を避けるためその物を損傷した場合について準用する。

（損害賠償請求権に関する胎児の権利能力）

第七百二十一条 胎児は、損害賠償の請求権については、既に生まれたものとみなす。

（損害賠償の方法及び過失相殺）

第七百二十二条 第四百十七条の規定は、不法行為による損害賠償について準用する。

2 被害者に過失があったときは、裁判所は、これを考慮して、損害賠償の額を定めることができる。

（名譽毀損における原状回復）

第七百二十三条 他人の名譽を毀損した者に対しては、裁判所は、被害者の請求により、損害賠償に代えて、又は損害賠償とともに、名譽を回復するのに適当な処分を命ずることができる。

（不法行為による損害賠償請求権の期間の制限）

第七百二十四条 不法行為による損害賠償の請求権は、被害者又はその法定代理人が損害及び加害者を知った時から三年間行使しないときは、時効によって消滅する。不法行為の時から二十年を経過したときも、同様とする。

第七百二十五条に見出しとして「（親族の範囲）」を付し、同条中「左に」を「次に」に改め、「これを」を削る。

第七百二十六条に見出しとして「（親等の計算）」を付し、同条第一項中「世数」を「世代数」に改め、同条第二項中「始祖」を「祖先」に、「世数」を「世代数」に改め、同項に項番号を付する。

第七百二十七条に見出しとして「（縁組による親族関係の発生）」を付し、同条中「おけると」を「おけるのと」に改める。

第七百二十八条に見出しとして「（離婚等による姻族関係の終了）」を付し、同条第一項中「よつて」を「よって」に改め、同条第二項中「である」を「とする」に改め、同項に項番号を付する。

第七百二十九条に見出しとして「（離縁による親族関係の終了）」を付し、同条中「、その配偶者、」を「及びその配偶者並びに養子の」に、「よつて」を「よって」に改める。

第七百三十条に見出しとして「（親族間の扶け合い）」を付し、同条中「互に扶け合わなければ」を「互いに扶け合わなければ」に改める。

第七百三十一条に見出しとして「（婚姻適齢）」を付し、同条中「満十八歳」を「十八歳」に、「満十六歳」を「十六歳」に改める。

第七百三十二条に見出しとして「（重婚の禁止）」を付する。

第七百三十三条に見出しとして「（再婚禁止期間）」を付し、同条中「取消」を「取消し」に改め、同条第二項に項番号を付する。

第七百三十四条に見出しとして「（近親者間の婚姻の禁止）」を付し、同条第一項ただし書中「但し」を「ただし」に改め、同条第二項中「よつて」を「より」に改め、同項に項番号を付する。

第七百三十五条に見出しとして「（直系姻族間の婚姻の禁止）」を付し、同条中「よつて」を「より」に、「である」を「とする」に改める。

第七百三十六条に見出しとして「（養親子等間の婚姻の禁止）」を付し、同条中「、その配偶者、直系卑属又は」を「若しくはその配偶者又は養子の直系卑属若しくは」に、「よつて」を「より」に改める。

第七百三十七条に見出しとして「（未成年者の婚姻についての父母の同意）」を付し、同条第二項中「である」を「とする」に改め、同項に項番号を付する。

第七百三十八条に見出しとして「（成年被後見人の婚姻）」を付する。

第七百三十九条に見出しとして「（婚姻の届出）」を付し、同条第一項中「戸籍法」の下に「（昭和二十二年法律第二百二十四号）」を加え、「これを」を削り、「よつて」を「よつて」に改め、同条第二項中「から、口頭又は署名した書面で、これを」を「が署名した書面で、又はこれらの者から口頭で、」に改め、同項に項番号を付する。

第七百四十条に見出しとして「（婚姻の届出の受理）」を付し、同条中「乃至第七百三十七条」を「から第七百三十七条まで」に改め、「法令」の下に「の規定」を加え、「これを」を削る。

第七百四十一条に見出しとして「（外国に在る日本人間の婚姻の方式）」を付し、同条中「場合に」の下に「おいて」を加える。

「第二款 婚姻の無効及び取消」を「第二款 婚姻の無効及び取消し」に改める。

第七百四十二条に見出しとして「（婚姻の無効）」を付し、同条中「左の」を「次に掲げる」に改め、同条第一号中「人違」を「人違い」に、「よつて」を「よつて」に改め、同条第二号ただし書中「但し」を「ただし」に、「掲げる条件」を「定める方式」に、「これがために、」を「そのために」に、「妨げられることがない」を「妨げられない」に改める。

第七百四十三条に見出しとして「（婚姻の取消し）」を付し、同条中「第七百四十四条乃至第七百四十七条」を「次条から第七百四十七条まで」に改め、「これを」を削る。

第七百四十四条に見出しとして「（不適法な婚姻の取消し）」を付し、同条第二項中「取消」を「取消し」に改め、同項に項番号を付する。

第七百四十五条に見出しとして「（不適齢者の婚姻の取消し）」を付し、同条第一項中「取消」を「取消し」に改め、同条第二項中「取消」を「取消し」に改め、同項ただし書中「但し」を「ただし」に改め、同項に項番号を付する。

第七百四十六条に見出しとして「（再婚禁止期間内にした婚姻の取消し）」を付し、同条中「取消」を「取消し」に改める。

第七百四十七条に見出しとして「（詐欺又は強迫による婚姻の取消し）」を付し、同条第一項中「よつて」を「よって」に改め、同条第二項中「前項の」の下に「規定による」を加え、「免かれた」を「免れた」に改め、同項に項番号を付する。

第七百四十八条に見出しとして「（婚姻の取消しの効力）」を付し、同条第一項中「取消は、」を「取消しは、将来に向かってのみ」に、「既往に及ぼさない」を「生ずる」に改め、同条第二項中「当時」を「時において」に、「取消」を「取消し」に、「知らなかつた」を「知らなかった」に、「よつて」を「よって」に、「受ける」を「受けている」に改め、同項に項番号を付し、同条第三項中「当時」を「時において」に、「取消」を「取消し」に、「知つていた」を「知っていた」に、「よつて」を「よって」に、「なお」を「この場合において」に、「あつた」を「あった」に、「責に任ずる」を「責任を負う」に改め、同項に項番号を付する。

第七百四十九条に見出しとして「（離婚の規定の準用）」を付する。

第七百五十条に見出しとして「（夫婦の氏）」を付する。

第七百五十一条に見出しとして「（生存配偶者の復氏等）」を付し、同条第二項中「これを」を「ついて」に改め、同項に項番号を付する。

第七百五十二条に見出しとして「（同居、協力及び扶助の義務）」を付し、同条中「互に」を「互いに」に改める。

第七百五十三条に見出しとして「（婚姻による成年擬制）」を付し、同条中「よつて」を「よって」に改める。

第七百五十四条に見出しとして「（夫婦間の契約の取消権）」を付し、同条中「契約をしたときは、その」を「した」に、「何時でも」を「いつでも」に改め、同条ただし書中「但し」を「ただし」に、「ことが」を「ことは」に改める。

第七百五十五条に見出しとして「（夫婦の財産関係）」を付し、同条中「しなかつた」を「しなかった」に、「次の款」を「次款」に改める。

第七百五十六条に見出しとして「（夫婦財産契約の対抗要件）」を付する。

第七百五十八条に見出しとして「（夫婦の財産関係の変更の制限等）」を付し、同条第一項中「婚姻届出の」を「婚姻の届出」に改め、「これを」を削り、同条第二項中「あつた」を「あった」に、「よつて」を「よって」に改め、同項に項番号を付し、同条第三項中「その」を「、その」に改め、同項に項番号を付する。

第七百五十九条に見出しとして「（財産の管理者の変更及び共有財産の分割の対抗要件）」を付し、同条中「規定又は」の下に「第七百五十五条の」を加え、「よつて、」を「より、財産の」に改める。

第七百六十条に見出しとして「（婚姻費用の分担）」を付する。

第七百六十一条に見出しとして「（日常の家事に関する債務の連帯責任）」を付し、

同条中「よつて」を「よって」に、「責に任ずる」を「責任を負う」に改め、同条ただし書中「但し」を「ただし」に、「責に任じない」を「責任を負わない」に改める。

第七百六十二条に見出しとして「（夫婦間における財産の帰属）」を付し、同条第一項中「特有財産」の下に「（夫婦の一方が単独で有する財産をいう。）」を加え、同条第二項中「明か」を「明らか」に改め、同項に項番号を付する。

第七百六十三条に見出しとして「（協議上の離婚）」を付する。

第七百六十四条に見出しとして「（婚姻の規定の準用）」を付し、同条中「これを」を「ついて」に改める。

第七百六十五条に見出しとして「（離婚の届出の受理）」を付し、同条第一項中「第七百三十九条第二項」を「前条において準用する第七百三十九条第二項の規定」に改め、「法令」の下に「の規定」を加え、「これを」を削り、同条第二項中「ときで」の下に「あって」を加え、「これがために、」を「そのために」に、「妨げられることがない」を「妨げられない」に改め、同項に項番号を付する。

第七百六十六条に見出しとして「（離婚後の子の監護に関する事項の定め等）」を付し、同条第一項中「協議でこれを」を「協議で」に改め、同条第二項に項番号を付し、同条第三項中「規定」の下に「によって」を加え、「生ずることがない」を「生じない」に改め、同項に項番号を付する。

第七百六十七条に見出しとして「（離婚による復氏等）」を付し、同条第一項中「よつて」を「よって」に改め、同条第二項中「規定によつて」を「規定により」に、「ことによつて」を「ことによって」に改め、同項に項番号を付する。

第七百六十八条に見出しとして「（財産分与）」を付し、同条第二項ただし書中「但し」を「ただし」に改め、同項に項番号を付し、同条第三項中「よつて」を「よって」に改め、同項に項番号を付する。

第七百六十九条に見出しとして「（離婚による復氏の際の権利の承継）」を付し、同条第一項中「よつて」を「よって」に改め、同条第二項中「、前項」を「、同項」に改め、同項に項番号を付する。

第七百七十条に見出しとして「（裁判上の離婚）」を付し、同条第一項中「左の」を「次に掲げる」に、「訴」を「訴え」に改め、同項第一号中「あつた」を「あった」に改め、同項第三号中「明か」を「明らか」に改め、同項第四号中「見込」を「見込み」に改め、同条第二項中「乃至第四号の」を「から第四号までに掲げる」に、「ときでも」を「場合であっても」に改め、同項に項番号を付する。

第七百七十一条に見出しとして「（協議上の離婚の規定の準用）」を付し、同条中「乃至第七百六十九条」を「から第七百六十九条まで」に、「これを」を「ついて」に改める。

第七百七十二条に見出しとして「（嫡出の推定）」を付し、同条第二項中「成立」を「の成立」に改め、「二百日」の下に「を経過した」を加え、「取消」を「取消し」に

改め、同項に項番号を付する。

第七百七十三条に見出しとして「（父を定めることを目的とする訴え）」を付し、同条中「よつて」を「より」に改める。

第七百七十四条に見出しとして「（嫡出の否認）」を付する。

第七百七十五条に見出しとして「（嫡出否認の訴え）」を付し、同条中「前条の」の下に「規定による」を加え、「訴によつてこれを」を「嫡出否認の訴えによって」に改める。

第七百七十六条に見出しとして「（嫡出の承認）」を付し、同条中「夫が」を「夫は」に改める。

第七百七十七条の前に見出しとして「（嫡出否認の訴えの出訴期間）」を付し、同条中「否認の訴」を「嫡出否認の訴え」に、「知つた」を「知った」に改め、「これを」を削る。

第七百七十八条中「あつた」を「あった」に、「知つた」を「知った」に改め、「これを」を削る。

第七百七十九条に見出しとして「（認知）」を付する。

第七百八十条に見出しとして「（認知能力）」を付し、同条中「ときで」の下に「あって」を加える。

第七百八十一条に見出しとして「（認知の方式）」を付し、同条第一項中「よつてこれを」を「よつて」に改め、同条第二項中「よつても、これを」を「よつても、」に改め、同項に項番号を付する。

第七百八十二条に見出しとして「（成年の子の認知）」を付する。

第七百八十三条に見出しとして「（胎児又は死亡した子の認知）」を付し、同条第一項中「これを」を削り、「場合に」の下に「おいて」を加え、同条第二項中「これを」を削り、同項に項番号を付する。

第七百八十四条に見出しとして「（認知の効力）」を付し、同条中「さかのぼつて」を「さかのぼって」に改め、同条ただし書中「但し」を「ただし」に、「ことが」を「ことは」に改める。

第七百八十五条に見出しとして「（認知の取消しの禁止）」を付する。

第七百八十六条に見出しとして「（認知に対する反対の事実の主張）」を付する。

第七百八十七条に見出しとして「（認知の訴え）」を付し、同条中「訴」を「訴え」に改め、同条ただし書中「但し」を「ただし」に改める。

第七百八十八条に見出しとして「（認知後の子の監護に関する事項の定め等）」を付し、同条中「これを」を「ついて」に改める。

第七百八十九条に見出しとして「（準正）」を付し、同条第一項中「よつて」を「よつて」に、「たる身分」を「の身分」に改め、同条第二項中「たる身分」を「の身分」に改め、同項に項番号を付し、同条第三項中「死亡した」を「死亡していた」に、「こ

れを」を「ついて」に改め、同項に項番号を付する。

第七百九十条に見出しとして「（子の氏）」を付し、同条第一項ただし書中「但し」を「ただし」に改め、同条第二項に項番号を付する。

第七百九十一条に見出しとして「（子の氏の変更）」を付し、同条第一項中「よつて」を「よって」に改め、同条第二項中「よつて」を「よって」に改め、同項に項番号を付し、同条第三項中「代わつて」を「代わって」に改め、同項に項番号を付し、同条第四項中「規定によつて」を「規定により」に、「ことによつて」を「ことよって」に改め、同項に項番号を付する。

第七百九十二条に見出しとして「（養親となる者の年齢）」を付する。

第七百九十三条に見出しとして「（尊属又は年長者を養子とすることの禁止）」を付する。

第七百九十四条に見出しとして「（後見人が被後見人を養子とする縁組）」を付し、同条中「まだ」の下に「その」を加え、「である」を「とする」に改める。

第七百九十五条に見出しとして「（配偶者のある者が未成年者を養子とする縁組）」を付する。

第七百九十六条に見出しとして「（配偶者のある者の縁組）」を付する。

第七百九十七条に見出しとして「（十五歳未満の者を養子とする縁組）」を付し、同条第一項中「代わつて」を「代わって」に改め、同条第二項に項番号を付する。

第七百九十八条に見出しとして「（未成年者を養子とする縁組）」を付し、同条ただし書中「但し」を「ただし」に改める。

第七百九十九条に見出しとして「（婚姻の規定の準用）」を付し、同条中「これを」を「ついて」に改める。

第八百条に見出しとして「（縁組の届出の受理）」を付し、同条中「乃至前条」を「から前条まで」に改め、「法令」の下に「の規定」を加え、「これを」を削る。

第八百一条に見出しとして「（外国に在る日本人間の縁組の方式）」を付し、同条中「場合に」の下に「おいて」を加え、「第七百三十九条」を「第七百九十九条において準用する第七百三十九条の規定」に改める。

「第二款 縁組の無効及び取消」を「第二款 縁組の無効及び取消し」に改める。

第八百二条に見出しとして「（縁組の無効）」を付し、同条中「左の」を「、次に掲げる」に改め、同条第一号中「人違」を「人違い」に、「よつて」を「よって」に改め、同条第二号ただし書中「但し」を「ただし」に、「第七百三十九条第二項に掲げる条件」を「第七百九十九条において準用する第七百三十九条第二項に定める方式」に、「これがために、」を「そのために」に、「妨げられることがない」を「妨げられない」に改める。

第八百三条に見出しとして「（縁組の取消し）」を付し、同条中「第八百四条乃至第八百八条」を「次条から第八百八条まで」に改め、「これを」を削る。

第八百四条に見出しとして「（養親が未成年者である場合の縁組の取消し）」を付する。

第八百五条に見出しとして「（養子が尊属又は年長者である場合の縁組の取消し）」を付する。

第八百六条に見出しとして「（後見人と被後見人との間の無許可縁組の取消し）」を付し、同条第一項ただし書中「終わつた」を「終わった」に改め、同条第二項中「追認」を「前項ただし書の追認」に、「能力」を「行為能力」に、「後、これを」を「後に」に、「がない」を「を生じない」に改め、同項に項番号を付し、同条第三項中「能力」を「行為能力」に、「終わつた」を「終わった」に、「第一項但書」を「第一項ただし書」に改め、「、これを」を削り、同項に項番号を付する。

第八百六条の二に見出しとして「（配偶者の同意のない縁組等の取消し）」を付し、同条第一項ただし書中「知つた」を「知った」に改め、同条第二項中「よつて」を「よって」に改め、同項に項番号を付する。

第八百六条の三に見出しとして「（子の監護をすべき者の同意のない縁組等の取消し）」を付し、同条第二項中「よつて」を「よって」に、「これを」を「ついて」に改め、同項に項番号を付する。

第八百七条に見出しとして「（養子が未成年者である場合の無許可縁組の取消し）」を付し、同条中「代わつて」を「代わって」に改める。

第八百八条に見出しとして「（婚姻の取消し等の規定の準用）」を付し、同条第一項中「にこれを」を「について」に改め、同項ただし書を削り、同項に後段として次のように加える。

この場合において、第七百四十七条第二項中「三箇月」とあるのは、「六箇月」と読み替えるものとする。

第八百八条第二項中「取消にこれを」を「取消しについて」に改め、同項に項番号を付する。

第八百九条に見出しとして「（嫡出子の身分の取得）」を付し、同条中「たる身分」を「の身分」に改める。

第八百十条に見出しとして「（養子の氏）」を付し、同条ただし書中「よつて」を「よって」に改める。

第八百十一条に見出しとして「（協議上の離縁等）」を付し、同条第二項及び第三項に項番号を付し、同条第四項中「、前項」を「、同項」に、「よつて」を「よって」に改め、同項に項番号を付し、同条第五項中「よつて」を「よって」に改め、同項に項番号を付し、同条第六項に項番号を付する。

第八百十一条の二に見出しとして「（夫婦である養親と未成年者との離縁）」を付し、同条中「ともに」を「共に」に改める。

第八百十二条に見出しとして「（婚姻の規定の準用）」を付し、同条中「、第七百四

十七条及び第八百八条第一項但書」を「及び第七百四十七条」に、「これを」を「ついて」に改め、同条に後段として次のように加える。

この場合において、同条第二項中「三箇月」とあるのは、「六箇月」と読み替えるものとする。

第八百十三条に見出しとして「（離縁の届出の受理）」を付し、同条第一項中「第七百三十九条第二項、」を「前条において準用する第七百三十九条第二項の規定並びに」に改め、「法令」の下に「の規定」を加え、「これを」を削り、同条第二項中「ときで」の下に「あって」を加え、「これがために、」を「そのために」に、「妨げられることがない」を「妨げられない」に改め、同項に項番号を付する。

第八百十四条に見出しとして「（裁判上の離縁）」を付し、同条第一項中「次の」を「次に掲げる」に改め、同条第二項中「の場合にこれを」を「に掲げる場合について」に改め、同項に項番号を付する。

第八百十五条に見出しとして「（養子が十五歳未満である場合の離縁の訴えの当事者）」を付し、同条中「満十五歳」を「十五歳」に、「よつて」を「より」に、「訴」を「訴え」に改める。

第八百十六条に見出しとして「（離縁による復氏等）」を付し、同条第一項中「よつて」を「よって」に改め、同条第二項中「規定によつて」を「規定により」に、「ことによつて」を「ことよって」に改め、同項に項番号を付する。

第八百十七条に見出しとして「（離縁による復氏の際の権利の承継）」を付し、同条中「これを」を「ついて」に改める。

第八百十七条の二に見出しとして「（特別養子縁組の成立）」を付し、同条第一項中「縁組（」の下に「以下」を加え、同条第二項に項番号を付する。

第八百十七条の三に見出しとして「（養親の夫婦共同縁組）」を付し、同条第二項に項番号を付する。

第八百十七条の四に見出しとして「（養親となる者の年齢）」を付する。

第八百十七条の五に見出しとして「（養子となる者の年齢）」を付し、同条ただし書中「あつて」を「あって」に改める。

第八百十七条の六に見出しとして「（父母の同意）」を付する。

第八百十七条の七に見出しとして「（子の利益のための特別の必要性）」を付する。

第八百十七条の八に見出しとして「（監護の状況）」を付し、同条第二項に項番号を付する。

第八百十七条の九に見出しとして「（実方との親族関係の終了）」を付し、同条中「よつて」を「よって」に改める。

第八百十七条の十に見出しとして「（特別養子縁組の離縁）」を付し、同条第二項に項番号を付する。

第八百十七条の十一に見出しとして「（離縁による実方との親族関係の回復）」を付

し、同条中「よつて」を「よって」に改める。

第八百十八条に見出しとして「（親権者）」を付し、同条第二項に項番号を付し、同条第三項中「共同してこれを」を「共同して」に改め、同項ただし書中「但し」を「ただし」に改め、「、これを」を削り、同項に項番号を付する。

第八百十九条に見出しとして「（離婚又は認知の場合の親権者）」を付し、同条第二項に項番号を付し、同条第三項中「これを」を削り、同項ただし書中「但し」を「ただし」に改め、同項に項番号を付し、同条第四項中「これを」を削り、同項に項番号を付し、同条第五項中「よつて」を「よって」に改め、同項に項番号を付し、同条第六項中「よつて」を「よって」に改め、同項に項番号を付する。

第八百二十条に見出しとして「（監護及び教育の権利義務）」を付する。

第八百二十一条に見出しとして「（居所の指定）」を付する。

第八百二十二条に見出しとして「（懲戒）」を付し、同条第二項中「これを定める」を「定める」に改め、同項ただし書中「但し」を「ただし」に、「よつて、何時でも、これを」を「よって、いつでも」に改め、同項に項番号を付する。

第八百二十三条に見出しとして「（職業の許可）」を付し、同条第二項に項番号を付する。

第八百二十四条に見出しとして「（財産の管理及び代表）」を付し、同条中「又」を「かつ」に改め、同条ただし書中「但し」を「ただし」に改める。

第八百二十五条に見出しとして「（父母の一方が共同の名義でした行為の効力）」を付し、同条中「代わつて」を「代わって」に、「、又は子の」を「又は子が」に改め、「ときで」の下に「あって」を加え、「これがために、」を「そのために」に、「妨げられることがない」を「妨げられない」に改め、同条ただし書中「但し」を「ただし」に、「あつた」を「あった」に改める。

第八百二十六条に見出しとして「（利益相反行為）」を付し、同条第一項中「子と」を「子との」に改め、同条第二項中「その一方のために、前項の規定を準用する」を「親権を行う者は、その一方のために特別代理人を選任することを家庭裁判所に請求しなければならない」に改め、同項に項番号を付する。

第八百二十七条に見出しとして「（財産の管理における注意義務）」を付し、同条中「すると」を「するのと」に、「以て」を「もって」に改める。

第八百二十八条の前に見出しとして「（財産の管理の計算）」を付し、同条中「行つた」を「行った」に改め、同条ただし書中「但し」を「ただし」に改め、「これを」を削る。

第八百二十九条中「前条但書」を「前条ただし書」に改める。

第八百三十条に見出しとして「（第三者が無償で子に与えた財産の管理）」を付し、同条第二項中「指定しなかつた」を「指定しなかった」に、「よつて」を「よって」に改め、同項に項番号を付し、同条第三項中「ときで」の下に「あって」を加え、「であ

る」を「とする」に改め、同項に項番号を付し、同条第四項中「乃至第二十九条」を「から第二十九条まで」に、「これを」を「ついて」に改め、同項に項番号を付する。

第八百三十一条に見出しとして「（委任の規定の準用）」を付し、同条中「これを」を「ついて」に改める。

第八百三十二条に見出しとして「（財産の管理について生じた親子間の債権の消滅時効）」を付し、同条第一項中「行つた」を「行った」に、「行わない」を「行使しない」に、「よつて」を「よって」に改め、同条第二項中「、これを」を削り、同項に項番号を付する。

第八百三十三条に見出しとして「（子に代わる親権の行使）」を付し、同条中「代わつて」を「代わって」に改める。

第八百三十四条に見出しとして「（親権の喪失の宣告）」を付し、同条中「よつて」を「よって」に改める。

第八百三十五条に見出しとして「（管理権の喪失の宣告）」を付し、同条中「あつた」を「あった」に、「よつて」を「よって」に改める。

第八百三十六条に見出しとして「（親権又は管理権の喪失の宣告の取消し）」を付し、同条中「定める」を「規定する」に、「止んだ」を「消滅した」に、「よつて」を「よって」に、「失権」を「前二条の規定による親権又は管理権の喪失」に改める。

第八百三十七条に見出しとして「（親権又は管理権の辞任及び回復）」を付し、同条第二項中「止んだ」を「消滅した」に改め、同項に項番号を付する。

第八百三十八条第二号中「あつた」を「あった」に改める。

第八百三十九条に見出しとして「（未成年後見人の指定）」を付し、同条第二項中「よつて」を「より」に改め、同項に項番号を付する。

第八百四十条に見出しとして「（未成年後見人の選任）」を付し、同条中「規定によつて」を「規定により」に、「請求によつて」を「請求によつて」に、「である」を「とする」に改める。

第八百四十一条に見出しとして「（父母による未成年後見人の選任の請求）」を付し、同条中「若しくは母」を「又は母」に、「失つた」を「失った」に、「よつて」を「よって」に改める。

第八百四十二条に見出しとして「（未成年後見人の数）」を付する。

第八百四十三条に見出しとして「（成年後見人の選任）」を付し、同条第二項中「よつて、」を「より」に改め、同項に項番号を付し、同条第三項中「掲げる」を「規定する」に、「よつて、」を「より」に改め、同項及び第四項に項番号を付する。

第八百四十四条に見出しとして「（後見人の辞任）」を付する。

第八百四十五条に見出しとして「（辞任した後見人による新たな後見人の選任の請求）」を付し、同条中「よつて」を「よって」に改める。

第八百四十六条に見出しとして「（後見人の解任）」を付し、同条中「よつて、」を

「より」に改める。

第四百四十七条に見出しとして「（後見人の欠格事由）」を付し、同条第四号中「及び」を「並びに」に、「並びに」を「及び」に改める。

第四百四十八条に見出しとして「（未成年後見監督人の指定）」を付する。

第四百四十九条に見出しとして「（未成年後見監督人の選任）」を付し、同条中「規定によつて」を「規定により」に、「請求によつて、」を「請求により」に、「である」を「とする」に改める。

第四百四十九条の二に見出しとして「（成年後見監督人の選任）」を付し、同条中「よつて、」を「より」に改める。

第四百五十条に見出しとして「（後見監督人の欠格事由）」を付する。

第四百五十一条に見出しとして「（後見監督人の職務）」を付し、同条中「左の通りである」を「次のとおりとする」に改める。

第四百五十二条に見出しとして「（委任及び後見人の規定の準用）」を付する。

第四百五十三条に見出しとして「（財産の調査及び目録の作成）」を付し、同条第一項中「著手し」を「着手し」に、「且つ」を「かつ」に、「調製しなければ」を「作成しなければ」に改め、同項ただし書中「但し」を「ただし」に改め、「これを」を削り、同条第二項中「調製」を「作成」に、「立会を以てこれを」を「立会いをもって」に、「がない」を「を生じない」に改め、同項に項番号を付する。

第四百五十四条に見出しとして「（財産の目録の作成前の権限）」を付し、同条中「後見人は、」の下に「財産の」を加え、「調製」を「作成」に改め、同条ただし書中「但し、これを」を「ただし、これをもって」に改める。

第四百五十五条に見出しとして「（後見人の被後見人に対する債権又は債務の申出義務）」を付し、同条第一項中「著手する」を「着手する」に改め、同条第二項中「知つて」を「知って」に改め、同項に項番号を付する。

第四百五十六条に見出しとして「（被後見人が包括財産を取得した場合についての準用）」を付し、同条中「これを」を「ついて」に改める。

第四百五十七条に見出しとして「（未成年被後見人の身上の監護に関する権利義務）」を付する。

第四百五十八条に見出しとして「（成年被後見人の意思の尊重及び身上の配慮）」を付し、同条中「当たつて」を「当たって」に改める。

第四百五十九条に見出しとして「（財産の管理及び代表）」を付し、同条第一項中「又」を「かつ」に改め、同条第二項中「第二百二十四条但書」を「第二百二十四条ただし書」に、「これを」を「ついて」に改め、同項に項番号を付する。

第四百五十九条の二に見出しとして「（成年後見人が数人ある場合の権限の行使等）」を付し、同条第二項及び第三項に項番号を付する。

第四百五十九条の三に見出しとして「（成年被後見人の居住用不動産の処分について

の許可)」を付し、同条中「代わつて」を「代わって」に改める。

第八百六十条に見出しとして「(利益相反行為)」を付し、同条中「これを」を「ついて」に改め、同条ただし書中「但し」を「ただし」に改める。

第八百六十一条に見出しとして「(支出金額の予定及び後見の事務の費用)」を付し、同条第一項中「初」を「初め」に、「費すべき」を「支出すべき」に改め、同条第二項に項番号を付する。

第八百六十二条に見出しとして「(後見人の報酬)」を付し、同条中「よつて」を「よって」に改める。

第八百六十三条に見出しとして「(後見の事務の監督)」を付し、同条第一項中「何時でも」を「いつでも」に改め、同条第二項中「よつて、」を「より」に改め、同項に項番号を付する。

第八百六十四条の前に見出しとして「(後見監督人の同意を要する行為)」を付し、同条中「代わつて」を「代わって」に、「第十二条第一項」を「第十三条第一項各号」に改め、同条ただし書中「ただし、」の下に「同項第一号に掲げる」を加える。

第八百六十五条第一項中「、又は」を「又は」に、「後見人において、これを」を「後見人が」に改め、「場合に」の下に「おいて」を加え、「第十九条」を「第二十条」に改め、同条第二項中「乃至第百二十六条」を「から第百二十六条まで」に改め、同項に項番号を付する。

第八百六十六条に見出しとして「(被後見人の財産等の譲受けの取消し)」を付し、同条第一項中「場合に」の下に「おいて」を加え、「第十九条」を「第二十条」に改め、同条第二項中「乃至第百二十六条」を「から第百二十六条まで」に改め、同項に項番号を付する。

第八百六十七条に見出しとして「(未成年被後見人に代わる親権の行使)」を付し、同条第一項中「代わつて」を「代わって」に改め、同条第二項中「乃至第百五十七条」を「から第百五十七条まで」に、「乃至前条」を「から前条まで」に、「これを」を「ついて」に改め、同項に項番号を付する。

第八百六十八条に見出しとして「(財産に関する権限のみを有する未成年後見人)」を付する。

第八百六十九条に見出しとして「(委任及び親権の規定の準用)」を付し、同条中「これを」を「ついて」に改める。

第八百七十条の前に見出しとして「(後見の計算)」を付し、同条中「計算」の下に「(以下「後見の計算」という。)」を加え、同条ただし書中「但し」を「ただし」に改め、「、これを」を削る。

第八百七十一条中「立会を以てこれをする」を「立会いをもってしなければならない」に改める。

第八百七十二条に見出しとして「(未成年被後見人と未成年後見人等との間の契約等

の取消し)」を付し、同条第一項中「にした」を「でした」に、「者においてこれを」を「者が」に、「である」を「とする」に改め、同条第二項中「第十九条」を「第二十条」に、「乃至第二百二十六条」を「から第二百二十六条まで」に、「これを」を「ついて」に改め、同項に項番号を付する。

第八百七十三条に見出しとして「(返還金に対する利息の支払等)」を付し、同条第一項中「つけなければ」を「付さなければ」に改め、同条第二項中「後見人が」を「後見人は、」に、「つけなければ」を「付さなければ」に、「なお、」を「この場合において、なお」に、「あつた」を「ある」に、「責に任ずる」を「責任を負う」に改め、同項に項番号を付する。

第八百七十四条に見出しとして「(委任の規定の準用)」を付し、同条中「これを」を「ついて」に改める。

第八百七十五条に見出しとして「(後見に関して生じた債権の消滅時効)」を付し、同条第一項中「に定める時効」を「の規定」に、「にこれを」を「の消滅時効について」に改め、同条第二項中「時効」を「消滅時効」に、「よつて」を「より」に、「取消」を「取消し」に改め、「これを」を削り、同項に項番号を付する。

第八百七十七条に見出しとして「(扶養義務者)」を付し、同条第一項中「互に」を「互いに」に改め、同条第二項中「外」を「ほか」に改め、同項に項番号を付し、同条第三項中「あつた」を「あった」に改め、同項に項番号を付する。

第八百七十八条に見出しとして「(扶養の順位)」を付し、同条中「に足りないとき、」を「のに足りないときの」に、「である」を「とする」に改める。

第八百七十九条に見出しとして「(扶養の程度又は方法)」を付する。

第八百八十条に見出しとして「(扶養に関する協議又は審判の変更又は取消し)」を付し、同条中「あつた」を「あった」に、「取消」を「取消し」に改める。

第八百八十一条に見出しとして「(扶養請求権の処分の禁止)」を付し、同条中「これを」を削る。

第四編中第六章を第七章とする。

第八百七十六条に見出しとして「(保佐の開始)」を付し、同条中「よつて」を「よって」に改める。

第八百七十六条の二に見出しとして「(保佐人及び臨時保佐人の選任等)」を付し、同条第二項及び第三項に項番号を付する。

第八百七十六条の三に見出しとして「(保佐監督人)」を付し、同条第一項中「よつて、」を「より」に改め、同条第二項に項番号を付する。

第八百七十六条の四に見出しとして「(保佐人に代理権を付与する旨の審判)」を付し、同条第一項中「掲げる」を「規定する」に、「よつて」を「よって」に改め、同条第二項中「よつて」を「よって」に改め、同項に項番号を付し、同条第三項中「掲げる」を「規定する」に、「よつて」を「よって」に改め、同項に項番号を付する。

第八百七十六条の五に見出しとして「（保佐の事務及び保佐人の任務の終了等）」を付し、同条第一項中「当たつて」を「当たって」に改め、同条第二項及び第三項に項番号を付する。

第八百七十六条の六に見出しとして「（補助の開始）」を付し、同条中「よつて」を「よって」に改める。

第八百七十六条の七に見出しとして「（補助人及び臨時補助人の選任等）」を付し、同条第二項及び第三項に項番号を付する。

第八百七十六条の八に見出しとして「（補助監督人）」を付し、同条第一項中「よつて、」を「より」に改め、同条第二項に項番号を付する。

第八百七十六条の九に見出しとして「（補助人に代理権を付与する旨の審判）」を付し、同条第一項中「第十四条第一項本文に掲げる」を「第十五条第一項本文に規定する」に、「よつて」を「よって」に改め、同条第二項に項番号を付する。

第八百七十六条の十に見出しとして「（補助の事務及び補助人の任務の終了等）」を付し、同条第二項に項番号を付する。

第四編第五章の二を同編第六章とする。

第八百八十二条に見出しとして「（相続開始の原因）」を付し、同条中「よつて」を「よって」に改める。

第八百八十三条に見出しとして「（相続開始の場所）」を付する。

第八百八十四条に見出しとして「（相続回復請求権）」を付し、同条中「知つた」を「知った」に、「これを行わない」を「行使しない」に、「よつて」を「よって」に、「である」を「とする」に改める。

第八百八十五条に見出しとして「（相続財産に関する費用）」を付し、同条第一項中「これを」を削り、同項ただし書中「但し」を「ただし」に改め、同条第二項中「よつて」を「よって」に、「以て、これを」を「もって」に改め、同項に項番号を付する。

第八百八十六条に見出しとして「（相続に関する胎児の権利能力）」を付し、同条第二項中「これを」を削り、同項に項番号を付する。

第八百八十七条に見出しとして「（子及びその代襲者等の相続権）」を付し、同条第二項中「よつて」を「よって」に、「失つた」を「失った」に改め、同項ただし書中「但し」を「ただし」に改め、同項に項番号を付し、同条第三項中「よつて」を「よって」に、「失つた」を「失った」に、「これを」を「ついて」に改め、同項に項番号を付する。

第八百八十九条に見出しとして「（直系尊属及び兄弟姉妹の相続権）」を付し、同条第一項を次のように改める。

次に掲げる者は、第八百八十七条の規定により相続人となるべき者がいない場合には、次に掲げる順序の順位に従って相続人となる。

一 被相続人の直系尊属。ただし、親等の異なる者の間では、その近い者を先にする。

二 被相続人の兄弟姉妹

第八百八十九条第二項中「これを」を「ついて」に改め、同項に項番号を付する。

第八百九十条に見出しとして「（配偶者の相続権）」を付し、同条中「前三条」を「第八百八十七条又は前条」に、「よつて」を「より」に改める。

第八百九十一条に見出しとして「（相続人の欠格事由）」を付し、同条中「左に」を「次に」に改め、同条第一号中「在る」を「ある」に改め、同条第二号中「知つて」を「知って」に、「告訴しなかつた」を「告訴しなかった」に改め、同号ただし書中「但し」を「ただし」に、「あつた」を「あった」に改め、同条第三号中「よつて」を「よって」に、「これを」を「、撤回し、」に、「又はこれを」を「又は」に改め、同条第四号中「よつて」を「よって」に、「これを」を「、撤回させ、」に、「又はこれを」を「又は」に改める。

第八百九十二条に見出しとして「（推定相続人の廃除）」を付し、同条中「有する推定相続人」の下に「（相続が開始した場合に相続人となるべき者をいう。以下同じ。）」を加え、「あつた」を「あった」に改める。

第八百九十三条に見出しとして「（遺言による推定相続人の廃除）」を付し、同条中「家庭裁判所に廃除の請求をしなければ」を「、その推定相続人の廃除を家庭裁判所に請求しなければ」に、「廃除は」を「その推定相続人の廃除は」に、「さかのぼつて」を「さかのぼって」に改める。

第八百九十四条に見出しとして「（推定相続人の廃除の取消し）」を付し、同条第一項中「何時でも」を「いつでも」に、「取消」を「取消し」に改め、同条第二項中「廃除の取消にこれを」を「推定相続人の廃除の取消しについて」に改め、同項に項番号を付する。

第八百九十五条に見出しとして「（推定相続人の廃除に関する審判確定前の遺産の管理）」を付し、同条第一項中「取消」を「取消し」に、「あつた」を「あった」に、「よつて」を「よって」に、「廃除の」を「推定相続人の廃除の」に、「である」を「とする」に改め、同条第二項を次のように改める。

2 第二十七条から第二十九条までの規定は、前項の規定により家庭裁判所が遺産の管理人を選任した場合について準用する。

第八百九十六条に見出しとして「（相続の一般的効力）」を付し、同条ただし書中「但し」を「ただし」に改める。

第八百九十七条に見出しとして「（祭祀に関する権利の承継）」を付し、同条第一項中「慣習に従つて」を「慣習に従って」に、「者がこれを」を「者が」に改め、同項ただし書中「但し」を「ただし」に、「従つて」を「従って」に改め、「これを」を削り、同条第二項中「明か」を「明らか」に、「前項の」を「同項の」に改め、「これ

を」を削り、同項に項番号を付する。

第八百九十八条の前に見出しとして「（共同相続の効力）」を付する。

第九百条に見出しとして「（法定相続分）」を付し、同条中「左の規定に従う」を「次の各号の定めるところによる」に改め、同条第四号ただし書中「但し」を「ただし」に改める。

第九百一条に見出しとして「（代襲相続人の相続分）」を付し、同条第一項本文中「よつて」を「より」に、「あつた」を「あった」に、「である」を「とする」に改め、同項ただし書中「但し」を「ただし」に、「あつた」を「あった」に、「従つて」を「従って」に改め、同条第二項中「よつて」を「より」に、「これを」を「ついて」に改め、同項に項番号を付する。

第九百二条に見出しとして「（遺言による相続分の指定）」を付し、同条第一項ただし書中「但し」を「ただし」に改め、同条第二項中「又はこれを」の下に「第三者に」を加え、「よつてこれを」を「より」に改め、同項に項番号を付する。

第九百三条の前に見出しとして「（特別受益者の相続分）」を付し、同条第一項中「、養子縁組」を「若しくは養子縁組」に、「よつて」を「より」に、「控除し、その残額を以て」を「控除した残額をもって」に改め、同条第二項に項番号を付し、同条第三項中「異なつた」を「異なった」に、「反しない」を「違反しない」に改め、同項に項番号を付する。

第九百四条中「掲げる」を「規定する」に、「よつて」を「よつて」に、「目的たる」を「目的である」に、「あつた」を「あった」に改め、「ときで」の下に「あつて」を加え、「当時」を「時において」に、「在る」を「ある」に改める。

第九百四条の二に見出しとして「（寄与分）」を付し、同条第一項中「つき」を「ついて」に、「よつて」を「より」に、「もつて」を「もつて」に改め、同条第二項に項番号を付し、同条第三項中「控除した額」を「控除した残額」に改め、同項に項番号を付し、同条第四項中「あつた」を「あった」に改め、同項に項番号を付する。

第九百五条に見出しとして「（相続分の取戻権）」を付し、同条第一項中「分割」を「遺産の分割」に改め、同条第二項中「に定める」を「の」に、「これを行わなければ」を「行使しなければ」に改め、同項に項番号を付する。

第九百六条に見出しとして「（遺産の分割の基準）」を付する。

第九百七条に見出しとして「（遺産の分割の協議又は審判等）」を付し、同条第一項中「第九百八条」を「次条」に、「よつて」を「より」に、「除く外」を「除き」に、「何時でも」を「いつでも」に改め、同条第二項に項番号を付し、同条第三項中「ついて、」の下に「その」を加え、同項に項番号を付する。

第九百八条に見出しとして「（遺産の分割の方法の指定及び遺産の分割の禁止）」を付し、同条中「遺言で、」の下に「遺産の」を加え、「期間内」を「期間を定めて、遺産の」に改める。

第九百九条に見出しとして「（遺産の分割の効力）」を付し、同条中「さかのぼつて」を「さかのぼって」に改め、同条ただし書中「但し」を「ただし」に、「ことが」を「ことは」に改める。

第九百十条に見出しとして「（相続の開始後に認知された者の価額の支払請求権）」を付し、同条中「よつて」を「よって」に、「なつた」を「なった」に改め、「既に」の下に「その」を加える。

第九百十一条に見出しとして「（共同相続人間の担保責任）」を付し、同条中「責に任ずる」を「責任を負う」に改める。

第九百十二条に見出しとして「（遺産の分割によって受けた債権についての担保責任）」を付し、同条第一項中「分割によつて」を「遺産の分割によって」に、「分割の当時」を「その分割の時」に改め、同条第二項中「停止条件附」を「停止条件付き」に改め、同項に項番号を付する。

第九百十三条に見出しとして「（資力のない共同相続人がある場合の担保責任の分担）」を付し、同条中「責に任ずる」を「責任を負う」に、「各々」を「それぞれ」に改め、「これを」を削り、同条ただし書中「但し」を「ただし」に改める。

第九百十四条に見出しとして「（遺言による担保責任の定め）」を付し、同条中「これを」を削る。

第九百十五条の前に見出しとして「（相続の承認又は放棄をすべき期間）」を付し、同条第一項中「あつた」を「あった」に、「知つた」を「知った」に改め、「以内に、」の下に「相続について、」を加え、同項ただし書中「但し」を「ただし」に、「よつて」を「よって」に改め、「これを」を削り、同条第二項中「承認」を「相続の承認」に改め、同項に項番号を付する。

第九百十六条中「承認」を「相続の承認」に、「あつた」を「あった」に、「知つた」を「知った」に改め、「これを」を削る。

第九百十七条中「あつた」を「あった」に、「知つた」を「知った」に改め、「これを」を削る。

第九百十八条に見出しとして「（相続財産の管理）」を付し、同条第一項中「おけると」を「おけるのと」に、「以て」を「もって」に改め、同項ただし書中「但し」を「ただし」に、「承認」を「相続の承認」に改め、同条第二項中「よつて」を「よって」に、「何時でも」を「いつでも」に改め、同項に項番号を付し、同条第三項を次のように改める。

3 第二十七条から第二十九条までの規定は、前項の規定により家庭裁判所が相続財産の管理人を選任した場合について準用する。

第九百十九条に見出しとして「（相続の承認及び放棄の撤回及び取消し）」を付し、同条第一項中「承認」を「相続の承認」に、「これを取り消す」を「撤回する」に改め、同条第二項を次のように改める。

2 前項の規定は、第一編（総則）及び前編（親族）の規定により相続の承認又は放棄の取消しをすることを妨げない。

第九百十九条第三項中「前項」を「第二項」に、「よつて」を「より」に、「放棄の取消」を「相続の放棄の取消し」に改め、同項を同条第四項とし、同項に項番号を付し、同条第二項の次に次の一項を加える。

3 前項の取消権は、追認をすることができる時から六箇月間行使しないときは、時効によって消滅する。相続の承認又は放棄の時から十年を経過したときも、同様とする。

「第二節 承認」を「第二節 相続の承認」に改める。

第九百二十条に見出しとして「（単純承認の効力）」を付し、同条中「相続人が」を「相続人は、」に改める。

第九百二十一条に見出しとして「（法定単純承認）」を付し、同条中「左に」を「次に」に改め、同条第一号ただし書中「但し」を「ただし」に改め、同条第二号中「放棄をしなかつた」を「相続の放棄をしなかつた」に改め、同条第三号中「又は放棄」を「又は相続の放棄」に改め、「後で」の下に「あって」を加え、「財産目録」を「相続財産の目録」に、「記載しなかつた」を「記載しなかつた」に改め、同号ただし書中「但し」を「ただし」に、「放棄」を「相続の放棄」に、「よつて」を「よつて」に、「なつた」を「なつた」に、「承認」を「相続の承認」に改める。

第九百二十二条に見出しとして「（限定承認）」を付し、同条中「よつて」を「よつて」に、「承認」を「相続の承認」に改める。

第九百二十三条に見出しとして「（共同相続人の限定承認）」を付する。

第九百二十四条に見出しとして「（限定承認の方式）」を付し、同条中「相続人が」を「相続人は、」に、「財産目録を調製してこれを」を「相続財産の目録を作成して」に改める。

第九百二十五条に見出しとして「（限定承認をしたときの権利義務）」を付し、同条中「消滅しなかつた」を「消滅しなかつた」に改める。

第九百二十六条に見出しとして「（限定承認者による管理）」を付し、同条第一項中「おけると」を「おけるのと」に、「以て」を「もつて」に改め、同条第二項中「、第二項及び」を「及び第二項並びに」に、「、第三項」を「及び第三項」に、「これを」を「ついて」に改め、同項に項番号を付する。

第九百二十七条に見出しとして「（相続債権者及び受遺者に対する公告及び催告）」を付し、同条第一項中「一切」を「すべて」に改め、「相続債権者」の下に「（相続財産に属する債務の債権者をいう。以下同じ。）」を加え、同項ただし書を削り、同項に後段として次のように加える。

この場合において、その期間は、二箇月を下ることができない。

第九百二十七条第二項中「これを」を「ついて」に改め、同項に項番号を付する。

第九百二十八条に見出しとして「（公告期間満了前の弁済の拒絶）」を付する。

第九百二十九条に見出しとして「（公告期間満了後の弁済）」を付し、同条中「以て」を「もって」に、「申し出た債権者」を「同項の申出をした相続債権者」に、「知れた債権者」を「知っている相続債権者」に、「各々」を「それぞれ」に改め、同条ただし書中「但し」を「ただし」に、「ことが」を「ことは」に改める。

第九百三十条に見出しとして「（期限前の債務等の弁済）」を付し、同条第一項中「債権で」の下に「あって」を加え、「よつてこれを弁済しなければ」を「従って弁済をしなければ」に改め、同条第二項中「条件附」を「条件付き」に、「従つて、これを弁済しなければ」を「従って弁済をしなければ」に改め、同項に項番号を付する。

第九百三十一条に見出しとして「（受遺者に対する弁済）」を付し、同条中「よつて」を「従って」に、「債権者」を「相続債権者」に改める。

第九百三十二条に見出しとして「（弁済のための相続財産の換価）」を付し、同条中「従つて」を「従って」に、「付しなければ」を「付さなければ」に改め、同条ただし書中「但し」を「ただし」に改める。

第九百三十三条に見出しとして「（相続債権者及び受遺者の換価手続への参加）」を付し、同条中「場合に」の下に「おいて」を加える。

第九百三十四条に見出しとして「（不当な弁済をした限定承認者の責任等）」を付し、同条第一項中「限定承認者が」を「限定承認者は」に、「に定める」を「の」に、「ある債権者」を「相続債権者」に、「よつて」を「よって」に、「他の債権者」を「他の相続債権者」に、「できなくなつた」を「できなくなった」に、「責に任ずる」を「責任を負う」に、「乃至第九百三十一条」を「から第九百三十一条まで」に、「である」を「とする」に改め、同条第二項中「知つて」を「知って」に、「債権者」を「相続債権者」に改め、同項に項番号を付し、同条第三項中「にも、これを適用する」を「について準用する」に改め、同項に項番号を付する。

第九百三十五条に見出しとして「（公告期間内に申出をしなかつた相続債権者及び受遺者）」を付し、同条中「申し出なかつた債権者」を「同項の申出をしなかつた相続債権者」に、「知れなかつた」を「知れなかつた」に、「行う」を「行使する」に改め、同条ただし書中「但し」を「ただし」に改める。

第九百三十六条に見出しとして「（相続人が数人ある場合の相続財産の管理人）」を付し、同条第二項中「管理人」を「前項の相続財産の管理人」に、「代わつて」を「代わつて」に改め、同項に項番号を付し、同条第三項中「乃至前条」を「から前条まで」に、「管理人にこれを」を「第一項の相続財産の管理人について」に改め、同項ただし書を削り、同項に後段として次のように加える。

この場合において、第九百二十七条第一項中「限定承認をした後五日以内」とあるのは、「その相続財産の管理人の選任があつた後十日以内」と読み替えるものとする。

第九百三十六条第三項に項番号を付する。

第九百三十七条に見出しとして「（法定単純承認の事由がある場合の相続債権者）」を付し、同条中「以て」を「もって」に、「できなかつた」を「できなかった」に、「その者」を「当該共同相続人」に、「行う」を「行使する」に改める。

「第三節 放棄」を「第三節 相続の放棄」に改める。

第九百三十八条に見出しとして「（相続の放棄の方式）」を付する。

第九百三十九条に見出しとして「（相続の放棄の効力）」を付し、同条中「初」を「初め」に、「ならなかつた」を「ならなかった」に改める。

第九百四十条に見出しとして「（相続の放棄をした者による管理）」を付し、同条第一項中「よつて」を「よって」に、「なつた」を「なった」に、「おけると」を「おけるのと」に、「以て」を「もって」に改め、同条第二項中「、第二項及び」を「及び第二項並びに」に、「、第三項」を「及び第三項」に、「これを」を「ついて」に改め、同項に項番号を付する。

「第五章 財産の分離」を「第五章 財産分離」に改める。

第九百四十一条に見出しとして「（相続債権者又は受遺者の請求による財産分離）」を付し、同条第一項中「満了後でも」を「満了後も」に、「である」を「とする」に改め、同条第二項中「よつて財産の分離」を「よって財産分離」に、「あつた」を「あつた」に改め、同項ただし書を削り、同項に後段として次のように加える。

この場合において、その期間は、二箇月を下ることができない。

第九百四十一条第二項に項番号を付する。

第九百四十二条に見出しとして「（財産分離の効力）」を付し、同条中「よつて」を「より」に、「先だつて」を「先立って」に改める。

第九百四十三条に見出しとして「（財産分離の請求後の相続財産の管理）」を付し、同条第一項中「あつた」を「あつた」に改め、同条第二項を次のように改める。

2 第二十七条から第二十九条までの規定は、前項の規定により家庭裁判所が相続財産の管理人を選任した場合について準用する。

第九百四十四条に見出しとして「（財産分離の請求後の相続人による管理）」を付し、同条第一項中「あつた」を「あつた」に、「おけると」を「おけるのと」に、「以て」を「もって」に改め、同項ただし書中「但し」を「ただし」に改め、「家庭裁判所が」の下に「相続財産の」を加え、同条第二項中「乃至第六百四十七条及び」を「から第六百四十七条まで並びに」に、「、第二項」を「及び第二項」に、「これを」を「ついて」に改め、同項に項番号を付する。

第九百四十五条に見出しとして「（不動産についての財産分離の対抗要件）」を付し、同条中「財産の分離」を「財産分離」に改め、「これを」を削る。

第九百四十六条に見出しとして「（物上代位の規定の準用）」を付し、同条中「これを」を「ついて」に改める。

第九百四十七条に見出しとして「（相続債権者及び受遺者に対する弁済）」を付し、同条第二項中「あつた」を「あった」に、「以て」を「もって」に、「債権者及び」を「相続債権者及び」に、「各々」を「それぞれ」に改め、同項ただし書中「但し」を「ただし」に、「ことが」を「ことは」に改め、同項に項番号を付し、同条第三項中「乃至第九百三十四条」を「から第九百三十四条まで」に、「これを」を「ついて」に改め、同項に項番号を付する。

第九百四十八条に見出しとして「（相続人の固有財産からの弁済）」を付し、同条中「以て」を「もって」に、「できなかつた」を「できなかった」に、「行う」を「行使する」に改め、「この場合に」の下に「おいて」を加え、「先だつて」を「先立って」に改める。

第九百四十九条に見出しとして「（財産分離の請求の防止等）」を付し、同条中「以て」を「もって」に改め、同条ただし書中「但し」を「ただし」に、「よつて」を「よって」に改める。

第九百五十条に見出しとして「（相続人の債権者の請求による財産分離）」を付し、同条第一項中「その」を「相続人の」に改め、同条第二項中「乃至第九百三十四条」を「から第九百三十四条まで」に、「乃至第九百四十五条」を「から第九百四十五条まで」に、「にこれを」を「について」に改め、同項ただし書中「但し」を「ただし」に、「に定める」を「の」に改め、「これを」を削り、同項に項番号を付する。

第九百五十一条に見出しとして「（相続財産法人の成立）」を付し、同条中「明か」を「明らか」に改め、「これを」を削る。

第九百五十二条に見出しとして「（相続財産の管理人の選任）」を付し、同条第一項中「よつて」を「よって」に改め、同条第二項中「家庭裁判所」を「前項の規定により相続財産の管理人を選任したときは、家庭裁判所」に、「管理人の選任」を「これ」に改め、同項に項番号を付する。

第九百五十三条に見出しとして「（不在者の財産の管理人に関する規定の準用）」を付し、同条中「乃至第二十九条」を「から第二十九条まで」に改め、「規定は、」の下に「前条第一項の」を加え、「にこれを」を「（以下この章において単に「相続財産の管理人」という。）について」に改める。

第九百五十四条に見出しとして「（相続財産の管理人の報告）」を付し、同条中「管理人」を「相続財産の管理人」に、「これ」を「その請求をした者」に改める。

第九百五十五条に見出しとして「（相続財産法人の不成立）」を付し、同条中「明かになつた」を「明らかになつた」に、「法人」を「第九百五十一条の法人」に、「存立しなかつた」を「成立しなかつた」に改め、同条ただし書中「但し、管理人」を「ただし、相続財産の管理人」に改める。

第九百五十六条に見出しとして「（相続財産の管理人の代理権の消滅）」を付し、同条中「管理人」を「相続財産の管理人」に改め、同条第二項に項番号を付する。

第九百五十七条に見出しとして「（相続債権者及び受遺者に対する弁済）」を付し、同条第一項中「に定める」を「の」に、「あつた」を「あった」に、「明かにならなかつた」を「明らかにならなかった」に、「管理人」を「相続財産の管理人」に、「一切」を「、すべて」に改め、同項ただし書を削り、同項に後段として次のように加える。

この場合において、その期間は、二箇月を下ることができない。

第九百五十七条第二項中「、第三項及び」を「及び第三項並びに」に、「乃至第九百三十五条」を「から第九百三十五条まで（第九百三十二条ただし書を除く。）」に、「これを」を「ついて」に改め、同項ただし書を削り、同項に項番号を付する。

第九百五十八条に見出しとして「（相続人の搜索の公告）」を付し、同条中「、相続人の」を「相続人の」に、「明か」を「明らか」に、「管理人」を「相続財産の管理人」に、「よつて」を「よって」に改め、同条ただし書を削り、同条に後段として次のように加える。

この場合において、その期間は、六箇月を下ることができない。

第九百五十八条の二に見出しとして「（権利を主張する者がいない場合）」を付し、同条中「である」を「としての」に、「管理人」を「相続財産の管理人」に、「知れなかつた」を「知れなかった」に、「行う」を「行使する」に改める。

第九百五十八条の三に見出しとして「（特別縁故者に対する相続財産の分与）」を付し、同条第一項中「相当」を「、相当」に、「あつた」を「あった」に、「よつて」を「よって」に改め、同条第二項中「、これを」を削り、同項に項番号を付する。

第九百五十九条に見出しとして「（残余財産の国庫への帰属）」を付し、同条中「よつて処分されなかつた」を「より処分されなかった」に改め、「場合に」の下に「おいて」を加える。

第九百六十条に見出しとして「（遺言の方式）」を付し、同条中「これを」を削る。

第九百六十一条の前に見出しとして「（遺言能力）」を付し、同条中「満十五歳」を「十五歳」に改める。

第九百六十二条中「第四条」を「第五条」に、「第十二条」を「第十三条」に、「第十六条」を「第十七条」に、「には、これを」を「については、」に改める。

第九百六十四条に見出しとして「（包括遺贈及び特定遺贈）」を付し、同条ただし書中「但し」を「ただし」に改める。

第九百六十五条に見出しとして「（相続人に関する規定の準用）」を付し、同条中「これを」を「ついて」に改める。

第九百六十六条に見出しとして「（被後見人の遺言の制限）」を付し、同条第二項中「これを」を削り、同項に項番号を付する。

第九百六十七条に見出しとして「（普通の方式による遺言の種類）」を付し、同条中「よつてこれを」を「よって」に改め、同条ただし書中「但し」を「ただし」に改め

る。

第九百六十八条に見出しとして「（自筆証書遺言）」を付し、同条第一項中「よつて」を「よって」に、「日附」を「日付」に、「おさなければ」を「押さなければ」に改め、同条第二項中「附記して」を「付記して」に、「を署名し」を「に署名し」に、「且つ」を「かつ」に、「おさなければ」を「押さなければ」に、「がない」を「を生じない」に改め、同項に項番号を付する。

第九百六十九条に見出しとして「（公正証書遺言）」を付し、同条中「よつて」を「よって」に、「次の」を「次に掲げる」に改め、同条第五号中「前四号」を「前各号」に、「従つて作つた」を「従って作った」に改める。

第九百六十九条の二に見出しとして「（公正証書遺言の方式の特則）」を付し、同条第一項中「よつて」を「よって」に、「申述」又は「自書」を「申述又は自書」に改め、同条第二項に項番号を付し、同条第三項中「従つて」を「従って」に、「作つた」を「作った」に改め、同項に項番号を付する。

第九百七十条に見出しとして「（秘密証書遺言）」を付し、同条第一項中「よつて」を「よって」に、「左の」を「次に掲げる」に改め、同項第一号中「おす」を「押す」に改め、同項第二号中「以て」を「もって」に改め、同項第四号中「日附」を「日付」に、「おす」を「押す」に改め、同条第二項中「これを」を「ついて」に改め、同項に項番号を付する。

第九百七十一条に見出しとして「（方式に欠ける秘密証書遺言の効力）」を付し、同条中「あつて」を「あって」に、「の方式」を「に定める方式」に改める。

第九百七十二条に見出しとして「（秘密証書遺言の方式の特則）」を付し、同条第一項中「よつて」を「よって」に改め、同条第二項及び第三項に項番号を付する。

第九百七十三条に見出しとして「（成年被後見人の遺言）」を付し、同条第二項中「立ち会つた」を「立ち会った」に、「なかつた」を「なかった」に改め、同項ただし書中「よつて遺言をする場合には」を「よる遺言にあっては」に、「右の」を「その旨の」に改め、同項に項番号を付する。

第九百七十四条に見出しとして「（証人及び立会人の欠格事由）」を付し、同条第二号中「、受遺者及びその」を「及び受遺者並びにこれらの」に、「並びに」を「及び」に改め、同条第三号中「雇人」を「使用人」に改める。

第九百七十五条に見出しとして「（共同遺言の禁止）」を付し、同条中「これを」を削る。

第九百七十六条に見出しとして「（死亡の危急に迫った者の遺言）」を付し、同条第一項中「よつて」を「よって」に、「迫つた」を「迫った」に、「もつて」を「もって」に改め、「場合に」の下に「おいて」を加え、同条第二項中「よつて」を「より」に改め、同項及び同条第三項に項番号を付し、同条第四項中「よつて」を「より」に、「がない」を「を生じない」に改め、同項に項番号を付し、同条第五項中「家庭裁判所

は、」の下に「前項の」を加え、同項に項番号を付する。

第九百七十七条に見出しとして「（伝染病隔離者の遺言）」を付し、同条中「よつて」を「よって」に、「立会を以て」を「立会いをもって」に改める。

第九百七十八条に見出しとして「（在船者の遺言）」を付し、同条中「立会を以て」を「立会いをもって」に改める。

第九百七十九条に見出しとして「（船舶遭難者の遺言）」を付し、同条第一項中「船舶遭難の」を「船舶が遭難した」に、「船舶中に在つて」を「当該船舶中に在って」に、「迫つた」を「迫った」に、「立会を以て」を「立会いをもって」に改め、同条第二項中「よつて」を「より」に改め、同項に項番号を付し、同条第三項中「従つて」を「従って」に、「がない」を「を生じない」に改め、同項及び同条第四項に項番号を付する。

第九百八十条に見出しとして「（遺言関係者の署名及び押印）」を付し、同条中「おさなければ」を「押さなければ」に改める。

第九百八十一条に見出しとして「（署名又は押印が不能の場合）」を付し、同条中「乃至第九百七十九条」を「から第九百七十九条まで」に、「おす」を「押す」に、「附記しなければ」を「付記しなければ」に改める。

第九百八十二条に見出しとして「（普通的方式による遺言の規定の準用）」を付し、同条中「乃至第九百七十五条」を「から第九百七十五条まで」に、「乃至前条」を「から前条まで」に、「これを」を「ついて」に改める。

第九百八十三条に見出しとして「（特別的方式による遺言の効力）」を付し、同条中「乃至前条の規定によつて」を「から前条までの規定により」に、「方式によつて」を「方式によって」に、「なつた」を「なった」に、「がない」を「を生じない」に改める。

第九百八十四条に見出しとして「（外国に在る日本人の遺言の方式）」を付し、同条中「よつて」を「よって」に改め、「これを」を削る。

第九百八十五条に見出しとして「（遺言の効力の発生時期）」を付し、同条第二項中「附した」を「付した」に改め、同項に項番号を付する。

第九百八十六条に見出しとして「（遺贈の放棄）」を付し、同条第一項中「何時でも」を「いつでも」に改め、同条第二項中「さかのぼつて」を「さかのぼって」に改め、同項に項番号を付する。

第九百八十七条に見出しとして「（受遺者に対する遺贈の承認又は放棄の催告）」を付し、同条中「遺贈義務者その他」を「遺贈義務者（遺贈の履行をする義務を負う者をいう。以下この節において同じ。）その他」に改め、「利害関係人は」の下に「、受遺者に対し」を加え、「定め」を「定めて」に、「を受遺者に催告する」を「の催告をする」に、「若し」を「この場合において」に改める。

第九百八十八条に見出しとして「（受遺者の相続人による遺贈の承認又は放棄）」を

付し、同条中「範囲内で、」の下に「遺贈の」を加え、同条ただし書中「但し」を「ただし」に改める。

第九百八十九条に見出しとして「（遺贈の承認及び放棄の撤回及び取消し）」を付し、同条第一項中「これを取り消す」を「撤回する」に改め、同条第二項中「第九百十九条第二項」の下に「及び第三項」を加え、「これを」を「ついて」に改め、同項に項番号を付する。

第九百九十条に見出しとして「（包括受遺者の権利義務）」を付する。

第九百九十一条に見出しとして「（受遺者による担保の請求）」を付し、同条中「停止条件附」を「停止条件付き」に、「同様である」を「同様とする」に改める。

第九百九十二条に見出しとして「（受遺者による果実の取得）」を付し、同条ただし書中「但し」を「ただし」に改める。

第九百九十三条に見出しとして「（遺贈義務者による費用の償還請求）」を付し、同条第一項中「遺贈義務者」を「第二百九十九条の規定は、遺贈義務者」に、「出したときは、第二百九十九条の規定を」を「支出した場合について」に改め、同条第二項中「出した」を「支出した」に改め、同項に項番号を付する。

第九百九十四条に見出しとして「（受遺者の死亡による遺贈の失効）」を付し、同条第二項中「停止条件附」を「停止条件付き」に、「である」を「とする」に改め、同項ただし書中「但し」を「ただし」に改め、同項に項番号を付する。

第九百九十五条に見出しとして「（遺贈の無効又は失効の場合の財産の帰属）」を付し、同条中「よつて」を「よって」に、「効力がなくなつた」を「効力を失った」に、「あつた」を「あった」に改め、同条ただし書中「但し」を「ただし」に改める。

第九百九十六条の前に見出しとして「（相続財産に属しない権利の遺贈）」を付し、同条中「目的たる」を「目的である」に、「属しなかつた」を「属しなかった」に改め、同条ただし書中「但し」を「ただし」に、「属すると属しないと」を「属するかどうか」に、「認むべき」を「認められる」に改める。

第九百九十七条を次のように改める。

第九百九十七条 相続財産に属しない権利を目的とする遺贈が前条ただし書の規定により有効であるときは、遺贈義務者は、その権利を取得して受遺者に移転する義務を負う。

2 前項の場合において、同項に規定する権利を取得することができないとき、又はこれを取得するについて過分の費用を要するときは、遺贈義務者は、その価額を弁償しなければならない。ただし、遺言者がその遺言に別段の意思を表示したときは、その意思に従う。

第九百九十八条に見出しとして「（不特定物の遺贈義務者の担保責任）」を付し、同条第一項中「受遺者が」の下に「これにつき第三者から」を加え、「責に任ずる」を「責任を負う」に改め、同条第二項中「前項の」を「不特定物を遺贈の目的とした」

に、「あつた」を「あった」に、「以て」を「もって」に改め、同項に項番号を付する。

第九百九十九条に見出しとして「（遺贈の物上代位）」を付し、同条第一項中「よつて」を「よつて」に改め、同条第二項中「附合し」を「付合し」に、「乃至第二百四十五条」を「から第二百四十五条まで」に、「よつて」を「より」に、「なつた」を「なつた」に、「共有権」を「持分」に改め、同項に項番号を付する。

第千条に見出しとして「（第三者の権利の目的である財産の遺贈）」を付し、同条中「目的たる」を「目的である」に改め、同条ただし書中「但し」を「ただし」に改める。

第千一条に見出しとして「（債権の遺贈の物上代位）」を付し、同条第一項中「且つ」を「かつ」に、「受け取つた」を「受け取った」に、「、なお、」を「なお」に改め、同条第二項中「について」を「を遺贈の目的とした場合において」に改め、「ときで」の下に「あって」を加え、同項に項番号を付する。

第千二条に見出しとして「（負担付遺贈）」を付し、同条第一項中「負担附遺贈」を「負担付遺贈」に、「責に任ずる」を「責任を負う」に改め、同条第二項中「者が、」を「者は、」に改め、同項ただし書中「但し」を「ただし」に改め、同項に項番号を付する。

第千三条に見出しとして「（負担付遺贈の受遺者の免責）」を付し、同条中「負担附遺贈」を「負担付遺贈」に、「訴によつて」を「訴えによつて」に、「その負担した」を「、その負担した」に、「免かれる」を「免れる」に改め、同条ただし書中「但し」を「ただし」に改める。

第千四条に見出しとして「（遺言書の検認）」を付し、同条第一項中「知つた」を「知った」に、「である」を「とする」に改め、同条第二項中「遺言に」の下に「ついて」を加え、「これを」を削り、同項に項番号を付し、同条第三項中「立会を以てしなければ、これを」を「立会いがなければ、」に改め、同項に項番号を付する。

第千五条に見出しとして「（過料）」を付し、同条中「よつて」を「より」に、「処せられる」を「処する」に改める。

第千六条に見出しとして「（遺言執行者の指定）」を付し、同条第二項及び第三項に項番号を付する。

第千七条に見出しとして「（遺言執行者の任務の開始）」を付する。

第千八条に見出しとして「（遺言執行者に対する就職の催告）」を付し、同条中「利害関係人は」の下に「、遺言執行者に対し」を加え、「定め」を「定めて」に、「を遺言執行者に催告する」を「の催告をする」に、「若し」を「この場合において」に、「、相続人に」を「相続人に」に改める。

第千九条に見出しとして「（遺言執行者の欠格事由）」を付する。

第千十条に見出しとして「（遺言執行者の選任）」を付し、同条中「、ない」を「な

い」に、「なくなつた」を「なくなった」に、「よつて」を「よって」に改める。

第千十一条に見出しとして「（相続財産の目録の作成）」を付し、同条第一項中「調製して、これを」を「作成して、」に改め、同条第二項中「立会を以て財産目録を調製し」を「立会いをもって相続財産の目録を作成し」に、「調製させなければ」を「作成させなければ」に改め、同項に項番号を付する。

第千十二条に見出しとして「（遺言執行者の権利義務）」を付し、同条第二項中「乃至第六百四十七条」を「から第六百四十七条まで」に、「これを」を「ついて」に改め、同項に項番号を付する。

第千十三条に見出しとして「（遺言の執行の妨害行為の禁止）」を付する。

第千十四条に見出しとして「（特定財産に関する遺言の執行）」を付し、同条中「特定財産」を「相続財産のうち特定の財産」に改め、「これを」を削る。

第千十五条に見出しとして「（遺言執行者の地位）」を付し、同条中「これを」を削る。

第千十六条に見出しとして「（遺言執行者の復任権）」を付し、同条第一項ただし書中「但し」を「ただし」に改め、同条第二項中「前項但書」を「前項ただし書」に、「よつて」を「より」に、「定める」を「規定する」に改め、同項に項番号を付する。

第千十七条に見出しとして「（遺言執行者が数人ある場合の任務の執行）」を付し、同条第一項中「数人の遺言執行者が」を「遺言執行者が数人」に改め、「これを」を削り、同項ただし書中「但し」を「ただし」に改め、同条第二項に項番号を付する。

第千十八条に見出しとして「（遺言執行者の報酬）」を付し、同条第一項中「よつて」を「よって」に改め、同項ただし書中「但し」を「ただし」に改め、同条第二項を次のように改める。

2 第六百四十八条第二項及び第三項の規定は、遺言執行者が報酬を受けるべき場合について準用する。

第千十九条に見出しとして「（遺言執行者の解任及び辞任）」を付し、同条第一項中「怠つた」を「怠った」に改め、同条第二項に項番号を付する。

第千二十条に見出しとして「（委任の規定の準用）」を付し、同条中「これを」を「ついて」に改める。

第千二十一条に見出しとして「（遺言の執行に関する費用の負担）」を付し、同条ただし書中「但し」を「ただし」に、「よつて」を「よって」に改める。

「第五節 遺言の取消」を「第五節 遺言の撤回及び取消し」に改める。

第千二十二条に見出しとして「（遺言の撤回）」を付し、同条中「何時でも」を「いつでも」に、「従つて」を「従って」に、「取り消す」を「撤回する」に改める。

第千二十三条に見出しとして「（前の遺言と後の遺言との抵触等）」を付し、同条第一項中「前の遺言と」を「前の遺言が」に、「取り消した」を「撤回した」に改め、同条第二項中「遺言と」を「遺言が」に、「これを」を「ついて」に改め、同項に項番号

を付する。

第千二十四条に見出しとして「（遺言書又は遺贈の目的物の破棄）」を付し、同条中「取り消した」を「撤回した」に、「である」を「とする」に改める。

第千二十五条に見出しとして「（撤回された遺言の効力）」を付し、同条中「よつて取り消された」を「より撤回された」に、「取消の行為が」を「撤回の行為が、撤回され」に、「至つたときでも」を「至つたときであっても」に改め、同条ただし書中「但し」を「ただし」に改める。

第千二十六条に見出しとして「（遺言の撤回権の放棄の禁止）」を付し、同条中「遺言の取消権」を「遺言を撤回する権利」に改める。

第千二十七条に見出しとして「（負担付遺贈に係る遺言の取消し）」を付し、同条中「負担附遺贈」を「負担付遺贈」に、「を催告し、若し」を「の催告をすることができる。この場合において」に、「遺言の取消」を「その負担付遺贈に係る遺言の取消し」に改める。

第千二十八条に見出しとして「（遺留分の帰属及びその割合）」を付し、同条中「左の額」を「次の各号に掲げる区分に応じてそれぞれ当該各号に定める割合に相当する額」に改め、同条各号を次のように改める。

- 一 直系尊属のみが相続人である場合 被相続人の財産の三分の一
- 二 前号に掲げる場合以外の場合 被相続人の財産の二分の一

第千二十九条の前に見出しとして「（遺留分の算定）」を付し、同条第一項中「加え、その中」を「加えた額」に改め、同条第二項中「条件附」を「条件付き」に、「選定した」を「選任した」に、「従つて」を「従つて」に改め、同項に項番号を付する。

第千三十条中「よつて」を「より」に、「知つて」を「知つて」に、「一年前」を「一年前の日より前」に、「ものでも」を「ものについても」に、「である」を「とする」に改める。

第千三十一条に見出しとして「（遺贈又は贈与の減殺請求）」を付し、同条中「保全するに」を「保全するのに」に、「掲げる」を「規定する」に改める。

第千三十二条に見出しとして「（条件付権利等の贈与又は遺贈の一部の減殺）」を付し、同条中「条件附」を「条件付き」に、「よつて」を「より」に改める。

第千三十三条に見出しとして「（贈与と遺贈の減殺の順序）」を付し、同条中「これを」を削る。

第千三十四条に見出しとして「（遺贈の減殺の割合）」を付し、同条中「これを」を削り、同条ただし書中「但し」を「ただし」に改める。

第千三十五条に見出しとして「（贈与の減殺の順序）」を付し、同条中「始め、順次に前の贈与に及ぶ」を「順次前の贈与に対してする」に改める。

第千三十六条に見出しとして「（受贈者による果実の返還）」を付し、同条中「外、なお」を「ほか」に、「あつた」を「あった」に改める。

第千三十七条に見出しとして「（受贈者の無資力による損失の負担）」を付し、同条中「よつて」を「よって」に改める。

第千三十八条に見出しとして「（負担付贈与の減殺請求）」を付し、同条中「負担附贈与」を「負担付贈与」に、「の中から」を「から」に改める。

第千三十九条に見出しとして「（不相当な対価による有償行為）」を付し、同条中「以て」を「もって」に、「知つて」を「知って」に改める。

第千四十条に見出しとして「（受贈者が贈与の目的を譲渡した場合等）」を付し、同条第一項ただし書中「但し」を「ただし」に、「当時」を「時において」に、「知つた」を「知っていた」に改め、同条第二項中「目的の上に」を「目的につき」に、「これを」を「ついて」に改め、同項に項番号を付する。

第千四十一条に見出しとして「（遺留分権利者に対する価額による弁償）」を付し、同条第一項中「免かれる」を「免れる」に改め、同条第二項中「前条第一項但書」を「前条第一項ただし書」に、「これを」を「ついて」に改め、同項に項番号を付する。

第千四十二条に見出しとして「（減殺請求権の期間の制限）」を付し、同条中「あつた」を「あった」に、「知つた」を「知った」に、「、一年間これを行わない」を「一年間行使しない」に、「よつて」を「よって」に、「の開始の」を「開始の」に、「である」を「とする」に改める。

第千四十三条に見出しとして「（遺留分の放棄）」を付し、同条第二項に項番号を付する。

第千四十四条に見出しとして「（代襲相続及び相続分の規定の準用）」を付し、同条中「、第三項」を「及び第三項」に、「及び」を「並びに」に、「これを」を「ついて」に改める。

附 則

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

（経過措置の原則）

第二条 この法律による改正後の民法（以下「新法」という。）の規定は、次条及び附則第四条（第三項及び第五項を除く。）の規定による場合を除き、この法律の施行前に生じた事項にも適用する。ただし、この法律による改正前の民法の規定によって生じた効力を妨げない。

（保証契約の方式に関する経過措置）

第三条 新法第四百四十六条第二項及び第三項の規定は、この法律の施行前に締結された保証契約については、適用しない。

（貸金等根保証契約に関する経過措置）

第四条 新法第四百六十五条の二及び第四百六十五条の三（第二項を除く。）の規定

は、この法律の施行前に締結された貸金等根保証契約（新法第四百六十五条の二第一項に規定する貸金等根保証契約をいう。以下同じ。）については、適用しない。

2 この法律の施行前に締結された貸金等根保証契約であって元本確定期日（新法第四百六十五条の三第一項に規定する元本確定期日をいう。以下同じ。）の定めがあるもののうち次の各号に掲げるものの元本確定期日は、その定めにかかわらず、それぞれ当該各号に定める日とする。

一 新法第四百六十五条の二第一項に規定する極度額（以下この条において単に「極度額」という。）の定めがない貸金等根保証契約であって、その元本確定期日があるものの定めによりこの法律の施行の日（以下この条において「施行日」という。）から起算して三年を経過する日より後の日と定められているもの 施行日から起算して三年を経過する日

二 極度額の定めがある貸金等根保証契約であって、その元本確定期日があるものの定めにより施行日から起算して五年を経過する日より後の日と定められているもの 施行日から起算して五年を経過する日

3 この法律の施行前に締結された貸金等根保証契約であって元本確定期日の定めがないものについての新法第四百六十五条の三第二項の規定の適用については、同項中「元本確定期日の定めがない場合（前項の規定により元本確定期日の定めがその効力を生じない場合を含む。）」とあるのは「元本確定期日の定めがない場合」と、「その貸金等根保証契約の締結の日から三年」とあるのは「この法律の施行の日から起算して三年」とする。

4 施行日以後にこの法律の施行前に締結された貸金等根保証契約における元本確定期日の変更をする場合において、変更後の元本確定期日があるものの元本確定期日より後の日となるときは、その元本確定期日の変更は、その効力を生じない。

5 この法律の施行前に新法第四百六十五条の四各号に掲げる場合に該当する事由が生じた貸金等根保証契約であって、その主たる債務の元本が確定していないものについては、施行日にその事由が生じたものとみなして、同条の規定を適用する。

6 この法律の施行前に締結された新法第四百六十五条の五に規定する保証契約については、同条の規定は、適用しない。

7 前項の保証契約の保証人は、新法第四百六十五条の五に規定する根保証契約の保証人の主たる債務者に対する求償権に係る当該主たる債務者の債務について、次の各号に掲げる区分に応じ、その元本確定期日があるものの元本確定期日より後の日である場合においては、その元本確定期日があるものの元本確定期日であるとしたならば当該主たる債務者が負担すべきこととなる額を限度として、その履行をする責任を負う。

一 当該根保証契約において極度額の定めがない場合 施行日から起算して三年を経過する日

二 当該根保証契約において極度額の定めがある場合 施行日から起算して五年を経過する日

8 第六項の保証契約の保証人は、前項の根保証契約において元本確定期日の定めがない場合には、同項各号に掲げる区分に応じ、その元本確定期日がそれぞれ当該各号に定める日であるとしたならば同項の主たる債務者が負担すべきこととなる額を限度として、その履行をする責任を負う。

(民法施行法の一部改正)

第五条 民法施行法(明治三十一年法律第十一号)の一部を次のように改正する。

第五十条中「第三百七十四条」を「第三百七十五条」に改める。

(商法の一部改正)

第六条 商法(明治三十二年法律第四十八号)の一部を次のように改正する。

第六条中「能力者」を「行為能力者」に改める。

第八百四十八条第三項中「ヲ実行シテ競売ノ申立ヲ為サザルトキ」を「を實行して競売の申立てをしないとき」に、「ノ実行トシテノ競売ノ申立若クハ其提供ヲ承諾セザル旨ノ第三取得者ニ対スル通知ヲ為サズ又ハ其通知ヲ為シタル債権者ガ抵当権ノ実行トシテノ競売ノ申立ヲ之ヲ為スコトヲ得ルニ至リタル後一週間内ニ為サザルトキ」を「の實行としての競売の申立て若しくはその提供を承諾しない旨の第三取得者に対する通知をせず、又はその通知をした債権者が抵当権の實行としての競売の申立てをすることができるに至った後一週間以内にこれをしないとき」に改める。

(担保附社債信託法の一部改正)

第七条 担保附社債信託法(明治三十八年法律第五十二号)の一部を次のように改正する。

第七十三条中「第三百七十五条」を「同法第三百七十六条」に改める。

(鉄道抵当法の一部改正)

第八条 鉄道抵当法(明治三十八年法律第五十三号)の一部を次のように改正する。

第十六条第二項中「第三百七十三条第二項及第三項」を「第三百七十四条」に改める。

第二十五条ノ二中「第三百九十八条ノ二第二項」を「第三百九十八条の二第二項」に、「第三百九十八条ノ三乃至第三百九十八条ノ二十二」を「第三百九十八条の三乃至第三百九十八条の二十二」に改める。

(公証人法等の一部改正)

第九条 次に掲げる法律の規定中「能力」を「行為能力」に改める。

一 公証人法(明治四十一年法律第五十三号)第二十六条

二 船員法(昭和二十二年法律第百号)第八十四条の見出し及び同条第二項

三 職業安定法(昭和二十二年法律第百四十一号)第三十二条第四号

四 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和二十三年法律第百二十

- 二号) 第四条第一項第八号
- 五 船員職業安定法(昭和二十三年法律第百三十号)第五十六条第五号
- 六 建設業法(昭和二十四年法律第百号)第八条第九号
- 七 古物営業法(昭和二十四年法律第百八号)第四条第六号
- 八 国籍法(昭和二十五年法律第百四十七号)第五条第一項第二号
- 九 質屋営業法(昭和二十五年法律第百五十八号)第三条第一項第四号
- 十 建築士法(昭和二十五年法律第二百二号)第二十三条の四第一項第三号及び同条第二項第四号
- 十一 商品取引所法(昭和二十五年法律第二百三十九号)第二十四条第一項第七号
- 十二 港湾運送事業法(昭和二十六年法律第百六十一号)第六条第二項第四号
- 十三 道路運送法(昭和二十六年法律第百八十三号)第七条第三号及び第四十九条第二項第三号
- 十四 道路運送車両法(昭和二十六年法律第百八十五号)第八十条第一項第二号八
- 十五 旅行業法(昭和二十七年法律第二百三十九号)第六条第一項第四号
- 十六 酒税法(昭和二十八年法律第六号)第十条第三号
- 十七 自動車ターミナル法(昭和三十四年法律第百三十六号)第五条第三号
- 十八 不動産の鑑定評価に関する法律(昭和三十八年法律第百五十二号)第二十五条第六号
- 十九 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律(昭和三十八年法律第百八十二号)第十八条第一項第一号ホ
- 二十 小型船造船業法(昭和四十一年法律第百十九号)第七条第一項第三号
- 二十一 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和四十五年法律第百三十七号)第七条第五項第四号チ及び第十四条第五項第二号八
- 二十二 警備業法(昭和四十七年法律第百十七号)第三条第八号
- 二十三 貸金業の規制等に関する法律(昭和五十八年法律第三十二号)第六条第一項第八号
- 二十四 たばこ事業法(昭和五十九年法律第六十八号)第十一条第二項第三号
- 二十五 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律(昭和六十年法律第八十八号)第六条第五号
- 二十六 有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律(昭和六十一年法律第七十四号)第七条第一項第二号
- 二十七 鉄道事業法(昭和六十一年法律第九十二号)第六条第四号
- 二十八 港湾労働法(昭和六十三年法律第四十号)第十三条第五号
- 二十九 遊漁船業の適正化に関する法律(昭和六十三年法律第九十九号)第六条第一項第六号
- 三十 貨物自動車運送事業法(平成元年法律第八十三号)第五条第三号

- 三十一 塩事業法（平成八年法律第三十九号）第五条第二項第三号
- 三十二 アルコール事業法（平成十二年法律第三十六号）第三条第二項第三号
- 三十三 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成十二年法律第百四号）
第二十四条第一項第五号
- 三十四 マンションの管理の適正化の推進に関する法律（平成十二年法律第百四十九号）
第四十七条第七号及び第八十二条第六号
- 三十五 高齢者の居住の安定確保に関する法律（平成十三年法律第二十六号）第七条
第一項第三号
- 三十六 自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律（平成十三年法律第五十七号）
第三条第五号
- 三十七 使用済自動車の再資源化等に関する法律（平成十四年法律第八十七号）第四
十五条第一項第六号、第五十六条第一項第六号及び第六十二条第一項第二号ト
- 三十八 仲裁法（平成十五年法律第百三十八号）第四十四条第一項第一号及び第二号
並びに第四十五条第二項第一号及び第二号
- 三十九 商品取引所法の一部を改正する法律（平成十六年法律第四十三号）中第二章
の改正規定のうち第十五条第二項第一号ルの規定に係る部分
（ 抵当証券法の一部改正 ）

第十条 抵当証券法（昭和六年法律第十五号）の一部を次のように改正する。

第二十四条中「第三百七十八条」を「第三百七十九条」に改める。

（ 手形法の一部改正 ）

第十一条 手形法（昭和七年法律第二十号）の一部を次のように改正する。

第七条中「ヲ負担スル能力」を「ノ負担ニ付キ行為能力」に改める。

第十八条第三項及び第八十八条中「能力」を「行為能力」に改める。

（ 農村負債整理組合法の一部改正 ）

第十二条 農村負債整理組合法（昭和八年法律第二十一号）の一部を次のように改正する。

第二十四条第一項中「第八十四条第一号」を「第八十四条の三第一項第一号」に改め、同項ただし書中「トシ民法第四十八条及第七十七条中一週間トアルハ二週間」を削る。

（ 農業動産信用法の一部改正 ）

第十三条 農業動産信用法（昭和八年法律第三十号）の一部を次のように改正する。

第十二条第二項ただし書中「第三百七十八条乃至第三百八十条及第三百八十二条」を「第三百七十九条」に改める。

（ 小切手法の一部改正 ）

第十四条 小切手法（昭和八年法律第五十七号）の一部を次のように改正する。

第十条中「ヲ負担スル能力」を「ノ負担ニ付キ行為能力」に改める。

第二十三条第三項、第三十三条及び第七十六条中「能力」を「行為能力」に改める。

(罹災都市借地借家臨時処理法の一部改正)

第十五条 罹災都市借地借家臨時処理法（昭和二十一年法律第十三号）の一部を次のように改正する。

第十二条第五項中「民法第九十七条ノ二第三項」を「民法（明治二十九年法律第八十九号）第九十八条第三項」に改める。

(統計法の一部改正)

第十六条 統計法（昭和二十二年法律第十八号）の一部を次のように改正する。

第五条第二項中「能力」を「行為能力」に、「代つて」を「代わつて」に改める。

(労働基準法の一部改正)

第十七条 労働基準法（昭和二十二年法律第四十九号）の一部を次のように改正する。

第二百一十一条第一項ただし書中「能力」を「行為能力」に、「以下本条において同様である」を「次項において同じ」に改める。

(地方自治法の一部改正)

第十八条 地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）の一部を次のように改正する。

第二百六十条の二第十五項中「第五十四条」を「第五十三条」に、「又八」を「又は」に、「数人ノ」を「数人の」に、「ノ代表者」を「の代表者」に改め、「、同法第五十三条中「理事八総テ」とあるのは「代表者八」とを削り、「設立許可」を「設立の許可」に改める。

(国家公務員法の一部改正)

第十九条 国家公務員法（昭和二十二年法律第二百十号）の一部を次のように改正する。

第八十条の四中「民法第三十四条ノ二」を「同法第三十五条」に、「第八十三条ノ二、第八十三条ノ三、第八十四条第三号ノ二及び第八十四条ノ二」を「第八十四条、第八十四条の二並びに第八十四条の三第一項第四号及び第二項」に、「「設立許可」を「「設立の許可」に、「法人ト為ル旨ノ申出」を「法人となる旨の申出」に、「破産手続開始ノ決定」を「破産手続開始の決定」に、「及び設立許可ノ取消」を「及び設立の許可の取消し」に改める。

(農業協同組合法の一部改正)

第二十条 農業協同組合法（昭和二十二年法律第三百十二号）の一部を次のように改正する。

第三十九条第二項中「若クハ」を「若しくは」に改める。

第七十三条第二項中「八利害関係人又ハ」を「は、利害関係人又は」に、「八農事組合法人ノ組合員其ノ他」を「は、農事組合法人の組合員その他」に、「前条ノ規定」を「裁判所は、利害関係人又は検察官の請求」に、「ノ決議」を「の決議」に、

「あり、及び」を「あるのは「農業協同組合法第七十三条第二項において準用する第六十二条」と、」に改め、同条第四項中「ニ於テ準用スル」を「において準用する」に改める。

第七十三条の三第四項中「ノ目的タル」を「の目的である」に、「ノ要領、組織変更後ノ会社ノ定款及ビ」を「の要領、組織変更後の会社の定款及び」に、「ニ定メタル者ノ選任ニ関スル議案ノ」を「に規定する者の選任に関する議案の」に改める。

第七十三条の四十三第三項中「あり、及び」を「あるのは「農業協同組合法第七十三条の四十三第三項において準用する同法第四十三条の五第三項」と、」に改める。

第七十三条の四十八第三項中「ニ於テ準用スル」を「において準用する」に改める。

(家事審判法の一部改正)

第二十一条 家事審判法(昭和二十二年法律第百五十二号)を次のように改正する。

第九条第一項甲類第二号中「第十二条第二項」を「第十三条第二項」に、「第十三条」を「第十四条」に改め、同類第二号の二中「第十四条第一項、第十六条第一項」を「第十五条第一項、第十七条第一項」に、「第十七条」を「第十八条」に改め、同類第二号の三中「第十八条」を「第十九条」に改め、同類第三号中「乃至第二十九条」を「から第二十九条まで」に改め、同類第四号中「取消」を「取消し」に改め、同類第十一号中「乃至第四項」を「から第四項まで」に、「財産管理者」を「財産の管理者」に改め、同類第十二号中「乃至第八百三十六条」を「から第八百三十六条まで」に、「取消」を「取消し」に改め、同類第十七号中「同法」の下に「第八百五十六條及び」を加え、「財産目録の調製」を「財産の目録の作成」に改め、同類第十八号中「第二項(」の下に「これらの規定を」を加え、同類第二十一号中「財産目録」を「財産の目録」に改め、同類第二十二号中「管理計算」を「管理の計算」に改め、同類第二十四号中「第九百十五条第一項但書」を「第九百十五条第一項ただし書」に改め、同類第二十五号中「第三項(」の下に「これらの規定を」を加え、同類第二十五号の二中「第九百十九条第三項」を「第九百十九条第四項」に、「取消」を「取消し」に改め、同類第二十七号中「第九百三十二条但書」を「第九百三十二条ただし書」に改め、同類第三十八号中「取消」を「取消し」に改め、同項乙類第四号中「第二項(」の下に「これらの規定を」を加え、同類第八号中「乃至第八百八十条」を「から第八百八十条まで」に改め、同類第九号中「乃至第八百九十四条」を「から第八百九十四条まで」に、「取消」を「取消し」に改める。

第二十三条第二項中「取消」を「取消し」に、「嫡出子の否認」を「嫡出否認」に、「これを」を「ついて」に改める。

(戸籍法の一部改正)

第二十二条 戸籍法(昭和二十二年法律第二百二十四号)の一部を次のように改正する。

第三十一条第二項第二号中「能力」を「行為能力」に改める。

第七十九条中「第八百十九条第三項但書」を「第八百十九条第三項ただし書」に、「失権宣告取消」を「親権又は管理権の喪失の宣告の取消し」に、「これを」を「ついて」に改める。

(証券取引法の一部改正)

第二十三条 証券取引法(昭和二十三年法律第二十五号)の一部を次のように改正する。

第百条の七第一項中「及ビ」を「及び」に、「ニ於テ準用スル」を「において準用する」に改める。

(減額社債に対する措置等に関する法律の一部改正)

第二十四条 減額社債に対する措置等に関する法律(昭和二十三年法律第八十号)の一部を次のように改正する。

第九条中「確定日附」を「確定日付」に、「の日附」を「の日付」に改める。

(競馬法等の一部改正)

第二十五条 次に掲げる法律の規定中「(法人の不法行為能力)」を「(法人の不法行為能力等)」に改める。

- 一 競馬法(昭和二十三年法律第百五十八号)第二十三条の十五
- 二 小型自動車競走法(昭和二十五年法律第二百八号)第十九条の五
- 三 高压ガス保安法(昭和二十六年法律第二百四号)第五十九条の八
- 四 中小企業金融公庫法(昭和二十八年法律第百三十八号)第八条
- 五 日本中央競馬会法(昭和二十九年法律第二百五号)第十九条
- 六 日本道路公団法(昭和三十一年法律第六号)第七条
- 七 日本原子力研究所法(昭和三十一年法律第九十二号)第九条
- 八 公営企業金融公庫法(昭和三十二年法律第八十三号)第八条
- 九 首都高速道路公団法(昭和三十四年法律第百三十三号)第七条
- 十 阪神高速道路公団法(昭和三十七年法律第四十三号)第七条
- 十一 日本電気計器検定所法(昭和三十九年法律第百五十号)第十条
- 十二 日本勤労者住宅協会法(昭和四十一年法律第百三十三号)第十一条
- 十三 核燃料サイクル開発機構法(昭和四十二年法律第七十三号)第十条
- 十四 石油公団法(昭和四十二年法律第九十九号)第七条
- 十五 総合研究開発機構法(昭和四十八年法律第五十一号)第九条

(損害保険料率算出団体に関する法律の一部改正)

第二十六条 損害保険料率算出団体に関する法律(昭和二十三年法律第百九十三号)の一部を次のように改正する。

第二十三条中「破産手続開始ノ決定」を「破産手続開始の決定」に、「及び設立許可ノ取消」を「及び設立の許可の取消し」に改める。

(消費生活協同組合法の一部改正)

第二十七条 消費生活協同組合法(昭和二十三年法律第二百号)の一部を次のように改正する。

第四十二条の見出しを「(民法の準用)」に改め、同条中「八利害関係人又八検察官ノ請求ニ因リ」を「は、利害関係人又は検察官の請求により」に、「八利害関係人ノ請求ニ因リ、又八職権ヲ以テ」を「は、利害関係人の請求により又は職権で」に改める。

(医療法の一部改正)

第二十八条 医療法(昭和二十三年法律第二百五号)の一部を次のように改正する。

第六十八条中「及び第五十六条」を「、第五十六条及び第五十七条」に、「八利害関係人又八検察官ノ請求ニ因リ」を「は、利害関係人又は検察官の請求により」に、「八、利害関係人ノ請求ニ因リ、又八職権ヲ以テ」を「は、利害関係人の請求により又は職権で」に、「法人設立ノ許可アリタル」を「法人の設立の許可があった」に、「医療法人成立ノ」を「医療法人の成立の」に、「破産手続開始ノ決定ニ因ル解散ノ」を「破産手続開始の決定による解散の」に、「合併及」を「合併及び」に改める。

(水産業協同組合法の一部改正)

第二十九条 水産業協同組合法(昭和二十三年法律第二百四十二号)の一部を次のように改正する。

第四十四条第二項中「若クハ」を「若しくは」に改める。

第八十六条第二項中「あり、及び」を「あるのは「水産業協同組合法第八十六条第二項において準用する同法第四十七条の五第三項」と、」に改め、同条第五項中「ニ於テ準用スル」を「において準用する」に改める。

(労働組合法の一部改正)

第三十条 労働組合法(昭和二十四年法律第七十四号)の一部を次のように改正する。

第三十三条第一項中「第八十四条」を「第八十四条の三第一項」に、「同法同条」を「同項」に改める。

(労働組合法の一部改正に伴う経過措置)

第三十一条 この法律の施行の日が労働組合法の一部を改正する法律(平成十六年法律第四百十号)の施行の日前である場合には、同法の施行の日の前日までの間における労働組合法第三十一条第二項の規定の適用については、同項ただし書中「能力」とあるのは、「行為能力」とする。

(中小企業等協同組合法の一部改正)

第三十二条 中小企業等協同組合法(昭和二十四年法律第八十一号)の一部を次のように改正する。

第三十八条中「（自己契約）」を「（自己契約及び双方代理）」に改める。

第四十二条及び第八十二条の八中「（代表権の委任）」を「（理事の代理行為の委任）」に改める。

（測量法の一部改正）

第三十三条 測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）の一部を次のように改正する。

第五十五条の六第一項第二号中「一に」を「いずれかに」に改め、同項第四号中「能力」を「行為能力」に改め、同項第五号中「一に」を「いずれかに」に改める。

（土地改良法の一部改正）

第三十四条 土地改良法（昭和二十四年法律第百九十五号）の一部を次のように改正する。

第三十五条中「（代表権の制限）」を「（理事の代理権の制限）」に、「（代表権の委任）」を「（理事の代理行為の委任）」に改める。

第七十六条中「（清算人の職務権限、債権申出の公告及び催告、期間後に申し出た債権）」を「（清算人の職務及び権限、債権の申出の催告等、期間経過後の債権の申出）」に、「（解散・清算の監督）」を「（裁判所による監督）」に改める。

（漁業法の一部改正）

第三十五条 漁業法（昭和二十四年法律第二百六十七号）の一部を次のように改正する。

第二十四条第一項中「（抵当権の効力の及ぶ目的物の範囲）」を「（抵当権の効力の及ぶ範囲）」に、「附加して」を「付加して」に、「また同じである」を「、同様とする」に改める。

第二百五条第十三項中「（賃借権の譲渡等の禁止）」を「（賃借権の譲渡及び転貸の制限）」に改める。

（私立学校法の一部改正）

第三十六条 私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十号）の一部を次のように改正する。

第二十九条中「第四十三条」の下に「（法人の能力）」を加え、「の規定（法人の権利能力及び不法行為能力）」を「（法人の不法行為能力等）の規定」に改める。

第三十四条中「（贈与、遺贈の規定の準用）」を「（贈与又は遺贈に関する規定の準用）」に、「（寄附財産の帰属）」を「（寄附財産の帰属時期）」に、「法人設立」を「法人の設立」に、「ノ許可アリタル」を「の許可があった」に、「学校法人成立」を「学校法人の成立」に改める。

第四十九条中「（代表権の委任、仮理事、特別代理人）」を「（理事の代理行為の委任、仮理事、利益相反行為）」に改め、「第五十六条」の下に「及び第五十七条」を加え、「八利害関係人又八検察官ノ請求二因リ」を「は、利害関係人又は検察官の請求により」に、「、又は職権をもつて」を「又は職権で」に改める。

(相続税法の一部改正)

第三十七条 相続税法(昭和二十五年法律第七十三号)の一部を次のように改正する。

第十六条中「(代襲相続分)」を「(代襲相続人の相続分)」に改める。

第二十三条中「第二百六十九条ノ二第一項(地下又は空中の地上権)」を「第二百六十九条の二第一項(地下又は空間を目的とする地上権)」に改める。

(精神保健及び精神障害者福祉に関する法律等の一部改正)

第三十八条 次に掲げる法律の規定中「第十二条第二項、第十四条第一項、第十六条第一項」を「第十三条第二項、第十五条第一項、第十七条第一項」に改める。

一 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和二十五年法律第二百二十三号)第五十一条の十一の二

二 知的障害者福祉法(昭和三十五年法律第三十七号)第二十七条の三

三 老人福祉法(昭和三十八年法律第三百三十三号)第三十二条

(放送法の一部改正)

第三十九条 放送法(昭和二十五年法律第三百三十二号)の一部を次のように改正する。

第三十一条中「(法人の不法行為能力)」を「(法人の不法行為能力等)」に、「(代表権の制限)」を「(理事の代理権の制限)」に、「(特別代理人)」を「(利益相反行為)」に改める。

(船主相互保険組合法の一部改正)

第四十条 船主相互保険組合法(昭和二十五年法律第七十七号)の一部を次のように改正する。

第十七条第一項第三号ホ中「能力」を「行為能力」に改める。

第三十七条第一項中「(自己契約の禁止)」を「(自己契約及び双方代理)」に改める。

第四十条中「(代表権の委任)」を「(理事の代理行為の委任)」に改める。

(地方税法の一部改正)

第四十一条 地方税法(昭和二十五年法律第二百二十六号)の一部を次のように改正する。

第六百九十九条の七第二項第二号中「負担附贈与」を「負担付贈与」に、「第一千二条の負担附遺贈」を「第一千二条第一項の負担付遺贈」に改める。

(地方公務員法の一部改正)

第四十二条 地方公務員法(昭和二十五年法律第二百六十一号)の一部を次のように改正する。

第五十四条中「民法第三十四条ノ二」を「同法第三十五条」に、「第八十三条ノ二、第八十三条ノ三、第八十四条第三号ノ二及び第八十四条ノ二」を「第八十四条、第八十四条の二並びに第八十四条の三第一項第四号及び第二項」に改め、「主務官庁」とあるのは「人事委員会又ハ公平委員会」と、「ほか、民法」を「ほ

か、これらの民法の規定中「主務官庁」とあるのは「人事委員会又は公平委員会」と、同法」に、「設立許可」を「設立の許可」に、「法人ト為ル旨ノ申出」を「法人となる旨の申出」に、「破産手続開始ノ決定」を「破産手続開始の決定」に、「及び設立許可ノ取消」を「及び設立の許可の取消し」に、「と、非訟事件手続法」を「と、これらの非訟事件手続法の規定中「主務官庁」とあるのは「人事委員会又ハ公平委員会」と、同法」に改める。

（採石法の一部改正）

第四十三条 採石法（昭和二十五年法律第二百九十一号）の一部を次のように改正する。

第四条第三項中「第二百六十九条ノ二（地下又は空間の地上権）」を「第二百六十九条の二（地下又は空間を目的とする地上権）」に改める。

（社会福祉法の一部改正）

第四十四条 社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）の一部を次のように改正する。

第二十九条中「（法人の権利能力）」を「（法人の能力）」に、「（不法行為能力）」を「（法人の不法行為能力等）」に改める。

第三十五条中「（贈与、遺贈の規定の準用）」を「（贈与又は遺贈に関する規定の準用）」に、「（寄附財産の帰属）」を「（寄附財産の帰属時期）」に、「法人設立」を「法人の設立」に、「ノ許可ノアリタル」を「の許可があった」に、「社会福祉法人成立ノ」を「社会福祉法人の成立の」に改める。

第四十五条中「（代表権の委任、仮理事、特別代理人）」を「（理事の代理行為の委任、仮理事、利益相反行為）」に、「又ハ總會ノ」を「又は總會の」に改め、「第五十六条」の下に「及び第五十七条」を加え、「ハ利害関係人又ハ検察官ノ請求ニ因リ」を「は、利害関係人又は検察官の請求により」に、「ニ規定スル所轄庁ヲ謂フ）ハ利害関係人ノ請求ニヨリ又ハ職権ヲ以テ」を「に規定する所轄庁をいう。）は、利害関係人の請求により又は職権で」に改める。

第五十五条中「ニ規定スル所轄庁ヲ謂フ」を「に規定する所轄庁をいう。」に改める。

（農業委員会等に関する法律の一部改正）

第四十五条 農業委員会等に関する法律（昭和二十六年法律第八十八号）の一部を次のように改正する。

第四十七条及び第七十一条中「（代表権の制限）」を「（理事の代理権の制限）」に、「（代表権の委任）」を「（理事の代理行為の委任）」に改める。

（宗教法人法の一部改正）

第四十六条 宗教法人法（昭和二十六年法律第二百二十六号）の一部を次のように改正する。

第五十一条中「民法第七十条」を「民法第七十条第一項」に、「又八其」を「若しくはその」に改め、「者」との下に「、同条第二項中「理事」とあるのは「代表役員又はその代務者」と」を加える。

（自動車抵当法の一部改正）

第四十七条 自動車抵当法（昭和二十六年法律第百八十七号）の一部を次のように改正する。

第十九条の二第二項を次のように改める。

2 民法第三百九十八条の二第二項及び第三項、第三百九十八条の三から第三百九十八条の十まで、第三百九十八条の十二第一項、第三百九十八条の十三、第三百九十八条の十四第一項本文及び第二項並びに第三百九十八条の十九から第三百九十八条の二十二までの規定は、前項の抵当権について準用する。

（税理士法の一部改正）

第四十八条 税理士法（昭和二十六年法律第二百三十七号）の一部を次のように改正する。

第四十九条の二十中「（法人の不法行為能力）」を「（法人の不法行為能力等）」に、「（代表権の委任）」を「（理事の代理行為の委任）」に改める。

（信用金庫法等の一部改正）

第四十九条 次に掲げる法律の規定中「（代表権の委任）」を「（理事の代理行為の委任）」に改める。

一 信用金庫法（昭和二十六年法律第二百三十八号）第三十九条

二 酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律（昭和二十八年法律第七号）第三十三条及び第五十八条第一項

三 労働金庫法（昭和二十八年法律第二百二十七号）第四十二条

（森林法の一部改正）

第五十条 森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）の一部を次のように改正する。

第二百条中「（占有者の費用償還請求権）」を「（占有者による費用の償還請求）」に改める。

（宅地建物取引業法の一部改正）

第五十一条 宅地建物取引業法（昭和二十七年法律第百七十六号）の一部を次のように改正する。

第五条第一項第六号、第十八条第一項第一号及び第六十五条第二項第六号中「能力」を「行為能力」に改める。

第六十六条第一項中「次の各号の一に」を「次の各号のいずれかに」に改め、同項第二号中「能力」を「行為能力」に、「一に」を「いずれかに」に改め、同項第三号から第五号まで、第七号及び第九号中「一に」を「いずれかに」に改める。

（道路法の一部改正）

第五十二条 道路法（昭和二十七年法律第百八十号）の一部を次のように改正する。

第九十四条第六項中「買受」を「買受け」に、「買戻」を「買戻し」に改める。

（農地法の一部改正）

第五十三条 農地法（昭和二十七年法律第二百二十九号）の一部を次のように改正する。

第三条第二項ただし書中「第二百六十九条ノ二第一項」を「第二百六十九条の二第一項」に改める。

第十八条第三項中「（同時履行の抗弁権）」を「（同時履行の抗弁）」に改める。

第二十条第七項中「（解約の申入れ）」を「（期間の定めのない賃貸借の解約の申入れ）」に、「（解約権の留保）」を「（期間の定めのある賃貸借の解約をする権利の留保）」に改める。

第三十条第三項中「第二百七十二条但書」を「第二百七十二条ただし書」に、「（賃借権の譲渡又は転貸の禁止）」を「（賃借権の譲渡及び転貸の制限）」に改める。

（日本赤十字社法の一部改正）

第五十四条 日本赤十字社法（昭和二十七年法律第三百五号）の一部を次のように改正する。

第十条中「（法人の不法行為能力）」を「（法人の不法行為能力等）」に、「に準用する」を「について準用する」に、「其他ノ」を「その他の」に、「社員、」を「同条第二項中「社員及び」に、「又ハ」を「又は」に改める。

第二十六条を次のように改める。

（民法の準用）

第二十六条 民法第五十四条（理事の代理権の制限）、第五十六条（仮理事）及び第五十七条（利益相反行為）の規定は、日本赤十字社について準用する。この場合において、同法第五十四条中「理事」とあるのは「副社長又は理事」と、同法第五十六条中「理事が」とあるのは「社長、副社長及び理事が」と、「裁判所は、利害関係人又は検察官の請求により」とあるのは「厚生労働大臣は、利害関係人の請求により又は職権で」と、同法第五十七条中「理事」とあるのは「社長、副社長又は理事」と、「裁判所は、利害関係人又は検察官の請求により、特別代理人を選任しなければならない」とあるのは「監事が法人を代表する」と読み替えるものとする。

（農林漁業金融公庫法の一部改正）

第五十五条 農林漁業金融公庫法（昭和二十七年法律第三百五十五号）の一部を次のように改正する。

第七条中「（法人の不法行為能力）」を「（法人の不法行為能力等）」に、「（理事の代表権の制限）」を「（理事の代理権の制限）」に改める。

（航空機抵当法の一部改正）

第五十六条 航空機抵当法（昭和二十八年法律第六十六号）の一部を次のように改正する。

第十条第二項中「第三百七十三條第二項及び第三項」を「第三百七十四條」に改める。

第二十二條の二第二項中「第三百九十八條ノ二第二項」を「第三百九十八條の二第二項」に、「第三百九十八條ノ三から第三百九十八條ノ二十二まで」を「第三百九十八條の三から第三百九十八條の二十二まで」に改める。

（信用保証協会法の一部改正）

第五十七条 信用保証協会法（昭和二十八年法律第九十六号）の一部を次のように改正する。

第五條中「（法人の不法行為能力）」を「（法人の不法行為能力等）」に改める。

第十條中「（贈与及び遺贈の規定の準用）」を「（贈与又は遺贈に関する規定の準用）」に、「法人設立ノ許可アリタル」を「法人の設立の許可があった」に、「信用保証協会成立ノ」を「信用保証協会の成立の」に改める。

第十三條第一項中「（自己契約の禁止）」を「（自己契約及び双方代理）」に改める。

第十九條中「八利害關係人又ハ檢察官ノ請求ニ因リ」を「は、利害關係人又は檢察官の請求により」に、「八利害關係人ノ請求ニ因リ又ハ職權ヲ以テ」を「は、利害關係人の請求により又は職權で」に改める。

（建設機械抵当法の一部改正）

第五十八条 建設機械抵当法（昭和二十九年法律第九十七号）の一部を次のように改正する。

第十四條第二項中「第三百七十三條第二項及び第三項」を「第三百七十四條」に改める。

第二十四條の二第二項中「第三百九十八條ノ二第二項」を「第三百九十八條の二第二項」に、「第三百九十八條ノ三から第三百九十八條ノ二十二まで」を「第三百九十八條の三から第三百九十八條の二十二まで」に改める。

（土地区画整理法の一部改正）

第五十九条 土地区画整理法（昭和二十九年法律第一百十九号）の一部を次のように改正する。

第四十四條中「（代表權の制限）」を「（理事の代理權の制限）」に、「（代表權の委任）」を「（理事の代理行為の委任）」に、「（社員の表決權のない場合）」を「（表決權のない場合）」に、「又ハ總會ノ」を「又は總會の」に改める。

第五十一條中「（解散及び清算の監督）」を「（裁判所による監督）」に改める。

（接收不動産に関する借地借家臨時処理法の一部改正）

第六十条 接收不動産に関する借地借家臨時処理法（昭和三十一年法律第三百三十八号）

の一部を次のように改正する。

第十条第五項中「第九十七条ノ二」を「第九十八条」に改める。

(租税特別措置法の一部改正)

第六十一条 租税特別措置法(昭和三十二年法律第二十六号)の一部を次のように改正する。

第七十一条の四第二項中「第二百六十九条ノ二第一項」を「第二百六十九条の二第一項」に改める。

(生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律の一部改正)

第六十二条 生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律(昭和三十二年法律百六十四号)の一部を次のように改正する。

第三十三条中「(自己契約等)」を「(自己契約及び双方代理)」に改める。

第三十九条中「(代表権の委任)」を「(理事の代理行為の委任)」に改める。

(企業担保法の一部改正)

第六十三条 企業担保法(昭和三十三年法律百六号)の一部を次のように改正する。

第九条中「、第三百七十三条第二項及び第三項」を削り、「第三百七十五条」の下に「、第三百七十六条」を加え、「第三百七十六条並びに」を「第三百七十七条及び」に改め、「企業担保権に」の下に「ついて」を加える。

(国民健康保険法及び特定非営利活動促進法の一部改正)

第六十四条 次に掲げる法律の規定中「第五十六条」の下に「及び第五十七条」を加え、「八利害関係人又ハ検察官ノ請求ニ因リ」を「は、利害関係人又は検察官の請求により」に、「八利害関係人ノ請求ニ因リ又ハ職権ヲ以テ」を「は、利害関係人の請求により又は職権で」に改める。

一 国民健康保険法(昭和三十三年法律百九十二号)第三十一条

二 特定非営利活動促進法(平成十年法律第七号)第三十条

(特許法及び商標法の一部改正)

第六十五条 次に掲げる法律の規定中「又ハ其法定代理人ガ損害及び加害者ヲ知りタル」を「又はその法定代理人が損害及び加害者を知った」に、「ノ設定ノ登録ノ」を「の設定の登録の」に改める。

一 特許法(昭和三十四年法律百二十一号)第六十五条第五項

二 商標法(昭和三十四年法律百二十七号)第十三条の二第五項

(商工会法の一部改正)

第六十六条 商工会法(昭和三十五年法律第八十九号)の一部を次のように改正する。

第十条中「(法人の不法行為能力)」を「(法人の不法行為能力等)」に改める。

第四十条第二項中「(代表権の委任)」を「(理事の代理行為の委任)」に改める。

(農業信用保証保険法の一部改正)

第六十七条 農業信用保証保険法（昭和三十六年法律第二百四号）の一部を次のように改正する。

第四十四条中「八利害関係人又ハ検察官ノ請求ニ因リ」を「は、利害関係人又は検察官の請求により」に、「八利害関係人ノ請求ニ因リ又ハ職権ヲ以テ」を「は、利害関係人の請求により又は職権で」に改める。

（国税通則法の一部改正）

第六十八条 国税通則法（昭和三十七年法律第六十六号）の一部を次のように改正する。

第五条第一項中「（相続財産法人）」を「（相続財産法人の成立）」に改め、同条第二項中「（法定相続分・代襲相続分・指定相続分）」を「（法定相続分・代襲相続人の相続分・遺言による相続分の指定）」に改める。

第四十二条の見出しを「（債権者代位権及び詐害行為取消権）」に改め、同条中「（債権者の代位）」を「（債権者代位権）」に、「（詐害行為の取消し）」を「（詐害行為取消権）」に改める。

第百六条第一項中「（相続財産法人）」を「（相続財産法人の成立）」に改める。

第二百一十一条中「（供託による免責）」を「（供託）」に改める。

（商店街振興組合法の一部改正）

第六十九条 商店街振興組合法（昭和三十七年法律第百四十一号）の一部を次のように改正する。

第五十条中「（自己契約）」を「（自己契約及び双方代理）」に改める。

第五十六条中「（代表権の委任）」を「（理事の代理行為の委任）」に改める。

（労働災害防止団体の一部改正）

第七十条 労働災害防止団体の一部を次のように改正する。

第九条第四項中「（法人の不法行為能力）」を「（法人の不法行為能力等）」に改める。

第三十一条及び第四十八条第四項中「（総会招集の手續）」を「（総会の招集）」に改める。

（登録免許税法の一部改正）

第七十一条 登録免許税法（昭和四十二年法律第三十五号）の一部を次のように改正する。

別表第一第二十二号（一）中「（夫婦財産契約）」を「（夫婦財産契約の対抗要件）」に改める。

（船員災害防止活動の促進に関する法律の一部改正）

第七十二条 船員災害防止活動の促進に関する法律（昭和四十二年法律第六十一号）の一部を次のように改正する。

第二十三条中「（法人の不法行為能力）」を「（法人の不法行為能力等）」に改める。

第四十九条中「（総会招集の手續）」を「（総会の招集）」に改める。

（都市再開発法の一部改正）

第七十三条 都市再開発法（昭和四十四年法律第三十八号）の一部を次のように改正する。

第百七条第三項中「第三百三十八条第一項本文」を「第三百三十八条第一項前段」に改める。

第百九条の二第三項中「第二百六十九条ノ二第一項」を「第二百六十九条の二第一項」に改め、同条第六項中「第二百六十九条ノ二第一項後段」を「第二百六十九条の二第一項後段」に改め、同条第七項中「第二百六十九条ノ二」を「第二百六十九条の二」に改める。

第百十八条第三項中「第三百三十八条第一項本文」を「第三百三十八条第一項前段」に改める。

第百十八条の二十五第三項中「第二百六十九条ノ二」を「第二百六十九条の二」に改める。

（職業能力開発促進法の一部改正）

第七十四条 職業能力開発促進法（昭和四十四年法律第六十四号）の一部を次のように改正する。

第四十三条中「並びに第八十三条ノ三第二項」を「並びに第八十四条の二第二項」に、「及び第八十三条ノ三第二項」を「及び第八十四条の二第二項」に、「及び第五十六条」を「、第五十六条及び第五十七条」に、「八利害関係人又ハ検察官ノ請求ニ因リ」を「は、利害関係人又は検察官の請求により」に、「八利害関係人ノ請求ニ因リ又ハ職権ヲ以テ」を「は、利害関係人の請求により又は職権で」に、「法人設立ノ許可アリタル」を「法人の設立の許可があった」に、「職業訓練法人成立ノ」を「職業訓練法人の成立の」に、「、第八十三条ノ三第二項」を「、同法第八十四条の二第二項」に、「ノ場合ニ於テ」を「の場合において、」に、「設立許可」を「設立の許可」に、「ノ認可」を「の認可」に改める。

第七十八条中「八利害関係人又ハ検察官ノ請求ニ因リ」を「は、利害関係人又は検察官の請求により」に、「八利害関係人ノ請求ニ因リ又ハ職権ヲ以テ」を「は、利害関係人の請求により又は職権で」に改める。

第九十条第一項中「八利害関係人又ハ検察官ノ請求ニ因リ」を「は、利害関係人又は検察官の請求により」に、「八利害関係人ノ請求ニ因リ又ハ職権ヲ以テ」を「は、利害関係人の請求により又は職権で」に、「ニ於テ準用スル」を「において準用する」に改める。

（著作権法の一部改正）

第七十五条 著作権法（昭和四十五年法律第四十八号）の一部を次のように改正する。

第六十二条第一項第一号中「（相続財産の国庫帰属）」を「（残余財産の国庫への帰属）」に改め、同項第二号中「（残余財産の国庫帰属）」を「（残余財産の国庫への帰属）」に改める。

（預金保険法等の一部改正）

第七十六条 次に掲げる法律の規定中「其他ノ」を「その他の」に改める。

- 一 預金保険法（昭和四十六年法律第三十四号）第七十七条第五項
- 二 農水産業協同組合貯金保険法（昭和四十八年法律第五十三号）第八十五条第五項
- 三 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（平成十年法律第三百三十二号）第十一条第五項

（民法の一部を改正する法律の一部改正）

第七十七条 民法の一部を改正する法律（昭和四十六年法律第九十九号）の一部を次のように改正する。

附則第二条ただし書中「民法」の下に「（以下「旧法」という。）」を加える。

附則第三条第一項中「第三百九十八条ノ四」を「第三百九十八条の四」に、「第三百九十八条ノ十二」を「第三百九十八条の十二」に、「第三百九十八条ノ十三」を「第三百九十八条の十三」に、「第三百九十八条ノ十四第一項ただし書」を「第三百九十八条の十四第一項ただし書」に改め、同条第二項中「民法」を「旧法」に改め、同項ただし書中「第三百九十八条ノ十二第二項」を「第三百九十八条の十二第二項」に改める。

附則第六条中「第三百九十八条ノ六第一項」を「第三百九十八条の六第一項」に改める。

附則第八条中「民法」を「旧法」に改める。

附則第九条第一項中「民法」を「新法」に、同条第二項中「第三百九十八条ノ十六」を「第三百九十八条の十六」に改める。

附則第十条中「第三百九十八条ノ二十第一項第二号」を「第三百九十八条の二十第一項第一号」に、「同項第三号」を「同項第二号」に、「同項第四号」を「同項第三号」に、「同項第五号」を「同項第四号」に、「破産の宣告」を「破産手続開始の決定」に改める。

附則第十一条中「第三百九十八条ノ二十二」を「第三百九十八条の二十二」に改める。

（大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法及びマンションの建替えの円滑化等に関する法律の一部改正）

第七十八条 次に掲げる法律の規定中「第三百三十八条第一項本文」を「第三百三十八条第一項前段」に改める。

- 一 大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法（昭和五十

年法律第六十七号) 第八十九条第三項

二 マンションの建替えの円滑化等に関する法律(平成十四年法律第七十八号) 第八十八条第三項

(森林組合法の一部改正)

第七十九条 森林組合法(昭和五十三年法律第三十六号)の一部を次のように改正する。

第百条第二項中「八利害関係人又ハ」を「は、利害関係人又は」に、「八利害関係人」を「は、利害関係人」に、「あり、及び」を「あるのは「森林組合法第百条第二項において準用する同法第六十条の二第三項」と、「に改め、同条第四項中「ニ於テ準用スル」を「において準用する」に改める。

(職員団体等に対する法人格の付与に関する法律の一部改正)

第八十条 職員団体等に対する法人格の付与に関する法律(昭和五十三年法律第八十号)の一部を次のように改正する。

第十一条中「民法第三十四条ノ二」を「同法第三十五条」に、「第八十三条ノ二、第八十三条ノ三、第八十四条第三号ノ二並びに第八十四条ノ二」を「第八十四条、第八十四条の二並びに第八十四条の三第一項第四号及び第二項」に、「設立許可」を「設立の許可」に、「ノ認証」を「の認証」に、「破産手続開始ノ決定」を「破産手続開始の決定」に、「及び設立許可ノ取消」を「及び設立の許可の取消し」に改める。

第十二条第二項中「設立許可」を「設立の許可」に、「ト為ル旨ノ申出」を「となる旨の申出」に改める。

(民事執行法の一部改正)

第八十一条 民事執行法(昭和五十四年法律第四号)の一部を次のように改正する。

第八十三条第二項中「建物使用者」を「抵当建物使用者」に改める。

(民法及び民法施行法の一部を改正する法律の一部改正)

第八十二条 民法及び民法施行法の一部を改正する法律(昭和五十四年法律第六十八号)の一部を次のように改正する。

附則第五条第一項中「第八十四条」を「第八十四条の三第一項」に改める。

(農住組合法の一部改正)

第八十三条 農住組合法(昭和五十五年法律第八十六号)の一部を次のように改正する。

第四十四条中「八利害関係人」を「は、利害関係人」に改める。

(浄化槽法の一部改正)

第八十四条 浄化槽法(昭和五十八年法律第四十三号)の一部を次のように改正する。

第二十四条第一項中「次の各号の一に」を「次の各号のいずれかに」に改め、同項第五号中「能力」を「行為能力」に、「一に」を「いずれかに」に改め、同項第六号

中「一に」を「いずれかに」に改める。

第三十六条中「各号に」を「各号のいずれにも」に改め、同条第二号リ中「能力」を「行為能力」に、「一に」を「いずれかに」に改め、同号又中「一に」を「いずれかに」に改める。

（半導体集積回路の回路配置に関する法律の一部改正）

第八十五条 半導体集積回路の回路配置に関する法律（昭和六十年法律第四十三号）の一部を次のように改正する。

第二十七条第四項中「又八其法定代理人が損害及び加害者ヲ知りタル」を「又はその法定代理人が損害及び加害者を知った」に、「ノ設定登録ノ」を「の設定登録の」に改める。

（金融先物取引法及び地方独立行政法人法の一部改正）

第八十六条 次に掲げる法律の規定中「及び」を「及び」に改める。

一 金融先物取引法（昭和六十三年法律第七十七号）第十六条第一項及び第三十四条の三第一項

二 地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第九十四条第一項

（地価税法の一部改正）

第八十七条 地価税法（平成三年法律第六十九号）の一部を次のように改正する。

第二条第二号イ中「第二百六十九条ノ二第一項（地下又は空中の地上権）」を「第二百六十九条の二第一項（地下又は空間を目的とする地上権）」に改める。

第六条第二項第二号イ中「第八十三条ノ三（主務官庁の権限に属する事務の処理）」を「第八十四条の二（都道府県の執行機関による主務官庁の事務の処理）」に改め、同条第三項第一号中「第二百六十九条ノ二第一項（地下又は空中の地上権）」を「第二百六十九条の二第一項（地下又は空間を目的とする地上権）」に改める。

第十七条第二項第一号及び第二十四条中「第二百六十九条ノ二第一項（地下又は空中の地上権）」を「第二百六十九条の二第一項（地下又は空間を目的とする地上権）」に改める。

（協同組織金融機関の優先出資に関する法律の一部改正）

第八十八条 協同組織金融機関の優先出資に関する法律（平成五年法律第四十四号）の一部を次のように改正する。

第九条第四項中「（心裡留保の無効）」を「（心裡留保による意思表示の無効）」に改める。

（政党交付金の交付を受ける政党等に対する法人格の付与に関する法律の一部改正）

第八十九条 政党交付金の交付を受ける政党等に対する法人格の付与に関する法律（平成六年法律第百六号）の一部を次のように改正する。

第八条中「第四十八条及び」を「第四十八条第一項及び第三項並びに」に、「又八寄附行為」を「又は寄附行為」に、「ヲ有スル者」を「を有する者」に、「二週

間内」とあるのは「二週間以内」と、「第四十六条第一項ニ定メタル登記ヲ為シ其他ノ事務所ヲ移転シタルトキハ旧所在地ニ於テハ三週間内ニ移転ノ登記ヲ為シ新所在地ニ於テハ四週間内ニ第四十六条第一項」を「第四十六条第一項各号」に、「第七条第二項」を「第七条第二項各号」に改める。

第九条中「ヲ有スル者」を「を有する者」に、「ノ規定又ハ寄附行為ノ趣旨ニ違反スルコトヲ得ズ又社団法人ニ在リテハ総会ノ決議ニ従フコトヲ要ス」を「の規定又は寄附行為の趣旨に反することはできず、また、社団法人にあつては総会の決議に従わなければならない」に、「其他ノ当該政党ノ組織、管理運営等ニ関スル事項ヲ定メタル文書ヲ謂フ以下之ニ同ジ）ノ規定ニ違反スルコトヲ得ズ」を「その他の当該政党の組織、管理運営等に関する事項を定めた文書をいう。以下同じ。）の規定に違反してはならない」に、「ノ代理権」を「の代理権」に、「ヲ有スル者ノ」を「を有する者の」に、「前条ノ規定ニ依リテ」を「裁判所は、利害関係人又は検察官の請求により」に、「党則等ノ定ムル所ニ依リテ」を「党則等の定めるところにより」に、「又ハ総会ノ」を「又は総会の」に改める。

第十二条第一項中「又ハ寄附行為」を「又は寄附行為」に、「其他ノ当該政党ノ組織、管理運営等ニ関スル事項ヲ定メタル文書ヲ謂フ以下之ニ同ジ」を「その他の当該政党の組織、管理運営等に関する事項を定めた文書をいう。以下同じ。」に、「ハ主務官庁ノ許可ヲ得テ」を「は、主務官庁の許可を得て」に、「ヲ有スル者ハ」を「を有する者は」に、「処分スルコトヲ得但社団法人ニ在リテハ総会ノ決議ヲ経ルコトヲ要ス」を「処分することができる。ただし、社団法人にあつては、総会の決議を経なければならない」に、「処分スルコトヲ得」を「処分することができる」に、「破産手続開始ノ決定ニ因ル解散ノ場合ヲ除ク外」を「破産手続開始の決定による解散の場合を除き、」に、「ヲ有スル者」を「を有する者」に、「若クハ寄附行為ニ別段ノ定アルトキ又ハ総会ニ於テ他人ヲ選任シタルトキ」を「若しくは寄附行為に別段の定めがあるとき、又は総会において理事以外の者を選任したとき」に、「ニ別段ノ定アルトキ」を「に別段の定めがあるとき」に改め、同条第二項中「ハ定款又ハ寄附行為ヲ以テ指定シタル人」を「は、定款又は寄附行為で指定した者」に、「ノ財産ハ当該法人タル政治団体ガ法人タラザルニ至リタル場合ニ於テ尚ホ存続スルコトナル」を「の財産は、当該法人である政治団体が法人でなくなるに至った場合においてなお存続することとなる」に、「清算ノ」を「清算の」に、「法人格付与法ト称ス」を「「法人格付与法」という。」に、「ニ於テ準用スル前条第一項ノ規定ニ依ル当該法人ノ財産ノ帰属ニ係ル財産ノ整理（以下財産ノ整理ト称ス）ノ」を「において準用する前条第一項の規定による当該法人の財産の帰属に係る財産の整理（以下「財産の整理」という。）の」に、「ノ整理ノ」を「の整理の」に、「破産手続開始ノ決定ニ因ル解散ノ場合ヲ除ク外」を「破産手続開始の決定による解散の場合を除き、」に、「ヲ有スル」を「を有する」に、「、「清算人」とあるのは「財産ノ整理ヲ行

フ」を「、「清算人」とあるのは「財産の整理を行う」に、「若クハ寄附行為ニ別段ノ定アルトキ又ハ總會ニ於テ他人ヲ選任シタルトキ」を「若しくは寄附行為に別段の定めがあるとき、又は總會において理事以外の者を選任したとき」に、「其他ノ当該政党ノ組織、管理運営等ニ関スル事項ヲ定メタル文書ヲ謂フ）ニ別段ノ定アルトキ」を「その他の当該政党の組織、管理運営等に関する事項を定めた文書をいう。）に別段の定めがあるとき」に、「第七十六条中「清算人」とあるのは「財産ノ整理ヲ行フ」を「第七十六条中「清算人」とあるのは「財産の整理を行う」に、「第七十八条第一項中「清算人」とあるのは「財産ノ整理ヲ行フ」を「第七十八条第一項中「清算人」とあるのは「財産の整理を行う」に、「二於テ準用スル次条第一項ノ申出ヲシタル者ニ対スル」を「において準用する次条第一項の申出をした者に対する」に、「同条第二項中「清算人」とあるのは「財産ノ整理ヲ行フ」を「同条第二項中「清算人」とあるのは「財産の整理を行う」に、「第七十九条第一項中「清算人」とあるのは「財産ノ整理ヲ行フ」を「第七十九条第一項中「清算人」とあるのは「財産の整理を行う」に、「一定ノ」を「一定の」に、「二於テ準用スル第七十二条第一項ノ規定ニ依ル財産ノ帰屬ニ付異議アラバ一定ノ」を「において準用する第七十二条第一項の規定による財産の帰属について異議があれば一定の」に、「同条第三項中「清算人」とあるのは「財産ノ整理ヲ行フ」を「同条第三項中「清算人」とあるのは「財産の整理を行う」に、「二於テ準用スル第七十九条ノ」を「において準用する第七十九条の」に、「ノ整理」を「の整理」に改める。

（更生保護事業法の一部改正）

第九十条 更生保護事業法（平成七年法律第八十六号）の一部を次のように改正する。

第十五条中「法人設立ノ許可アリタル」を「法人の設立の許可があった」に、「更生保護法人成立ノ」を「更生保護法人の成立の」に改める。

第三十条中「又ハ總會ノ」を「又は總會の」に、「ハ利害關係人又ハ検察官ノ請求ニ因リ」を「は、利害關係人又は検察官の請求により」に、「ハ利害關係人ノ請求ニ因リ又ハ職權ヲ以テ」を「は、利害關係人の請求により又は職權で」に改める。

（保険業法の一部改正）

第九十一条 保険業法（平成七年法律第五号）の一部を次のように改正する。

第六十一条第二項中「（記名社債質の對抗要件）」を「（記名社債を目的とする質権の對抗要件）」に改める。

第四百四十八条第四項中「其他ノ」を「その他の」に、「ニ規定スル」を「に規定する」に改める。

第二百四十二条第六項中「其他ノ」を「その他の」に改める。

第二百四十七条の五第一項中「（自己契約の禁止）」を「（自己契約及び双方代理）」に改める。

第二百六十五条中「（法人の不法行為能力）」を「（法人の不法行為能力等）」に

改める。

第二百六十五条の二十七中「（総会招集の手續）」を「（総会の招集）」に改める。

第二百七十九条第一項第八号中「能力」を「行為能力」に改める。

第二百八十三条第四項中「（損害賠償請求権の消滅時効）」を「（不法行為による損害賠償請求権の期間の制限）」に改める。

附則第七十七条中「（法人の設立登記）」を「（法人の設立の登記等）」に、「（登記事項及び変更登記）」を「（設立の登記の登記事項及び変更の登記等）」に改める。

（民事訴訟法の一部改正）

第九十二条 民事訴訟法（平成八年法律第百九号）の一部を次のように改正する。

第一百三条中「第九十七条ノ二第三項ただし書」を「第九十八条第三項ただし書」に改める。

（密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律の一部改正）

第九十三条 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律（平成九年法律第四十九号）の一部を次のように改正する。

第七十五条中「八利害関係人又ハ」を「は、利害関係人又は」に、「八利害関係人」を「は、利害関係人」に改める。

（種苗法の一部改正）

第九十四条 種苗法（平成十年法律第八十三号）の一部を次のように改正する。

第十四条第五項中「又ハ其法定代理人ガ損害及び加害者ヲ知りタル」を「又はその法定代理人が損害及び加害者を知った」に、「ノ日」を「の日」に改める。

（投資事業有限責任組合契約に関する法律の一部改正）

第九十五条 投資事業有限責任組合契約に関する法律（平成十年法律第九十号）の一部を次のように改正する。

第十六条中「（金銭出資遅滞者の責任）」を「（金銭出資の不履行の責任）」に、「業務執行者の辞任又は解任、組合員の業務及び財産の状況の検査権」を「業務執行組合員の辞任及び解任、組合員の組合の業務及び財産状況に関する検査」に、「（組合員の持分処分の制限及び組合財産分割の禁止）」を「（組合員の持分の処分及び組合財産の分割）」に、「（組合債務者の相殺の禁止）」を「（組合の債務者による相殺の禁止）」に、「（除名）」を「（組合員の除名）」に、「（脱退組合員の持分の払戻し）」を「（脱退した組合員の持分の払戻し）」に、「（組合員の解散請求）」を「（組合の解散の請求）」に、「（解除の効力の不ぞ及）」を「（組合契約の解除の効力）」に、「（組合員である清算人の辞任又は解任）」を「（組合員である清算人の辞任及び解任）」に、「（清算人の職務権限及び残余財産の分割方法）」を「（清算人の職務及び権限並びに残余財産の分割方法）」に改める。

(資産の流動化に関する法律の一部改正)

第九十六条 資産の流動化に関する法律(平成十年法律第百五号)の一部を次のように改正する。

第三十八条第十項中「(心裡留保の無効)」を「(心裡留保による意思表示の無効)」に改める。

第七十二条第二項中「(自己契約等の禁止)」を「(自己契約及び双方代理)」に改める。

第一百十三条第一項中「(記名社債質の対抗要件)」を「(記名社債を目的とする質権の対抗要件)」に改める。

(住宅の品質確保の促進等に関する法律の一部改正)

第九十七条 住宅の品質確保の促進等に関する法律(平成十一年法律第八十一号)の一部を次のように改正する。

第八十八条第三項中「又八」を「又は」に改める。

(民事再生法及び会社更生法の一部改正)

第九十八条 次に掲げる法律の規定中「第三百九十八条ノ二十第二項」を「第三百九十八条の二十第二項」に改める。

一 民事再生法(平成十一年法律第二百二十五号)第四百四十八条第七項

二 会社更生法(平成十四年法律第百五十四号)第四百四条第八項

(農林中央金庫法の一部改正)

第九十九条 農林中央金庫法(平成十三年法律第九十三号)の一部を次のように改正する。

第三十九条第二項中「若クハ」を「若しくは」に改める。

(人事訴訟法の一部改正)

第一百条 人事訴訟法(平成十五年法律第百九号)の一部を次のように改正する。

第二条第二号中「嫡出子の否認」を「嫡出否認」に改める。

第十三条第一項中「第四条」を「第五条第一項及び第二項」に、「第十二条及び第十六条」を「第十三条並びに第十七条」に改め、同条第二項から第四項までの規定中「能力」を「行為能力」に改める。

第二十七条第二項中「嫡出子の否認」を「嫡出否認」に改める。

第四十一条(見出しを含む。)中「嫡出子の否認」を「嫡出否認」に改める。

附則第五条第一項中「能力」を「行為能力」に改める。

附則第九条(見出しを含む。)中「嫡出子の否認」を「嫡出否認」に改める。

(破産法の一部改正)

第一百一条 破産法(平成十六年法律第七十五号)の一部を次のように改正する。

第二百二十五条ただし書、第二百二十八条、第二百三十九条、第二百四十条第一項及び第二百四十二条第一項中「財産の分離」を「財産分離」に改める。

(不動産登記法の一部改正)

第百二条 不動産登記法(平成十六年法律第百二十三号)の一部を次のように改正する。

第七十八条第五号中「第二百六十九条ノ二第一項前段」を「第二百六十九条の二第一項前段」に改める。

第八十条第一項中「第二編第六章の承役地」を「第二百八十五条第一項に規定する承役地」に改め、同項第一号中「第二編第六章の」を「第二百八十一条第一項に規定する」に改める。

第八十一条第五号中「を処分する能力又は」を「の処分につき行為能力の制限を受けた者又は財産の処分の」に改める。

第八十八条第一項中「第三百九十八条ノ二第一項の」を「第三百九十八条の二第一項の規定による」に改め、同項第二号中「第三百七十四条第二項」を「第三百七十五条第二項」に改め、同条第二項第四号中「第三百九十八条ノ十四第一項ただし書」を「第三百九十八条の十四第一項ただし書」に改める。

第八十九条第二項中「第三百九十八条ノ十四第一項ただし書」を「第三百九十八条の十四第一項ただし書」に改める。

第九十条中「第三百七十五条第一項」を「第三百七十六条第一項」に改める。

第九十二条中「第三百九十八条ノ九第一項」を「第三百九十八条の八第一項」に改める。

第九十三条中「第三百九十八条ノ十九第二項又は第三百九十八条ノ二十第一項第三号」を「第三百九十八条の十九第二項又は第三百九十八条の二十第一項第三号」に改める。

(特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律等の一部を改正する法律による改正前の特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律の一部改正)

第百三条 特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律等の一部を改正する法律(平成十二年法律第九十七号)附則第二条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第一条の規定による改正前の特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律(平成十年法律第百五号)の一部を次のように改正する。

第三十八条第十項中「(心裡留保の無効)」を「(心裡留保による意思表示の無効)」に改める。

第七十二条第二項中「(自己契約等の禁止)」を「(自己契約及び双方代理)」に改める。

第百十三条第一項中「(記名社債質の対抗要件)」を「(記名社債を目的とする質権の対抗要件)」に改める。

(内閣総理臨時代理・総務・法務・財務・文部科学・厚生労働・農林水産・経済産業・国土交通・環境大臣署名)